

令和2年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

宮城県

市区町村名 ページ

仙台市	2	丸森町	22				
石巻市	3	亘理町	23				
塩竈市	4	山元町	24				
気仙沼市	5	松島町	25				
白石市	6	七ヶ浜町	26				
名取市	7	利府町	27				
角田市	8	大和町	28				
多賀城市	9	大郷町	29				
岩沼市	10	大衡村	30				
登米市	11	色麻町	31				
栗原市	12	加美町	32				
東松島市	13	涌谷町	33				
大崎市	14	美里町	34				
富谷市	15	女川町	35				
蔵王町	16	南三陸町	36				
七ヶ宿町	17						
大河原町	18						
村田町	19						
柴田町	20						
川崎町	21						

令和2年度 決算状況		人口	令和2年度 平成27年度 増減率	1,096,704 1,082,159 1.3%	人 人 %	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	政令指定都市	
		面積	増減率	786.35 1,395	km ² 人	令 3. 1. 1 令 2. 1. 1	1,065,932 1,064,060	1,052,299 1,049,714	区分 平成27年度 平成22年度	04	1009			
		人口密度				増減率	0.2%	0.2%	第1次 第2次 第3次	宮城県	仙台市	地方交付税種地	1-8	
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 2 年 度 (千 円)	令 和 元 年 度 (千 円)	
地 方 税	218,822,321	33.0	199,882,802	76.7	普 通 税	197,725,605	90.4	3,565,068	旧 新 産 産 〇	歳 入 総 額	662,371,544	529,995,776		
地 方 譲 与 税	3,039,335	0.5	3,039,335	1.2	法 定 普 通 税	197,725,605	90.4	3,565,068	旧 工 特 ×	歳 出 総 額	652,174,052	520,569,286		
利 子 割 交 付 金	99,648	0.0	99,648	0.0	市 町 村 民 税	113,105,541	51.7	3,565,068	低 開 発 ×	歳 入 歳 出 差 引	10,197,492	9,426,490		
配 当 割 交 付 金	455,210	0.1	455,210	0.2	内 個 人 均 等 割	1,915,324	0.9		旧 産 炭 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	5,859,145	5,607,206		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	513,620	0.1	513,620	0.2	所 得 割	89,923,293	41.1		山 産 炭 〇	実 質 収 支	4,338,347	3,819,284		
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	198,654	0.0	198,654	0.1	法 人 均 等 割	5,288,143	2.4		過 振 ×	単 年 度 収 支	519,063	508,042		
地 方 消 費 税 交 付 金	24,883,933	3.8	24,883,933	9.5	法 人 税 割	15,978,781	7.3	3,565,068	近 畿 ×	積 立 金	250,174	246,493		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	112,105	0.0	112,105	0.0	固 定 資 産 税	75,741,366	34.6		中 部 ×	繰 上 償 還 金	-	13,000		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	75,346,692	34.4		財 政 健 全 化 等 ×	繰 上 償 還 金	-	13,000		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	1,742,751	0.8		指 数 表 選 定 〇	積 立 金 取 崩 し 額	1,029,193	73,472		
軽 油 引 取 税 交 付 金	6,995,816	1.1	6,995,816	2.7	市 町 村 た ば こ 税	7,125,412	3.3		財 源 超 過 ×	実 質 単 年 度 収 支	-259,956	694,063		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	324,146	0.0	324,146	0.1	法 定 外 普 通 税	-	-			区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
法 人 事 業 税 交 付 金	2,137,104	0.3	2,137,104	0.8	目 的 的 税	21,096,716	9.6			一 般 職 員	6,616	21,277,056	3,216	
地 方 特 例 交 付 金	1,531,330	0.2	1,531,330	0.6	法 定 目 的 的 税	21,096,716	9.6			う ち 消 防 職 員	1,109	3,527,729	3,181	
内 個 人 住 民 税 減 取 補 償 特 例 交 付 金	1,338,682	0.2	1,338,682	0.5	入 湯 税	99,964	0.0			う ち 技 能 労 務 員	413	1,434,762	3,474	
自 動 車 税 減 取 補 償 特 例 交 付 金	153,187	0.0	153,187	0.1	事 業 所 税	5,622,301	2.6			教 育 公 務 員	5,193	18,317,482	3,527	
軽 自 動 車 税 減 取 補 償 特 例 交 付 金	39,461	0.0	39,461	0.0	都 市 計 画 税	15,374,451	7.0			臨 時 公 職 員	223	623,285	2,795	
地 方 交 付 税	23,375,823	3.5	17,179,745	6.6	水 利 地 益 税 等	-	-			等 合 計	12,032	40,217,823	3,343	
内 普 通 交 付 税	17,179,745	2.6	17,179,745	6.6	法 定 外 目 的 的 税	-	-			ラ ス バ イ レ ス 指 数			102.5	
特 別 交 付 税	1,249,679	0.2	-	-	旧 法 に よ る 税 計	218,822,321	100.0	3,565,068		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	4,946,399	0.7	-	-	合 計	218,822,321	100.0	3,565,068		議 員 公 務 災 害 ×	市 区 町 村 長	1	3.04.01	11,790
(一 般 財 源 計)	282,489,045	42.6	257,353,448	98.7	事 業 所 税	5,622,301	2.6			非 常 勤 公 務 災 害 ×	副 市 区 町 村 長	3	3.04.01	9,486
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	333,059	0.1	333,059	0.1	都 市 計 画 税	15,374,451	7.0			退 職 手 当 ×	教 育 長	1	3.04.01	7,885
分 担 金 ・ 負 担 金	2,708,433	0.4	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-			事 務 機 共 同 ×	議 会 議 長	1	3.04.01	9,200
使 用 料	7,183,607	1.1	1,697,608	0.7	法 定 外 目 的 的 税	-	-			税 務 事 務 ×	議 会 副 議 長	1	3.04.01	8,400
手 数 料	4,338,786	0.7	-	-	旧 法 に よ る 税 計	218,822,321	100.0	3,565,068		老 人 福 祉 ×	議 会 議 員	53	3.04.01	8,100
国 庫 支 出 金	215,720,436	32.6	-	-	合 計	218,822,321	100.0	3,565,068		伝 染 病 ×	そ の 他 〇			
国 有 提 供 交 付 金	238,081	0.0	238,081	0.1	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	195,600,376	187,096,362		
(特 別 区 財 調 交 付 金)	238,081	0.0	238,081	0.1	区 分	(A)				基 準 財 政 需 要 額	213,404,418	206,709,285		
都 道 府 県 支 出 金	32,556,717	4.9	-	-	区 分	構 成 比				標 準 税 収 入 額 等	245,292,112	235,716,876		
財 産 収 入 金	5,071,129	0.8	626,336	0.2	区 分					標 準 財 政 規 模	280,307,561	276,061,307		
寄 附 金	215,811	0.0	-	-	区 分					財 政 力 指 数	0.91	0.91		
繰 上 入 金	19,111,757	2.9	-	-	区 分					実 質 収 支 比 率 (%)	1.5	1.4		
繰 上 越 越 金	7,526,490	1.1	-	-	区 分					公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.4	16.1		
繰 上 債 債	29,910,393	4.5	411,427	0.2	区 分					判 断 全 比 率 化	-	-		
地 方 債	54,967,800	8.3	-	-	区 分					積 立 金 財 調 債 債	27,688,478	26,567,497		
う ち 減 取 補 償 債 (特 例 分)	2,972,000	0.4	-	-	区 分					現 在 高 特 定 目 的 的	8,196,635	7,651,688		
う ち 猶 予 特 例 債	2,170,000	0.3	-	-	区 分					地 方 債 現 在 高	93,246,309	102,189,989		
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	17,835,000	2.7	-	-	区 分					債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	36,394,965	31,737,195		
歳 入 合 計	662,371,544	100.0	260,659,959	100.0	区 分					保 証 ・ 補 償 他	117,210,504	80,284,001		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	195,600,376	187,096,362	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	標 準 税 収 入 額 等	245,292,112	235,716,876	
人 員 給 与 費	115,759,265	17.7	100,567,166	100,535,109	35.4	区 分	構 成 比				標 準 財 政 規 模	280,307,561	276,061,307	
う ち 職 員 給 与 費	80,740,934	12.4	66,297,214	-	-	区 分					財 政 力 指 数	0.91	0.91	
扶 助 費	121,327,702	18.6	37,483,018	35,872,409	12.6	区 分					実 質 収 支 比 率 (%)	1.5	1.4	
公 債 費	58,062,517	8.9	51,926,670	51,919,582	18.3	区 分					公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.4	16.1	
内 元 利 償 還 金	53,060,576	8.1	46,960,551	46,953,463	16.6	区 分					判 断 全 比 率 化	-	-	
利 子	4,999,142	0.8	4,963,320	4,963,320	1.7	区 分					積 立 金 財 調 債 債	27,688,478	26,567,497	
一 時 借 入 金 利 子	2,799	0.0	2,799	2,799	0.0	区 分					現 在 高 特 定 目 的 的	8,196,635	7,651,688	
(義 務 的 経 費 計)	295,149,484	45.3	189,976,854	188,327,100	66.4	区 分					地 方 債 現 在 高	93,246,309	102,189,989	
物 件 費	72,113,114	11.1	49,862,356	46,953,463	14.1	区 分					債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	36,394,965	31,737,195	
維 持 補 修 費	11,554,960	1.8	10,134,142	10,134,142	3.6	区 分					保 証 ・ 補 償 他	117,210,504	80,284,001	
補 助 費 等	153,506,904	23.5	33,290,937	17,422,657	6.1	区 分					収 益 事 業 収 入	2,179,108	2,221,653	
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	53,716	0.0	53,716	33,853	0.0	区 分					土 地 開 発 基 金 現 在 高	18,497,943	18,464,497	
繰 上 出 金	32,906,887	5.0	26,798,120	23,626,062	8.3	区 分					合 計	98.8	98.0	
積 立 金	9,876,073	1.5	7,938,788	-	-	区 分					市 町 村 民 税	98.8	97.8	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	20,796,869	3.2	1,949,767	1	0.0	区 分					純 固 定 資 産 税	98.8	98.4	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	区 分					歳 入 一 般 財 源 等	337,900,882	千 円	
投 資 的 経 費	56,269,761	8.6	7,922,573	7,922,573	3.0	区 分					出 の そ の 他	24,583,162		
う ち 人 件 費	1,144,291	0.2	1,094,503	279,500,246	107.2%	区 分					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	279,500,246	千 円	
内 普 通 建 設 事 業 費	53,813,828	8.3	7,849,965	7,849,965	3.0	区 分					経 常 収 支 比 率	98.5%	(107.2%)	
う ち 補 助 費	24,491,122	3.8	3,213,656	3,213,656	1.2	区 分					(減 取 補 償 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)			
う ち 単 独 災 害 復 旧 事 業 費	28,119,539	4.3	4,635,942	4,635,942	1.7	区 分					歳 入 一 般 財 源 等	337,900,882	千 円	
失 業 対 策 事 業 費	2,455,933	0.4	72,608	72,608	0.0	区 分					出 の そ の 他	24,583,162		
歳 入 合 計	652,174,052	100.0	327,873,537	327,873,537	50.3%	区 分					出 の そ の 他	24,583,162		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	195,600,376	187,096,362	
人 員 給 与 費	115,759,265	17.7	100,567,166	100,535,109	35.4	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	標 準 税 収 入 額 等	245,292,112	235,716,876	
う ち 職 員 給 与 費	80,740,934	12.4	66,297,214	-	-	区 分	構 成 比				標 準 財 政 規 模	280,307,561	276,061,307	
扶 助 費	121,327,702	18.6	37,483,018	35,872,409	12.6	区 分								

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-3				
		令和2年国調 平成27年国調	52,203 54,187	人 人	令3.1.1 令2.1.1	53,474 53,975	人 人	52,924 53,365	人 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	04	2030	地方交付税種地	1-4		
		増減率	17.37 3,005	km ² 人	増減率	-0.9%	-0.8%			第1次	250 1.0	251 1.0	宮城県	塩竈市				
歳入の状況 (単位: 千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況			区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)				
地方税	5,865,606	16.0	5,393,971	45.8	普通	5,393,971	92.0	32,098	旧新産	○	250	251	歳入総額	36,548,795	26,029,448			
地方譲与税	121,381	0.3	121,381	1.0	法定普通	5,393,971	92.0	32,098	旧工特	×	1.0	1.0	歳出総額	34,716,325	24,294,107			
利子割交付金	3,290	0.0	3,290	0.0	市町村民	2,582,691	44.0	32,098	低開発	×	6,111	5,887	歳入歳出差引	1,832,470	1,735,341			
配当割交付金	14,952	0.0	14,952	0.1	内	91,242	1.6		旧産炭	×	25.2	23.8	翌年度に繰越すべき財源	718,966	955,748			
株式等譲渡所得割交付金	16,787	0.0	16,787	0.1	区	2,217,240	37.8		山振	×	17,883	18,576	実質年度収支	1,113,504	779,593			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所	129,496	2.2		近	×	73.8	75.2	単年度収支	333,911	-74,234			
地方消費税交付金	1,163,133	3.2	1,163,133	9.9	法	144,713	2.5	32,098	中	×			積立金取崩し額	5,997	3,975			
ゴルフ場利用税交付金	3,054	0.0	3,054	0.0	内	2,294,326	39.1		財政健全化等	×			繰上償還金	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	区	2,282,910	38.9		指数量選定	○			実質単年度収支	-130,425	-750,968			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	所	129,794	2.2		財源超過	×			区	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法	387,160	6.6		一部事務組合加入の状況				一	一	一般職員	366	1,103,490	3,015
自動車税環境性能割交付金	10,269	0.0	10,269	0.1	定	471,635	8.0		退職手当	○			一	一	うち消防職員	-	-	-
法人事業税交付金	20,639	0.1	20,639	0.2	外	471,635	8.0		事務機共同	○			一	一	うち技能労務職員	42	133,560	3,180
地方特例交付金	64,250	0.2	64,250	0.5	目	-	-		老人福祉	×			一	一	教育公務員	-	-	-
内	56,216	0.2	56,216	0.5	法	-	-		伝染病	×			一	一	臨時職員	-	-	-
個人住民税減取補填特例交付金	4,853	0.0	4,853	0.0	定	-	-		その他	○			一	一	等合	366	1,103,490	3,015
自動車税減取補填特例交付金	3,181	0.0	3,181	0.0	外	-	-		議員公務災害	×			一	一	ラ			
軽自動車税減取補填特例交付金	5,970,859	16.3	4,902,089	41.6	法	-	-		非常勤公務災害	×			一	一	ス			
地方交付税	4,902,089	13.4	4,902,089	41.6	定	-	-		退職手当	○			一	一	バ			
内	507,757	1.4	-	-	目	-	-		事務機共同	○			一	一	イ			
普通交付税	561,013	1.5	-	-	法	-	-		税務事務	×			一	一	レ			
特別交付税	-	-	-	-	定	-	-		老人福祉	×			一	一	ス			
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目	-	-		伝染病	×			一	一	指			
(一般財源計)	13,254,220	36.3	11,713,815	99.4	内	-	-		その他	○			一	一	数			
交通安全対策特別交付金	8,133	0.0	8,133	0.1	入	-	-		市	○			一	一	適			
分担金・負担金	54,427	0.1	-	-	湯	-	-		区	○			一	一	用			
使費用	317,401	0.9	26,566	0.2	事	-	-		市	×			一	一	年			
手数料	99,652	0.3	-	-	業	-	-		副	×			一	一	度			
国庫支出金	10,105,390	27.6	-	-	所	471,635	8.0		市	×			一	一	当			
国有提供交付金	-	-	-	-	計	471,635	8.0		区	×			一	一	たり			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水	-	-		副	×			一	一	平均			
都道府県支出金	1,639,266	4.5	-	-	利	-	-		市	×			一	一	給料			
財産収入	45,835	0.1	34,692	0.3	地	-	-		区	×			一	一	月額			
寄附金	177,471	0.5	-	-	益	-	-		町	×			一	一	(報			
繰入金	7,034,481	19.2	-	-	税	-	-		村	×			一	一	酬) 月額			
繰越金	1,347,973	3.7	-	-	等	-	-		長	×			一	一	(百			
繰上収入	927,546	2.5	3,817	0.0	法	-	-		長	×			一	一	円)			
地方債	1,537,000	4.2	-	-	定	-	-		教	×			一	一	(百			
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	外	-	-		育	×			一	一	円)			
うち猶予特例債	-	-	-	-	目	-	-		長	×			一	一	(百			
うち臨時財政対策債	550,500	1.5	-	-	的	-	-		員	×			一	一	円)			
歳入合計	36,548,795	100.0	11,787,023	100.0	税	5,865,606	100.0	32,098	員	×			一	一	(百			
歳入合計	34,716,325	100.0	15,060,234	100.0	計	5,865,606	100.0	32,098	員	×			一	一	円)			
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)			区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)						
人件費	3,801,750	11.0	3,552,813	3,338,232	27.1	区	決議	203,781	0.6	(A)のうち	普通建設事業費	203,781	5,510,244	5,232,165				
うち職員給料	2,246,364	6.5	2,114,277	-	-	会	費	9,788,148	28.2	(A)の	充当一般財源等	2,500,167	10,317,855	10,182,642				
扶助費	4,860,500	14.0	1,281,988	1,272,031	10.3	議	務	8,794,621	25.3	基準	準財政収入額	6,919,026	6,629,495					
公債費	1,805,176	5.2	1,588,926	1,588,926	12.9	生	費	1,779,861	5.1	標準	財政規模	12,371,721	12,231,772					
内	1,727,013	5.0	1,523,451	1,523,451	12.3	衛	生	75,100	0.2	財	政力指数	0.52	0.52					
元利償還金	78,119	0.2	65,431	65,431	0.5	農	林	896,217	2.6	実	質赤字比率(%)	9.0	6.4					
利子	44	0.0	44	44	0.0	水	産	1,176,027	3.4	公	債費負担比率(%)	9.4	10.4					
一時借入金	44	0.0	44	44	0.0	業	費	6,650,143	19.2	債	費負担比率(%)	-	-					
(義務的経費計)	10,467,426	30.2	6,423,727	6,199,189	50.2	商	工	2,424,982	7.0	積	立金高減	1,499,659	1,576,627					
物件費	3,229,148	9.3	2,560,304	1,779,871	14.4	工	費	263,954	0.8	現	在	95,274	272,930					
維持補修費	83,781	0.2	83,684	83,684	0.7	土	木	1,805,176	5.2	特	定	7,300,295	10,786,735					
補助費等	11,014,445	31.7	3,401,738	1,878,966	15.2	消	防	99,938	0.3	地	方	18,394,183	18,584,196					
うち一部事務組合負担金	599,330	1.7	599,330	599,330	4.9	防	費	-	-	債	現	-	-					
繰出金	2,461,148	7.1	2,050,709	1,835,422	14.9	費	費	34,716,325	100.0	務	行	-	-					
積立金	2,890,882	8.3	274,846	-	-	諸	支	3,654,146	15,060,234	債	負	-	-					
投資・出資金・貸付金	665,300	1.9	300	-	-	出	金	4,450,271	国民健康保険	支	出	-	-					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	計	計	1,436,309	国民健康保険	支	出	-	-					
投資的経費	3,904,195	11.2	264,926	264,926	2.2	経	常	494,674	95.5%	保	険	4,885,876	3,606,603					
うち人件費	4,512	0.0	4,512	4,512	0.0	収	支	99,938	(99.9%)	の	他	-	-					
普通建設事業費	3,654,146	10.5	251,844	251,844	0.7	入	一	1,779,861	減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	実	質	-	-					
内	2,926,004	8.4	101,426	101,426	0.3	般	財	1,805,176	歳入一般財源等	的	な	-	-					
うち補助	648,042	1.9	150,118	150,118	0.4	源	等	99,938	出のその他	な	も	-	-					
うち単独	250,049	0.7	13,082	13,082	0.1	等	計	474,247	出のその他	の	物	-	-					
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	計	計	1,846,045	出のその他	の	等	-	-					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	出	の	1,846,045	出のその他	の	購	-	-					
歳入合計	34,716,325	100.0	15,060,234	15,060,234	100.0	出	の	1,846,045	出のその他	の	入	-	-					
歳入合計	34,716,325	100.0	15,060,234	15,060,234	100.0	出	の	1,846,045	出のその他	の	入	-	-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	II-2
		令和2年国調 平成27年国調	61,147人 64,988人	-5.9%	令3.1.1 合2.1.1	61,445人 62,601人	60,832人 61,969人	区分	平成27年国調 平成22年国調	04	2056	地方交付税種地	
		増減率	332.44km ²	184人	増減率	-1.8%	-1.8%	第1次	2,066 7.2	宮城県	気仙沼市		1-2
								第2次	3,128 9.9				
								第3次	7,637 26.6				
									18,823 66.0				
									20,077 63.5				
歳入の状況 (単位: 千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	6,704,570	6.0	6,494,524	38.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	112,336,828	96,087,471	
地方譲与税	311,557	0.3	311,557	1.8	普通	6,488,865	96.8	-	旧新産×	歳入歳出総額	89,603,322	76,733,077	
利子割交付金	3,660	0.0	3,660	0.0	法定普通	6,488,865	96.8	-	旧工特×	歳入歳出差引	22,733,506	19,354,394	
配当割交付金	16,659	0.0	16,659	0.1	市町村民	2,890,295	43.1	-	低開発○	翌年度に繰越すべき財源	19,184,738	14,782,453	
株式等譲渡所得割交付金	18,730	0.0	18,730	0.1	内	106,124	1.6	-	旧産炭×	実質収支	3,548,768	4,571,941	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	個人均等	2,406,770	35.9	-	山振○	単年度収支	-1,023,173	-1,244,997	
地方消費税交付金	1,385,316	1.2	1,385,316	8.1	所得割	183,719	2.7	-	過疎○	積立金	1,533	1,890	
ゴルフ場利用税交付金	1,970	0.0	1,970	0.0	法人均等	193,682	2.9	-	首都×	繰上償還金	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産	2,895,887	43.2	-	近畿×	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	2,873,506	42.9	-	中部×	積立金取崩し額	5,625,822	5,200,000	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車	208,218	3.1	-	財政健全化等×	実質単年度収支	-6,647,462	-6,443,107	
自動車税環境性能割交付金	25,454	0.0	25,454	0.1	市町村たばこ	494,465	7.4	-	指数表選定×	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
法人事業税交付金	45,305	0.0	45,305	0.3	市町村民	494,465	7.4	-	財源超過×	一般	641	1,986,459	3,099
地方特例交付金	56,714	0.1	56,714	0.3	内	-	-	-	一部事務組合加入の状況	うち	-	-	-
内	40,097	0.0	40,097	0.2	個人均等	-	-	-	特別職等	うち	69	226,251	3,279
自動車税減収補填特例交付金	12,029	0.0	12,029	0.1	所得割	-	-	-	定数	うち	26	81,384	3,130
軽自動車税減収補填特例交付金	4,588	0.0	4,588	0.0	法人均等	-	-	-	適用開始年月日	職員臨時等	-	-	-
地方交付税	22,568,774	20.1	8,586,408	50.4	固定資産	2,895,887	43.2	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	等	667	2,067,843	3,100
内	8,586,408	7.6	8,586,408	50.4	うち純固定資産	2,873,506	42.9	-	ラスパイレス指数	等	-	-	95.4
普通交付税	8,586,408	7.6	8,586,408	50.4	軽自動車	208,218	3.1	-	議員公務災害×	等	-	-	-
特別交付税	922,715	0.8	-	-	市町村たばこ	494,465	7.4	-	非常勤公務災害×	等	-	-	-
内	13,059,651	11.6	-	-	市町村民	494,465	7.4	-	退職手当○	等	-	-	-
震災復興特別交付税	13,059,651	11.6	-	-	市町村民	494,465	7.4	-	事務機共同○	等	-	-	-
(一般財源計)	31,138,709	27.7	16,946,297	99.4	内	5,659	0.1	-	常備消防○	等	-	-	-
交通安全対策特別交付金	5,418	0.0	5,418	0.0	入湯	5,659	0.1	-	小学校×	等	-	-	-
分担金・負担金	62,750	0.1	-	-	事業所	-	-	-	中学校×	等	-	-	-
使用料	738,826	0.7	1,210	0.0	都市計画	210,046	3.1	-	その他○	等	-	-	-
手数料	252,406	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	その他○	等	-	-	-
国庫支出金	21,072,470	18.8	-	-	法定外普通	-	-	-	その他○	等	-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外普通	-	-	-	その他○	等	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外普通	-	-	-	その他○	等	-	-	-
都道府県支出金	2,134,647	1.9	-	-	法定外普通	-	-	-	その他○	等	-	-	-
財産収入	552,222	0.5	58,700	0.3	法定外普通	-	-	-	その他○	等	-	-	-
寄附金	464,610	0.4	-	-	法定外普通	-	-	-	その他○	等	-	-	-
繰入金	33,784,103	30.1	-	-	法定外普通	-	-	-	その他○	等	-	-	-
繰越金	16,954,394	15.1	-	-	法定外普通	-	-	-	その他○	等	-	-	-
繰上償還金	1,691,493	1.5	41,685	0.2	法定外普通	-	-	-	その他○	等	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法定外普通	-	-	-	その他○	等	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-	法定外普通	-	-	-	その他○	等	-	-	-
うち臨時財政対策債	688,380	0.6	-	-	法定外普通	-	-	-	その他○	等	-	-	-
歳入合計	112,336,828	100.0	17,053,310	100.0	法定外普通	6,704,570	100.0	-	その他○	等	-	-	-
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	7,222,672	6,809,347
人件費	6,790,914	7.6	6,494,098	5,271,480	29.7	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	15,780,932	15,193,281
うち職員給料	4,600,606	5.1	4,389,466	-	-	議会費	260,075	0.3	-	260,075	標準収入額等	9,091,118	8,647,870
扶助費	4,223,467	4.7	1,249,726	1,197,358	6.7	総務費	20,277,410	22.6	421,866	6,489,876	標準財政規模	18,365,906	17,904,610
公債費	3,308,094	3.7	2,863,745	2,765,695	15.6	民生費	9,047,981	10.1	531,297	4,873,481	財政力指数	0.46	0.45
内	3,145,793	3.5	2,742,486	2,644,436	14.9	衛生費	4,296,021	4.8	295,248	3,734,522	実質収支比率(%)	19.3	25.5
元利償還金	162,301	0.2	121,259	121,259	0.7	労働費	307,306	0.3	-	21,442	公債費負担比率(%)	5.2	5.1
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	7,797,722	8.7	6,702,449	1,931,228	健全実質赤字比率(%)	-	-
(義務経費計)	14,322,475	16.0	10,607,569	9,234,533	52.0	商工費	2,889,786	3.2	674,304	1,304,133	健全実質公債費比率(%)	9.2	9.5
物件費	6,791,550	7.6	4,054,615	2,658,526	15.0	土木費	24,249,194	27.1	17,930,838	4,623,773	率化将来負担比率(%)	-	-
維持補修費	393,462	0.4	351,405	351,405	2.0	消防費	2,033,652	2.3	424,897	1,615,752	積立金高減特定目的	11,589,432	14,813,721
補助費等	19,400,452	21.7	4,945,937	2,748,740	15.5	教育費	4,837,868	5.4	1,365,841	2,821,792	現在高	4,215	4,214
うち一部事務組合負担金	1,445,067	1.6	1,444,506	1,423,363	8.0	災害復旧費	10,253,589	11.4	-	2,087,734	地方債現在高	14,447,497	37,875,806
繰出金	2,905,057	3.2	2,408,374	2,281,589	12.9	公債費	3,308,094	3.7	-	2,863,745	債務負担行額(支出予定額)	670,278	23,131,617
積立金	4,724,698	5.3	2,315,264	-	-	諸支出金	44,624	0.0	-	44,624	保証・補償その他	414,447	545,172
投資・出資金・貸付金	2,465,299	2.8	1,329,357	752,176	4.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	その他	2,518,043	2,723,531
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	89,603,322	100.0	28,346,740	32,672,177	実質的なもの	-	-
投資的経費	38,600,329	43.1	6,659,656	18,026,969	101.6%	経常経費充当一般財源等計	18,026,969	20.1	109,484	8,227	収益事業収入	-	-
うち人件費	166,200	0.2	166,200	-	-	経常収支比率	101.6%	(105.7%)	1,848,905	9,643	土地開発基金現在高	239,937	239,935
普通建設事業費	28,346,740	31.6	4,571,922	3,923,694	636,197	(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	636,197	0.7	1,105,851	14,926	合計	98.5	93.2
内	25,360,746	28.3	3,923,694	3,923,694	636,197	歳入一般財源等	55,405,683	49.3	200,000	82	市町村民税	98.6	94.6
うち単独	2,874,127	3.2	636,197	636,197	636,197	歳入一般財源等	55,405,683	49.3	519,397	-	純固定資産税	98.2	90.9
災害復旧事業費	10,253,589	11.4	2,087,734	2,087,734	2,087,734	出のその他	2,283,344	2.6	2,283,344	339		98.2	89.7
失業対策事業費	-	-	-	-	-								
歳入合計	89,603,322	100.0	32,672,177	32,672,177	32,672,177								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	32,758 35,272 -7.1%	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	33,082 32,836 人 人	33,712 33,438 人 人	増 減 率	-1.9%	-1.8%	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-2		
		面積	286.48 km ²	114 人		令 3. 1. 1	33,082 人	32,836 人	区 分	平成27年国調	平成22年国調			第1次	1,111 6.7	1,025 6.2	宮城県	2064 白石市	地方交付税種地	1-2
歳入の状況 (単位:千円・%)														第2次	5,631 33.9	5,988 36.0				
														第3次	9,868 59.4	9,624 57.8				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)									指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 2 年 度 (千 円)	令 和 元 年 度 (千 円)		
地方税	4,106,931	19.6	3,968,588	43.0	普通税									旧新産×	歳入総額		20,902,765	15,783,109		
地方譲与税	198,324	0.9	198,324	2.1	法定普通税									旧工特×	歳入歳出差引		20,226,175	15,114,353		
利子割交付金	1,884	0.0	1,884	0.0	市町村民税									旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源		676,590	668,756		
配当割交付金	8,555	0.0	8,555	0.1	内 個人均等割									山振×	実質収支		174,293	198,558		
株式等譲渡所得割交付金	9,594	0.0	9,594	0.1	所 所得割									過疎×	単年度収支		502,297	470,198		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割									近畿×	積立金取崩し額		32,099	114,624		
地方消費税交付金	758,697	3.6	758,697	8.2	固定資産税									中 部 ×	繰上償還金		102,682	219,700		
ゴルフ場利用税交付金	6,715	0.0	6,715	0.1	うち純固定資産税									財政健全化等×	繰上償還金		-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税									指数表選定○	繰上償還金		-	-		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税									財源超過×	繰上償還金		-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税									一部事務組合加入の状況	特別職等		134,781	334,324		
自動車税環境性能割交付金	16,375	0.1	16,375	0.2	特別土地保有税									議員公務災害×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
法人事業税交付金	29,634	0.1	29,634	0.3	法定外普通税									非常勤公務災害×	一般職員		282	846,282	3,001	
地方特例交付金	30,640	0.1	30,640	0.3	目的税									退職手当○	うち消防職員		-	-	-	
内 個人住民税減取補填特例交付金	20,377	0.1	20,377	0.2	法定外目的税									事務機共同×	うち技能労務職員		21	57,267	2,727	
自動車税減取補填特例交付金	7,739	0.0	7,739	0.1	旧法による税計									老人福祉×	教育公務員		10	31,431	3,143	
軽自動車税減取補填特例交付金	2,524	0.0	2,524	0.0	合									伝染病×	臨時職		-	-	-	
地方交付税	4,808,356	23.0	4,143,040	44.9	内 入湯税									議員公務災害×	等 合		292	877,713	3,006	
内 普通交付税	4,143,040	19.8	4,143,040	44.9	事業所税									非常勤公務災害×	ラ ス バ イ レ ス 指 数			96.5		
特別交付税	554,480	2.7	-	-	都市計画税									退職手当○						
震災復興特別交付税	110,836	0.5	-	-	水利地益税等									事務機共同×						
(一般財源計)	9,975,705	47.7	9,172,046	99.4	法定外目的税									税務事務○						
交通安全対策特別交付金	4,110	0.0	4,110	0.0	旧法による税計									老人福祉×						
分担金・負担金	16,571	0.1	-	-	合									伝染病×						
使 用 料	193,792	0.9	20,526	0.2	内 入湯税									非常勤公務災害×						
手数料	18,818	0.1	-	-	都市計画税									退職手当○						
国庫支出金	6,551,724	31.3	-	-	水利地益税等									事務機共同×						
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税									税務事務○						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税計									老人福祉×						
都道府県支出金	1,089,885	5.2	-	-	合									伝染病×						
財産収入	22,838	0.1	11,950	0.1	内 入湯税									非常勤公務災害×						
寄附金	563,281	2.7	-	-	事業所税									退職手当○						
繰 入 金	42,584	0.2	-	-	都市計画税									事務機共同×						
繰 越 金	432,756	2.1	-	-	水利地益税等									税務事務○						
繰 上 金	708,953	3.4	19,502	0.2	法定外目的税									老人福祉×						
諸 収 入	1,281,748	6.1	-	-	旧法による税計									伝染病×						
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	合									伝染病×						
うち猶予特例債	-	-	-	-	内 入湯税									非常勤公務災害×						
うち臨時財政対策債	421,676	2.0	-	-	事業所税									退職手当○						
歳 入 合 計	20,902,765	100.0	9,228,134	100.0	都市計画税									事務機共同×						
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区 分		令 和 2 年 度 (千 円)	令 和 元 年 度 (千 円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	4,116,663	3,966,583							
人件費	2,743,839	13.6	2,550,843	2,481,569	25.7	議会費	166,159	0.8	-	166,159	基準財政収入額	8,263,385	7,927,717							
うち職員給料	1,675,588	8.3	1,577,933	-	-	総務費	6,005,973	29.7	392,912	2,181,302	標準財政需要額	5,162,460	5,027,717							
扶助費	2,502,603	12.4	763,592	761,516	7.9	民生費	5,182,231	25.6	328,795	2,875,195	標準財政規模	9,727,176	9,397,308							
公債費	1,126,578	5.6	1,088,127	1,088,127	11.3	衛生費	1,780,082	8.8	10,868	1,673,791	財政力指数	0.50	0.50							
内 元利償還金	1,078,253	5.3	1,041,567	1,041,567	10.8	労働費	3,374	0.0	-	3,162	実質収支比率(%)	5.2	5.0							
利子	48,325	0.2	46,560	46,560	0.5	労働費	3,374	0.0	-	3,162	公債費負担比率(%)	9.0	9.6							
一時借入金利子	-	-	-	-	-	農林水産業費	523,534	2.6	32,048	353,919	健全実質赤字比率(%)	-	-							
(義務経費計)	6,373,020	31.5	4,402,562	4,331,212	44.9	商工費	850,150	4.2	35,958	415,454	健全実質赤字比率(%)	-	-							
物件費	2,787,728	13.8	2,218,431	1,732,822	18.0	土木費	1,764,696	8.7	1,106,299	691,703	比率化将来負担比率(%)	4.5	6.1							
維持補修費	185,846	0.9	147,077	144,506	1.5	消防費	594,589	2.9	40,476	549,525	積立金高減特定目的	2,599,261	2,260,579							
補助費等	5,450,354	26.9	1,840,659	1,460,501	15.1	教育費	1,683,560	8.3	156,984	1,244,201	現在高	700,373	600,213							
うち一部事務組合負担金	663,313	3.3	662,686	647,074	6.7	災害復旧費	545,249	2.7	-	155,775	地方債現在高	10,752,209	10,548,714							
繰 出 金	1,500,367	7.4	1,239,423	1,175,702	12.2	公債費	1,126,578	5.6	-	1,088,127	債務負担行為額(支出予定額)	3,421,738	3,085,330							
積立金	558,542	2.8	553,424	-	-	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	-	-							
投資・出資金・貸付金	720,729	3.6	412,090	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	その	3,290,596	2,825,555							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	20,226,175	100.0	2,104,340	11,398,313	収益事業収入	-	-							
投資的経費	2,649,589	13.1	584,647	584,647	5.9	経常経費充当一般財源等計	8,844,743 千円				土地開発基金現在高	827,837	826,984							
うち人件費	95,096	0.5	92,496	92,496	0.9	経常収支比率	91.7% (95.8%)				徴収現率年計	98.6	93.5							
普通建設事業費	2,104,340	10.4	428,872	428,872	4.2	減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	12,074,903 千円	出のその他	1,202,376	国民健康保険	98.8	94.5							
内 うち補助	1,392,923	6.9	79,218	79,218	0.8	繰上金	349,515	1.7	-	-	市町村民税	98.3	92.5							
うち単独	711,278	3.5	349,515	349,515	3.5	繰上金	349,515	1.7	-	-	純固定資産税	98.6	93.1							
災害復旧事業費	545,249	2.7	155,775	155,775	1.5	繰上金	349,515	1.7	-	-										
失業対策事業費	-	-	-	-	-	繰上金	349,515	1.7	-	-										
歳入合計	20,226,175	100.0	11,398,313	11,398,313	56.3	繰上金	349,515	1.7	-	-										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年度 平成27年度 増 減 率	人 口 密 度	78,718 76,668 2.7%	人 口 密 度	98.18 802	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	79,655 79,197 0.6%	79,229 78,763 0.6%	産 業 構 造	04	04	2072	宮城県 名取市	地方交付税種地	II-3 1-4
歳入の状況 (単位:千円・%)										市町村税の状況 (単位:千円・%)											
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	旧新産○ 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額 (百円)							
地方税	11,954,024	21.9	11,090,301	72.4	普通	11,086,169	92.7	97,846	×	×	567	1,707,237	3,011	3,011							
地方譲与税	252,294	0.5	252,294	1.6	法定普通	11,086,169	92.7	97,846	×	×	100	295,200	2,952	2,952							
利子割交付金	5,948	0.0	5,948	0.0	市町村民	5,088,595	42.6	97,846	×	×	36	118,476	3,291	3,291							
配当割交付金	27,129	0.0	27,129	0.2	内 訳	138,744	1.2	-	×	×	3	11,859	3,953	3,953							
株式等譲渡所得割交付金	30,563	0.1	30,563	0.2	個人均等	4,229,754	35.4	-	×	×	-	-	-	-							
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	300,441	2.5	-	×	×	570	1,719,096	3,016	3,016							
地方消費税交付金	1,652,708	3.0	1,652,708	10.8	法人均等	419,656	3.5	97,846	×	×	1	27.04.01	9,750	9,750							
ゴルフ場利用税交付金	34,480	0.1	34,480	0.2	固定資産	5,276,130	44.1	-	×	×	2	27.04.01	7,880	7,880							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	5,126,669	42.9	-	×	×	1	27.04.01	6,580	6,580							
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車	204,347	1.7	-	×	×	1	8.12.01	5,040	5,040							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ	517,097	4.3	-	×	×	1	8.12.01	4,200	4,200							
自動車税環境性能割交付金	21,103	0.0	21,103	0.1	鉱産	-	-	-	×	×	21	8.12.01	3,950	3,950							
法人事業税交付金	61,509	0.1	61,509	0.4	特別土地保有	-	-	-	×	×	-	-	-	-							
地方特例交付金	144,759	0.3	144,759	0.9	法定外普通	-	-	-	×	×	-	-	-	-							
内 訳	130,202	0.2	130,202	0.9	目的	867,855	7.3	-	×	×	-	-	-	-							
自動車税減取補填特例交付金	9,973	0.0	9,973	0.1	法定目的	867,855	7.3	-	×	×	-	-	-	-							
軽自動車税減取補填特例交付金	4,584	0.0	4,584	0.0	入湯	4,132	0.0	-	×	×	-	-	-	-							
地方交付税	2,991,245	5.5	1,758,997	11.5	事業所	-	-	-	×	×	-	-	-	-							
内 訳	1,758,997	3.2	1,758,997	11.5	都市計	863,723	7.2	-	×	×	-	-	-	-							
普通交付税	559,752	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	×	-	-	-	-							
特別交付税	672,496	1.2	-	-	法定外目的	-	-	-	×	×	-	-	-	-							
訳	672,496	1.2	-	-	旧法による	-	-	-	×	×	-	-	-	-							
(一般財源計)	17,175,762	31.5	15,079,791	98.5	合	11,954,024	100.0	97,846	×	×	-	-	-	-							
交通安全対策特別交付金	13,189	0.0	13,189	0.1	内 訳	-	-	-	×	×	-	-	-	-							
分担金・負担金	169,195	0.3	-	-	入湯	4,132	0.0	-	×	×	-	-	-	-							
使費用	503,328	0.9	138,995	0.9	事業所	-	-	-	×	×	-	-	-	-							
手数料	46,530	0.1	-	-	都市計	863,723	7.2	-	×	×	-	-	-	-							
国庫支出金	14,258,662	26.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	×	-	-	-	-							
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	×	×	-	-	-	-							
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	×	×	-	-	-	-							
都道府県支出金	2,762,346	5.1	-	-	合	11,954,024	100.0	97,846	×	×	-	-	-	-							
財産収入	517,741	0.9	75,754	0.5	内 訳	-	-	-	×	×	-	-	-	-							
寄附金	1,126,275	2.1	-	-	入湯	4,132	0.0	-	×	×	-	-	-	-							
繰入金	7,855,924	14.4	-	-	事業所	-	-	-	×	×	-	-	-	-							
繰越金	5,936,790	10.9	-	-	都市計	863,723	7.2	-	×	×	-	-	-	-							
繰上り	1,273,682	2.3	5,317	0.0	水利地益税等	-	-	-	×	×	-	-	-	-							
地方債	2,861,200	5.2	-	-	法定外目的	-	-	-	×	×	-	-	-	-							
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	×	×	-	-	-	-							
うち猶予特例債	-	-	-	-	合	11,954,024	100.0	97,846	×	×	-	-	-	-							
うち臨時財政対策債	848,300	1.6	-	-	内 訳	-	-	-	×	×	-	-	-	-							
歳入合計	54,500,624	100.0	15,313,046	100.0	入湯	4,132	0.0	-	×	×	-	-	-	-							
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)										区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	10,726,570	10,076,123								
人件費	5,042,037	9.8	4,650,078	4,591,908	28.4	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	12,491,949	12,032,056								
うち職員給料	3,282,480	6.4	3,053,851	-	-	会費	239,878	0.5	-	239,878	標準収入額等	13,632,713	12,878,712								
扶助費	7,430,176	14.5	2,246,117	2,243,758	13.9	総務費	13,675,264	26.6	249,581	5,167,817	標準財政規模	16,240,059	15,806,303								
公債費	3,334,305	6.5	2,795,600	2,448,600	15.2	民生費	10,706,083	20.8	100,247	5,088,326	財政力指数	0.85	0.84								
内 訳	3,190,270	6.2	2,653,747	2,306,747	14.3	衛生費	2,788,507	5.4	47,773	2,257,861	実質収支比率(%)	9.1	11.2								
元利償還金	144,035	0.3	141,853	141,853	0.9	労働費	26,110	0.1	-	16,110	公債費負担比率(%)	10.7	9.8								
一時借入金利子	-	-	-	-	-	農林水産業費	976,195	1.9	283,141	474,593	健全実質赤字比率(%)	-	-								
(義務経費計)	15,806,518	30.8	9,691,795	9,284,266	57.4	商工費	1,793,763	3.5	59,866	1,054,249	健全実質公債費比率(%)	3.9	3.0								
物件費	6,412,426	12.5	4,305,239	3,144,316	19.5	土木費	9,829,938	19.1	6,245,711	2,876,501	率化将来負担比率(%)	-	-								
維持補修費	455,905	0.9	419,370	413,895	2.6	消防費	1,159,523	2.3	121,343	994,400	積立金高減特定目的	3,383,703	4,218,806								
補助費等	14,059,027	27.4	5,394,305	1,732,293	10.7	教育費	5,194,463	10.1	877,940	3,011,730	現在高	953,781	1,300,721								
うち一部事務組合負担金	880,436	1.7	879,655	878,086	5.4	災害復旧費	1,655,569	3.2	-	33,438	地方債現在高	29,220,859	29,549,929								
繰出金	2,085,518	4.1	1,580,735	1,525,322	9.4	公債費	3,334,305	6.5	-	2,795,600	債務負担行為額(支出予定額)	504,452	1,207,673								
積立金	2,469,215	4.8	1,511,650	-	-	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	3,451,738	4,557,144								
投資・出資金・貸付金	449,818	0.9	99,315	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	実質的なもの	-	-								
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	51,379,598	100.0	7,985,602	24,010,503	収益事業収入	1,324,988	1,324,907								
投資的経費	9,641,171	18.8	1,008,094	16,100,092	105.1	内 訳	3,738,015	7.3	国民健康保険	254,290	徴収率年計	98.7	97.5								
うち人件費	221,918	0.4	171,588	-	-	繰上り	1,637,621	3.1	国民健康保険	235,646	率年計	98.7	96.9								
普通建設事業費	7,985,602	15.5	974,656	99.9%	(105.1%)	事業	137,000	0.3	国民健康保険	13,531	率年計	99.3	97.7								
内 訳	5,064,943	9.9	277,606	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	業上水道	14,876	0.03	国民健康保険	1	率年計	99.4	97.2								
うち単独	2,649,223	5.2	603,102	歳入一般財源等	26,153,210	出のその他	1,539,415	3.0	国民健康保険	306	率年計	99.4	97.9								
災害復旧事業費	1,655,569	3.2	33,438	出のその他	26,153,210	出のその他	1,539,415	3.0	国民健康保険	306	率年計	99.4	97.9								
失業対策事業費	-	-	-	-	-	出のその他	1,539,415	3.0	国民健康保険	306	率年計	99.4	97.9								
歳入合計	54,500,624	100.0	15,313,046	100.0	100.0	出のその他	1,539,415	3.0	国民健康保険	306	率年計	99.4	97.9								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	62,827 62,096 1.2%	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	62,311 61,910 0.0%	人 人 %	産 業 構 造	平成27年国調	平成22年国調	04	2099	宮城県 多賀城市	地方交付税種地	II-3	1-4											
歳入の状況 (単位:千円・%)																																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況				区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	臨時職	等	ラスパイレス指数	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(千円)	
地方税	8,174,360	22.9	7,501,273	62.1	普通	7,501,273	91.8	46,934	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	374	1,058,046	-	1	28.04.01	2,835	93.2	1	27.04.01	9,640		
地方譲与税	137,286	0.4	137,286	1.1	法定普通	7,501,273	91.8	46,934	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	-	-	1	27.04.01	-	7,800	1	27.04.01	7,800		
利子割交付金	4,465	0.0	4,465	0.0	市町村民	3,610,280	44.2	46,934	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	*	*	2	*	*	1	27.04.01	6,570	1	27.04.01	6,570
配当割交付金	20,338	0.1	20,338	0.2	個人均等	111,033	1.4	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	*	*	2	*	*	1	28.04.01	4,960	1	28.04.01	4,960
株式等譲渡所得割交付金	22,884	0.1	22,884	0.2	所得割	3,129,777	38.3	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	*	*	2	*	*	1	28.04.01	4,250	16	28.04.01	3,940
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等	164,510	2.0	46,934	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	*	*	2	*	*	1	28.04.01	4,250	16	28.04.01	3,940
地方消費税交付金	1,288,792	3.6	1,288,792	10.7	法人税割	204,960	2.5	46,934	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	*	*	2	*	*	1	28.04.01	4,250	16	28.04.01	3,940
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産	3,254,567	39.8	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	*	*	2	*	*	1	28.04.01	4,250	16	28.04.01	3,940
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	3,222,402	39.4	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	*	*	2	*	*	1	28.04.01	4,250	16	28.04.01	3,940
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車	142,697	1.7	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	*	*	2	*	*	1	28.04.01	4,250	16	28.04.01	3,940
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ	493,729	6.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	*	*	2	*	*	1	28.04.01	4,250	16	28.04.01	3,940
自動車税環境性能割交付金	11,737	0.0	11,737	0.1	鉱産	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	*	*	2	*	*	1	28.04.01	4,250	16	28.04.01	3,940
法人事業税交付金	28,911	0.1	28,911	0.2	特別土地保有	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	*	*	2	*	*	1	28.04.01	4,250	16	28.04.01	3,940
地方特例交付金	79,299	0.2	79,299	0.7	法定外普通	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	*	*	2	*	*	1	28.04.01	4,250	16	28.04.01	3,940
内個人住民税減取補填特例交付金	70,211	0.2	70,211	0.6	目的	673,087	8.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	*	*	2	*	*	1	28.04.01	4,250	16	28.04.01	3,940
内自動車税減取補填特例交付金	5,548	0.0	5,548	0.0	法定目的	673,087	8.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	*	*	2	*	*	1	28.04.01	4,250	16	28.04.01	3,940
内軽自動車税減取補填特例交付金	3,540	0.0	3,540	0.0	入湯	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	*	*	2	*	*	1	28.04.01	4,250	16	28.04.01	3,940
地方交付税	4,004,265	11.2	2,755,733	22.8	事業所	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	*	*	2	*	*	1	28.04.01	4,250	16	28.04.01	3,940
内普通交付税	2,755,733	7.7	2,755,733	22.8	都市計	673,087	8.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	*	*	2	*	*	1	28.04.01	4,250	16	28.04.01	3,940
内特別交付税	323,023	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	*	*	2	*	*	1	28.04.01	4,250	16	28.04.01	3,940
内震災復興特別交付税	925,509	2.6	-	-	法定外目的	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	*	*	2	*	*	1	28.04.01	4,250	16	28.04.01	3,940
(一般財源計)	13,772,337	38.6	11,850,718	98.1	旧法による	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	*	*	2	*	*	1	28.04.01	4,250	16	28.04.01	3,940
交通安全対策特別交付金	10,912	0.0	10,912	0.1	合	8,174,360	100.0	46,934	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	*	*	2	*	*	1	28.04.01	4,250	16	28.04.01	3,940
分担金・負担金	111,831	0.3	-	-	議員公務災害	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	*	*	2	*	*	1	28.04.01	4,250	16	28.04.01	3,940
使費用	347,471	1.0	46,438	0.4	非常勤公務災害	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	*	*	2	*	*	1	28.04.01	4,250	16	28.04.01	3,940
手数料	80,919	0.2	-	-	退職手当	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	*	*	2	*	*	1	28.04.01	4,250	16	28.04.01	3,940
国庫支出金	12,557,198	35.2	-	-	事務機共同	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	*	*	2	*	*	1	28.04.01	4,250	16	28.04.01	3,940
国有提供交付金	26,216	0.1	26,216	0.2	税務事務	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	*	*	2	*	*	1	28.04.01	4,250	16	28.04.01	3,940
都道府県支出金	1,691,813	4.7	-	-	老人福祉	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	*	*	2	*	*	1	28.04.01	4,250	16	28.04.01	3,940
財産収入	612,634	1.7	95,637	0.8	伝染病	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	*	*	2	*	*	1	28.04.01	4,250	16	28.04.01	3,940
寄附金	159,684	0.4	-	-	市	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	*	*	2	*	*	1	28.04.01	4,250	16	28.04.01	3,940
繰入金	1,999,611	5.6	-	-	区	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	*	*	2	*	*	1	28.04.01	4,250	16	28.04.01	3,940
繰越金	1,775,937	5.0	-	-	町	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	*	*	2	*	*	1	28.04.01	4,250	16	28.04.01	3,940
繰上り	589,206	1.6	49,431	0.4	村	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	*	*	2	*	*	1	28.04.01	4,250	16	28.04.01	3,940
諸地方債	1,982,500	5.6	-	-	長	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	*	*	2	*	*	1	28.04.01	4,250	16	28.04.01	3,940
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	副市長	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	*	*	2	*	*	1	28.04.01	4,250	16	28.04.01	3,940
うち猶予特例債	-	-	-	-	教育長	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	*	*	2	*	*	1	28.04.01	4,250	16	28.04.01	3,940
うち臨時財政対策債	657,900	1.8	-	-	議会議長	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	*	*	2	*	*	1	28.04.01	4,250	16	28.04.01	3,940
歳入合計	35,718,269	100.0	12,079,352	100.0	副議長	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	*	*	2	*	*	1	28.04.01	4,250	16	28.04.01	3,940
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																				令和2年度(千円)	令和元年度(千円)											
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	7,307,689	6,925,828																			
人件費	3,586,593	10.3	3,270,603	3,076,371	24.2	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	10,068,566	9,814,248																			
うち職員給料	2,229,295	6.4	2,081,228	-	-	議会費	206,493	0.6	-	206,493	標準税収入額等	9,218,343	8,811,665																			
扶助費	6,292,939	18.0	1,829,363	1,650,998	13.0	総務費	11,104,273	31.8	91,434	2,409,522	標準財政規模	12,632,021	12,404,022																			
公債費	1,988,285	5.7	1,809,195	1,803,395	14.2	民生費	9,940,289	28.5	548,980	4,594,741	財政力指数	0.72	0.70																			
内元利償還金	1,874,706	5.4	1,703,077	1,697,277	13.3	衛生費	1,499,673	4.3	-	1,376,182	実質収支比率(%)	3.6	3.7																			
利子	113,560	0.3	106,099	106,099	0.8	労働費	59,648	0.2	-	14,022	公債費負担比率(%)	11.0	17.0																			
一時借入金	19	0.0	19	19	0.0	農林水産業費	252,671	0.7	1,436	156,947	健全実質赤字比率(%)	-	-																			
内一時借入金	19	0.0	19	19	0.0	商工費	879,847	2.5	2,716	651,762	断全実質公債費比率(%)	4.7	6.7																			
(義務経費計)	11,867,817																															

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-3					
		令和2年国調 平成27年国調	44,068 44,678	人 人	令3.1.1 令2.1.1	43,917 43,995	43,518 43,631	人 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	04	2111						
		増減率	-1.4%	%	増減率	-0.2%	-0.3%	%	第1次	494	688	宮城県	岩沼市	地方交付税種地	2-4				
歳入の状況 (単位:千円・%)								第2次	2.4	3.4									
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			第3次	28.0	27.1	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)						
地方税	6,802,489	25.1	6,321,999	70.3	区分	収入済額	構成比	超過課税分	14,401	14,232									
地方譲与税	153,136	0.6	153,136	1.7	普通	6,321,999	92.9	-	69.6	69.5									
利子割交付金	3,003	0.0	3,003	0.0	法定普通	6,321,999	92.9	-											
配当割交付金	13,676	0.1	13,676	0.2	市町村民	2,540,072	37.3	-											
株式等譲渡所得割交付金	15,382	0.1	15,382	0.2	内	個人均等割	74,854	1.1											
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所	所得割	2,099,273	30.9											
地方消費税交付金	986,014	3.6	986,014	11.0	法	人	均等割	149,073											
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法	人	税割	216,872											
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固	定	資産税	3,352,841											
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち	純	固定資産税	3,310,065											
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽	自	動車税	116,493											
自動車税環境性能割交付金	12,550	0.0	12,550	0.1	市	町	村たばこ税	312,593											
法人事業税交付金	41,508	0.2	41,508	0.5	鉦	産	産税	-											
地方特例交付金	64,848	0.2	64,848	0.7	特	別	土地保有税	-											
内	個人住民税減取補填特例交付金	56,182	0.2	56,182	0.6	法	定	外普通税	-										
賦	自動車税減取補填特例交付金	5,932	0.0	5,932	0.1	目	的	税	480,490	7.1									
賦	軽自動車税減取補填特例交付金	2,734	0.0	2,734	0.0	法	定	目的税	480,490	7.1									
地	方	交	付	税	1,860,520	6.9	1,305,715	14.5											
内	普	通	交	付	税	1,305,715	4.8	1,305,715	14.5										
賦	特	別	交	付	税	305,498	1.1	-	-										
賦	震	災	復	興	特	別	交	付	税	249,307	0.9								
(一	般	財	源	計)	9,953,126	36.7	8,917,831	99.2										
交	通	安	全	対	策	特	別	交	付	金	7,310	0.0	7,310	0.1					
分	担	金	・	負	担	金	・	負	担	金	66,263	0.2	-	-					
使	用	料				218,735	0.8	21,332	0.2										
手	数	料				22,190	0.1	-	-										
国	庫	支	出	金	8,250,933	30.5	-	-	-										
国	有	提	供	交	付	金	4,506	0.0	4,506	0.1									
(特	別	区	財	調	交	付	金)											
都	道	府	県	支	出	金	1,562,290	5.8	-	-									
財	産	収	入	金	79,963	0.3	34,276	0.4											
寄	附	金			312,483	1.2	-	-											
繰	入	金			3,384,590	12.5	-	-											
繰	越	金			1,430,567	5.3	-	-											
諸	収	入	金		331,879	1.2	3,557	0.0											
地	方				1,462,268	5.4	-	-											
うち	減	取	補	填	債(特例分)	-	-	-	-										
うち	猶	予	特	例	債	-	-	-	-										
うち	臨	時	財	政	対	策	債	600,000	2.2										
歳	入	合	計		27,087,103	100.0	8,988,812	100.0											
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	6,119,172	5,866,439						
人	件	費	2,744,089	10.8	2,548,648	2,500,265	26.1	議会費	178,252	0.7	178,252	7,405,810	7,233,308						
うち	職	員	給	付	金	1,488,987	5.8	1,366,486	-	-	-	7,754,095	7,486,791						
扶	助	費	3,813,101	15.0	1,156,201	1,152,045	12.0	総務費	8,713,971	34.2	425,537	2,618,559	9,678,101	9,528,785					
公	債	費	1,086,043	4.3	997,482	888,682	9.3	民生費	7,025,326	27.6	390,636	3,538,963	0.82	0.82					
内	元	利	償	還	金	1,033,312	4.1	944,751	835,951	8.7	衛生費	1,345,983	5.3	15.6	14.9				
賦	一	時	借	入	金	52,731	0.2	52,731	52,731	0.5	労働費	34,129	0.1	7.0	6.0				
賦	一	時	借	入	金	-	-	-	-	-	-	23,176	-	-	-				
(義	務	的	経	費	計)	7,643,233	30.0	4,702,331	4,540,992	47.4	農林水産業費	1,009,668	4.0	528,197	500,380			
物	維	持	補	修	費	3,253,498	12.8	2,450,932	2,253,388	23.5	土工費	784,038	3.1	521,045	-				
維	持	補	修	費	等	249,975	1.0	219,446	205,039	2.1	土木費	2,431,065	9.5	1,174,638	-1.1				
補	助	費	等		8,097,334	31.8	2,425,797	1,497,182	15.6	消防費	500,593	2.0	9,645	497,883					
うち	一	部	事	務	組	合	負	担	金	975,179	3.8	975,179	955,962	10.0	教育費	2,184,065	8.6	721,306	1,374,839
繰	出	金			1,679,518	6.6	1,448,463	1,040,638	10.9	災害復旧費	167,331	0.7	-	18,826					
積	立	金			761,911	3.0	539,000	-	-	公債費	1,086,043	4.3	-	997,482					
投	資	・	出	資	金	・	貸	付	金	258,986	1.0	118,986	-	-	諸支出金	-	-		
前	年	度	繰	上	充	用	金	-	-	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-		
投	資	的	経	費		3,516,009	13.8	631,872	631,872	6.8	歳出合計	25,460,464	100.0	3,348,678	12,536,827				
うち	人	件	費		65,431	0.3	65,431	65,431	0.7	経常経費充当一般財源等計	9,537,239	千円	9,537,239	千円					
普	通	建	設	事	業	費	3,348,678	13.2	613,046	613,046	6.5	経常収支比率	99.5%	(106.1%)					
内	うち	補	助	費		2,178,352	8.6	198,850	198,850	2.2	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)								
賦	うち	単	独	費		1,113,172	4.4	357,042	357,042	3.8	歳入一般財源等	14,163,466	千円	14,163,466	千円				
賦	災	害	復	旧	事	業	費	167,331	0.7	18,826	18,826	0.2	繰上水	390,258	1.5	390,258			
失	業	対	策	事	業	費	-	-	-	-	-	宅地造成	262,601	1.1	262,601				
歳	入	合	計		25,460,464	100.0	12,536,827	100.0	14,163,466	100.0	業上水	10,911	0.0	10,911					
出	の	そ	の	他							等工業用水	301,831	1.2	301,831					
											へ国民健康保険	1,115,086	4.5	1,115,086					
											のその他								
											況業								
											国民健康保険	301,831	1.2	301,831					
											被保険者数(人)	8,226	0.0	8,226					
											被保険者数(人)	8,226	0.0	8,226					
											保険税(料)収入額	89	0.0	89					
											国庫支出金	1	0.0	1					
											保険給付費	336	0.0	336					
											徴収率(%)	99.2	97.8						
											市町村民税	99.3	97.6						
											純固定資産税	99.1	97.9						
											純固定資産税	99.1	97.9						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	II-O
		令和2年度 平成27年度	76,037 81,959	人 人	令3.1.1 令2.1.1	77,392人 78,596人	76,996人 78,192人	区分	平成27年度 平成22年度	04	2129	地方交付税種地	
		増減率	536.12	km ²	増減率	-1.5%	-1.5%	第1次	5,212 13.2	宮城県	登米市		
			142	人				第2次	5,277 14.1				
								第3次	12,158 30.8				
									22,128 20,797				
									56.0 55.4				
歳入の状況 (単位:千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	7,754,407	14.2	7,754,407	30.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額		48,655,290	
地方譲与税	721,637	1.3	721,637	2.8	普通	7,753,730	100.0	-	×	歳入総額		48,655,290	
利子割交付金	4,019	0.0	4,019	0.0	法定普通	7,753,730	100.0	-	×	歳入総額		48,655,290	
配当割交付金	18,321	0.0	18,321	0.1	市町村民	3,265,138	42.1	-	×	歳入総額		48,655,290	
株式等譲渡所得割交付金	20,627	0.0	20,627	0.1	内個人均等	133,055	1.7	-	○	歳入総額		48,655,290	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	2,700,689	34.8	-	×	歳入総額		48,655,290	
地方消費税交付金	1,760,754	3.2	1,760,754	6.8	法人均等	182,215	2.3	-	×	歳入総額		48,655,290	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産	249,179	3.2	-	×	歳入総額		48,655,290	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	3,598,549	46.4	-	×	歳入総額		48,655,290	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車	320,519	4.1	-	○	歳入総額		48,655,290	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ	569,524	7.3	-	×	歳入総額		48,655,290	
自動車税環境性能割交付金	62,607	0.1	62,607	0.2	釧産	-	-	-	-	歳入総額		48,655,290	
法人事業税交付金	47,324	0.1	47,324	0.2	特別土地保有	-	-	-	-	歳入総額		48,655,290	
地方特例交付金	82,687	0.2	82,687	0.3	法定外普通	-	-	-	-	歳入総額		48,655,290	
内個人住民税減取補填特例交付金	47,025	0.1	47,025	0.2	内入湯	-	-	-	-	歳入総額		48,655,290	
自動車税減取補填特例交付金	29,587	0.1	29,587	0.1	事業所	-	-	-	-	歳入総額		48,655,290	
軽自動車税減取補填特例交付金	6,075	0.0	6,075	0.0	都市計画	-	-	-	-	歳入総額		48,655,290	
地方交付税	16,530,451	30.3	15,140,785	58.8	水利地益税等	677	0.0	-	-	歳入総額		48,655,290	
内普通交付税	15,140,785	27.8	15,140,785	58.8	法定外目的	-	-	-	-	歳入総額		48,655,290	
特別交付税	1,169,111	2.1	-	-	目的	677	0.0	-	-	歳入総額		48,655,290	
内震災復興特別交付税	220,555	0.4	-	-	法定目的	677	0.0	-	-	歳入総額		48,655,290	
(一般財源計)	27,002,834	49.5	25,613,168	99.4	内入湯	-	-	-	-	歳入総額		48,655,290	
交通安全対策特別交付金	10,460	0.0	10,460	0.0	事業所	-	-	-	-	歳入総額		48,655,290	
分担金・負担金	478,906	0.9	84	0.0	都市計画	-	-	-	-	歳入総額		48,655,290	
使費用	296,228	0.5	21,579	0.1	水利地益税等	677	0.0	-	-	歳入総額		48,655,290	
手数料	350,736	0.6	-	-	法定外目的	-	-	-	-	歳入総額		48,655,290	
国庫支出金	14,589,302	26.8	-	-	旧法による	-	-	-	-	歳入総額		48,655,290	
国有提供交付金	-	-	-	-	合	7,754,407	100.0	-	-	歳入総額		48,655,290	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内入湯	-	-	-	-	歳入総額		48,655,290	
都道府県支出金	3,427,040	6.3	-	-	事業所	-	-	-	-	歳入総額		48,655,290	
財産収入	180,170	0.3	123,995	0.5	都市計画	-	-	-	-	歳入総額		48,655,290	
寄附金	258,865	0.5	-	-	水利地益税等	677	0.0	-	-	歳入総額		48,655,290	
繰入金	1,535,920	2.8	-	-	法定外目的	-	-	-	-	歳入総額		48,655,290	
繰越金	1,488,850	2.7	-	-	旧法による	-	-	-	-	歳入総額		48,655,290	
繰上り	963,871	1.8	708	0.0	合	7,754,407	100.0	-	-	歳入総額		48,655,290	
地方債	3,920,200	7.2	-	-	内入湯	-	-	-	-	歳入総額		48,655,290	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	事業所	-	-	-	-	歳入総額		48,655,290	
うち猶予特例債	-	-	-	-	都市計画	-	-	-	-	歳入総額		48,655,290	
うち臨時財政対策債	849,700	1.6	-	-	水利地益税等	677	0.0	-	-	歳入総額		48,655,290	
歳入合計	54,503,382	100.0	25,769,994	100.0	法定外目的	-	-	-	-	歳入総額		48,655,290	
内歳入	54,503,382	100.0	25,769,994	100.0	合	7,754,407	100.0	-	-	歳入総額		48,655,290	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
人件費	7,688,203	14.4	7,224,867	7,183,823	27.0	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	8,575,251	8,266,463
うち職員給	4,693,206	8.8	4,401,760	-	-	議会費	274,547	0.5	-	273,946	基準財政需要額	23,379,493	22,613,382
扶助費	7,484,384	14.0	2,114,718	2,114,643	7.9	総務費	13,182,012	24.7	93,524	4,576,834	標準収入額等	10,622,783	10,358,839
公債費	4,526,376	8.5	4,440,658	4,440,658	16.7	民生費	14,146,467	26.5	1,153,705	6,678,099	標準財政規模	26,613,301	26,414,022
内元利償還金	4,344,069	8.1	4,264,757	4,264,757	16.0	衛生費	4,931,146	9.2	4,976	3,936,629	財政力指数	0.37	0.37
一時借入金	182,307	0.3	175,901	175,901	0.7	労働費	97,671	0.2	830	47,671	実質収支比率(%)	3.1	6.3
(義務経費計)	19,698,963	36.8	13,780,243	13,739,124	51.6	農林水産業費	3,136,636	5.9	202,684	1,995,639	公債費負担比率(%)	14.1	12.9
物件費	7,546,863	14.1	5,778,681	5,092,643	19.1	商工費	1,820,679	3.4	53,389	1,131,463	判断実質赤字比率(%)	-	-
維持補修費	612,948	1.1	496,981	496,981	1.9	土木費	4,106,097	7.7	1,808,346	2,084,170	断全実質公債費比率(%)	7.2	7.1
補助費等	14,880,296	27.8	5,706,238	3,064,105	11.5	消防費	1,960,005	3.7	587,102	1,391,149	比率将来負担比率(%)	83.1	101.5
うち一部事務組合負担金	46,024	0.1	46,024	46,024	0.2	教育費	4,418,366	8.3	282,951	3,814,259	積立金	5,467,772	5,127,488
繰出金	3,341,560	6.2	2,674,997	2,607,072	9.8	災害復旧費	865,364	1.6	-	22,301	現在高	1,667,747	1,466,448
積立金	1,112,097	2.1	712,210	-	-	公債費	4,526,376	8.5	-	4,440,658	特定目的	5,744,520	5,619,123
投資・出資金・貸付金	1,219,768	2.3	698,268	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	51,801,720	52,225,589
前年度繰上り充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上り充用金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	4,613	25,557
投資的経費	5,052,871	9.5	545,200	-	-	歳出合計	53,465,366	100.0	4,187,507	30,392,818	物件等購入保証・補償その他	8,331,511	7,483,967
うち人件費	150,745	0.3	150,745	24,999,925	93.9%	経常経費充当一般財源等計	24,999,925	46.9%	-	-	実質的なもの	-	-
内普通建設事業費	4,187,507	7.8	522,899	522,899	97.0%	経常収支比率	93.9%	(97.0%)	305,182	249,857	収益事業収入	-	-
うち補助	1,551,365	2.9	77,838	77,838	-	減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	24,999,925	46.9%	11,244	19,038	土地開発基金現在高	591,951	443,687
うち単独	2,558,058	4.8	438,204	438,204	-	歳入一般財源等	31,430,834	57.6%	83	-	合計	98.8	95.5
内災害復旧事業費	865,364	1.6	22,301	22,301	-	歳入一般財源等	31,430,834	57.6%	83	-	市町村民税	98.9	96.3
失業対策事業費	-	-	-	-	-	出のその他	2,717,511	4.3%	331	331	純固定資産税	98.5	94.2
歳入合計	54,503,382	100.0	25,769,994	25,769,994	47.3%	出のその他	2,717,511	4.3%	331	331	率年計	98.5	93.8

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	64,637人 平成27年国調 69,906人 -7.5%	人口増減率	804.97km ² 平成27年国調 80人	人口密度	80人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-1
								令3.1.1	65,811人	65,299人	区分	04	2137		
								令2.1.1	67,117人	66,605人	平成27年国調	宮城県	栗原市	地方交付税種地	1-1
								増減率	-1.9%	-2.0%	平成22年国調				
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比											
地方税	7,378,975	13.8	7,378,975	27.8											
地方譲与税	499,983	0.9	499,983	1.9											
利子割交付金	3,219	0.0	3,219	0.0											
配当割交付金	14,664	0.0	14,664	0.1											
株式等譲渡所得割交付金	16,496	0.0	16,496	0.1											
分離課税所得割交付金	-	-	-	-											
地方消費税交付金	1,508,042	2.8	1,508,042	5.7											
ゴルフ場利用税交付金	4,487	0.0	4,487	0.0											
特別地方消費税交付金	-	-	-	-											
自動車取得税交付金	-	-	-	-											
軽油引取税交付金	-	-	-	-											
自動車税環境性能割交付金	41,666	0.1	41,666	0.2											
法人事業税交付金	32,928	0.1	32,928	0.1											
地方特例交付金	56,081	0.1	56,081	0.2											
内個人住民税減取補填特例交付金	31,320	0.1	31,320	0.1											
内自動車税減取補填特例交付金	19,691	0.0	19,691	0.1											
内軽自動車税減取補填特例交付金	5,070	0.0	5,070	0.0											
地方交付税	18,335,124	34.3	16,809,820	63.4											
内普通交付税	16,809,820	31.4	16,809,820	63.4											
内特別交付税	1,456,854	2.7	-	-											
内震災復興特別交付税	68,450	0.1	-	-											
(一般財源計)	27,891,665	52.1	26,366,361	99.5											
交通安全対策特別交付金	7,816	0.0	7,816	0.0											
分担金・負担金	137,264	0.3	-	-											
使費用料	409,904	0.8	85,034	0.3											
手数料	247,252	0.5	-	-											
国庫支出金	12,140,206	22.7	-	-											
国有提供交付金	-	-	-	-											
(特別区財調交付金)	-	-	-	-											
都道府県支出金	3,018,986	5.6	-	-											
財産収入	217,309	0.4	28,995	0.1											
寄附金	126,722	0.2	-	-											
繰入金	2,185,159	4.1	-	-											
繰越金	1,932,396	3.6	-	-											
繰上り収入	1,172,110	2.2	23,164	0.1											
地方債	4,008,000	7.5	-	-											
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち猶予特例債	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	807,800	1.5	-	-											
歳入合計	53,494,789	100.0	26,511,370	100.0											
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)		
人件費	8,542,955	16.4	7,886,209	7,829,275	28.7	区	265,516	0.5	普通建設事業費	265,515	7,778,957	7,361,516			
うち職員給	4,908,196	9.4	4,522,244	-	-	議会費	11,791,293	22.6	充当一般財源等	4,458,730	24,266,867	23,608,566			
扶助費	4,855,623	9.3	1,359,300	1,338,960	4.9	総務費	10,709,946	20.5	基準財政収入額等	6,167,112	9,751,407	9,295,567			
公債費	5,528,091	10.6	5,460,831	5,133,855	18.8	民生費	5,145,954	9.9	標準財政規模	4,647,009	27,369,075	27,193,260			
内元利償還金	5,385,121	10.3	5,321,575	4,994,599	18.3	衛生費	70,078	0.1	財政力指数	20,078	0.32	0.31			
内一時借入金利子	142,970	0.3	139,256	139,256	0.5	労働費	2,621,594	5.0	実質収支比率(%)	4,647,009	3.8	5.9			
(義務的経費計)	18,926,669	36.2	14,706,340	14,302,090	52.4	農林水産業費	2,525,102	4.8	公債費負担比率(%)	1,529,189	15.9	16.0			
物件費	7,191,906	13.8	4,764,829	4,764,829	17.4	商工費	4,857,832	9.3	判断	1,960,457	-	-			
維持補修費	897,373	1.7	703,709	536,944	2.0	土木費	1,872,143	3.6	健全	1,816,720	8.6	9.1			
補助費等	12,216,111	23.4	4,524,216	2,606,850	9.5	消費費	5,822,451	11.1	率化	3,011,776	44.8	58.0			
うち一部事務組合負担金	47,673	0.1	47,673	47,673	0.2	教育費	1,023,321	2.0	積立	1,574,811	7,392,796	8,147,928			
繰出金	3,303,944	6.3	2,803,222	2,696,530	9.9	災害復旧費	5,528,091	10.6	現在	24,028	3,934,926	4,222,152			
積立金	990,969	1.9	875,936	-	-	公債費	-	-	高	5,460,831	9,126,930	9,219,617			
投資・出資金・貸付金	2,049,101	3.9	1,492,233	838,330	3.1	諸支出金	-	-	地方債	-	45,754,195	47,131,316			
前年度繰上り充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上り充用金	-	-	現	-	1,925,142	198,466			
投資的経費	6,657,248	12.7	2,164,408	2,164,408	8.2	歳出合計	52,233,321	100.0	債務負担行為	5,633,927	32,978,867	32,978,867			
うち人件費	19,775	0.0	19,775	25,745,573千円	94.2%	繰出合計	7,844,865	15.0	額(支出予定額)	134,182	5,726,428	2,721,847			
普通建設事業費	5,633,927	10.8	2,140,380	2,140,380	97.1%	公営	2,148,630	4.1	その他	35,040	-	-			
うち補助	1,248,895	2.4	74,196	74,196	0.3%	病院	1,729,143	3.3	収益	9,760	-	-			
うち単独	4,001,765	7.7	1,952,623	1,952,623	7.3%	下水道	663,148	1.3	土地開発	15,860	1,098,900	1,095,585			
災害復旧事業費	1,023,321	2.0	24,028	24,028	0.1%	工業用水道	625,554	1.2	基金	79	98.6	95.0			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	2,678,390	5.1	現在高	-	98.9	96.0			
歳入一般財源等	34,240,335千円	63.9	34,240,335千円	34,240,335千円	100.0%	その他	-	-	純固定資産税	352	98.2	93.8			
出のその他	-	-	-	-	-	国民健康保険	-	-	率年計	-	98.7	95.0			
	-	-	-	-	-	国民健康保険	-	-	率年計	-	98.9	96.0			
	-	-	-	-	-	国民健康保険	-	-	率年計	-	98.2	93.8			
	-	-	-	-	-	国民健康保険	-	-	率年計	-	98.6	94.0			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況					人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	人 口 密 度	39,098 39,503 -1.0%	人 口 密 度	101.30 386 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-3		
											令 3. 1. 1	39,588 人	39,428 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	04	2145		
											令 2. 1. 1	39,775 人	39,624 人	第1次	1,444	1,819	宮城県	東松島市	地方交付税種地	2-3
											増 減 率	-0.5 %	-0.5 %	第2次	7.8	9.1				
											増 減 率	-0.5 %	-0.5 %	第3次	4,850	5,054				
											増 減 率	-0.5 %	-0.5 %		26.2	25.4				
											増 減 率	-0.5 %	-0.5 %		12,209	13,012				
											増 減 率	-0.5 %	-0.5 %		66.0	65.4				
歳入の状況 (単位:千円・%)																				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)															
地 方 税	3,875,958	9.2	3,875,958	39.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 産 〇	指 定 団 体 等	区 分								令 和 2 年 度 (千 円)	令 和 元 年 度 (千 円)
地 方 譲 与 税	178,332	0.4	178,332	1.8	普 通 税	3,872,012	99.9	-	低 開 発 〇	の 指 定 状 況	歳 入 総 額	41,972,953	38,807,649	歳 入 歳 出 差 引	39,697,290	36,021,046	歳 入 歳 出 差 引	2,275,663	2,786,603	
利 子 割 交 付 金	2,320	0.0	2,320	0.0	法 定 普 通 税	3,872,012	99.9	-	旧 産 炭 〇	支 状	歳 入 歳 出 差 引	1,473,458	1,885,640	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	1,473,458	1,885,640	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	802,205	900,963	
配 当 割 交 付 金	10,614	0.0	10,614	0.1	市 町 村 民 税	1,820,419	47.0	-	山 振 〇	積 立 金 取 崩 し 額	実 質 単 年 度 収 支	697,253	500,173	積 立 金 取 崩 し 額	1,302,670	727,000	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11,993	0.0	11,993	0.1	内 個 人 均 等 割 所 得 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割	67,945	1.8	-	過 疎 〇	況	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-704,175	189,172	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	内 所 得 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割	1,595,708	41.2	-	首 都 〇	一 般 職 員	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
地 方 消 費 税 交 付 金	793,735	1.9	793,735	8.0	内 法 人 均 等 割 法 人 税 割	75,485	1.9	-	近 畿 〇	職 員 数 (人)	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	内 固 定 資 産 税	81,281	2.1	-	中 部 〇	給 料 月 額 (百 円)	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	内 固 定 資 産 税	1,631,547	42.1	-	財 政 健 全 化 等 〇	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	内 うち 純 固 定 資 産 税	1,624,900	41.9	-	指 数 表 選 定 〇	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	内 軽 自 動 車 税	121,405	3.1	-	財 源 超 過 〇	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	15,923	0.0	15,923	0.2	内 市 町 村 た ば こ 税	298,641	7.7	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
法 人 事 業 税 交 付 金	17,329	0.0	17,329	0.2	内 鉦 産 税	-	-	-	-	特 別 職 等	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
地 方 特 例 交 付 金	56,493	0.1	56,493	0.6	内 特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	定 数	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
内 個 人 住 民 税 減 取 補 償 特 例 交 付 金	46,102	0.1	46,102	0.5	内 法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	適 用 開 始 年 月 日	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
自 動 車 税 減 取 補 償 特 例 交 付 金	7,526	0.0	7,526	0.1	内 目 的 的 税	3,946	0.1	-	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
軽 自 動 車 税 減 取 補 償 特 例 交 付 金	2,865	0.0	2,865	0.0	内 法 定 目 的 的 税	3,946	0.1	-	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
地 方 交 付 税	7,539,916	18.0	4,725,165	47.8	内 入 湯 税	3,946	0.1	-	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
内 普 通 交 付 税	4,725,165	11.3	4,725,165	47.8	内 事 業 所 税	-	-	-	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
特 別 交 付 税	558,109	1.3	-	-	内 都 市 計 画 税	-	-	-	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	2,256,642	5.4	-	-	内 水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
(一 般 財 源 計)	12,502,613	29.8	9,687,862	98.0	内 法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,026	0.0	6,026	0.1	内 旧 法 に よ る 税 計	-	-	-	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
分 担 金 ・ 負 担 金	21,327	0.1	-	-	内 合 計	3,875,958	100.0	-	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
使 用 料	348,024	0.8	12,123	0.1	内 入 湯 税	3,946	0.1	-	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
手 数 料	27,871	0.1	-	-	内 事 業 所 税	-	-	-	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
国 庫 支 出 金	10,274,136	24.5	-	-	内 都 市 計 画 税	-	-	-	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
国 有 提 供 交 付 金	179,312	0.4	179,312	1.8	内 水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	内 法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
都 道 府 県 支 出 金	1,554,045	3.7	-	-	内 旧 法 に よ る 税 計	-	-	-	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
財 産 収 入	372,724	0.9	-	-	内 合 計	3,875,958	100.0	-	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
寄 附 金	665,540	1.6	-	-	内 入 湯 税	3,946	0.1	-	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
繰 上 入 金	11,507,004	27.4	-	-	内 事 業 所 税	-	-	-	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
繰 越 金	2,236,603	5.3	-	-	内 都 市 計 画 税	-	-	-	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
諸 収 入	542,928	1.3	1,625	0.0	内 水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
地 方	1,734,800	4.1	-	-	内 法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
うち 減 取 補 償 債 (特 例 分)	-	-	-	-	内 旧 法 に よ る 税 計	-	-	-	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
うち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-	内 合 計	3,875,958	100.0	-	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
うち 臨 時 財 政 対 策 債	353,100	0.8	-	-	内 入 湯 税	3,946	0.1	-	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
歳 入 合 計	41,972,953	100.0	9,886,948	100.0	内 事 業 所 税	-	-	-	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)														区 分	令 和 2 年 度 (千 円)	令 和 元 年 度 (千 円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	4,042,576	3,869,730	基 準 財 政 収 入 額	8,675,890	8,462,328	基 準 財 政 収 入 額	5,039,628	4,883,748	
人 件 費	3,269,966	8.2	3,008,269	2,422,498	23.7	区 分	決 算 額	構 成 比	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	標 準 税 収 入 額 等	10,117,925	9,951,629	標 準 税 収 入 額 等	10,117,925	9,951,629	標 準 税 収 入 額 等	10,117,925	9,951,629	
うち 職 員 給 付 費	1,961,683	4.9	1,847,717	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	財 政 力 指 数	0.46	0.45	財 政 力 指 数	0.46	0.45	財 政 力 指 数	0.46	0.45	
扶 助 費	2,928,293	7.4	839,476	829,194	8.1	区 分	決 算 額	構 成 比	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	実 質 収 支 比 率 (%)	7.9	9.1	実 質 収 支 比 率 (%)	7.9	9.1	実 質 収 支 比 率 (%)	7.9	9.1	
公 債 費	1,545,089	3.9	1,369,673	1,369,673	13.4	区 分	決 算 額	構 成 比	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	公 債 費 負 担 比 率 (%)	7.7	6.7	公 債 費 負 担 比 率 (%)	7.7	6.7	公 債 費 負 担 比 率 (%)	7.7	6.7	
内 元 利 償 還 金	1,471,373	3.7	1,310,554	1,310,554	12.8	区 分	決 算 額	構 成 比	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	判 断 率	-	-	判 断 率	-	-	判 断 率	-	-	
利 子	73,716	0.2	59,119	59,119	0.6	区 分	決 算 額	構 成 比	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	断 全 比 率	7.5	6.4	断 全 比 率	7.5					

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-3																		
		増減率	km ²	人	令3.1.1 令2.1.1	52,431人 52,567人	52,204人 52,339人	区分	平成27年国調	平成22年国調	04	2161	地方交付税種地																			
					増減率	-0.3%	-0.3%	第1次	282 1.1	236 1.1	宮城県	富谷市		2-5																		
歳入の状況 (単位:千円・%)																																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況	歳入歳出総額		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)																			
地方税	6,319,045	28.8	6,319,045	70.3	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	21,940,168		15,388,101																			
地方譲与税	146,291	0.7	146,291	1.6	普通	6,314,094	99.9	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳出総額	20,723,144		14,386,645																			
利子割交付金	4,095	0.0	4,095	0.0	法定普通税	6,314,094	99.9	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出差引	1,217,024		1,001,456																			
配当割交付金	18,686	0.1	18,686	0.2	市町村民税	3,328,117	52.7	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	翌年度に繰越すべき財源	248,840		285,528																			
株式等譲渡所得割交付金	21,055	0.1	21,055	0.2	内訳	92,396	1.5	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	実質年度収支	968,184		715,928																			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	2,921,478	46.2	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	積立金取崩し額	252,256		-164,435																			
地方消費税交付金	1,025,716	4.7	1,025,716	11.4	法人均等割	130,225	2.1	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	積立金取崩し額	399,535		577,007																			
ゴルフ場利用税交付金	32,994	0.2	32,994	0.4	法人税割	184,018	2.9	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	実質単年度収支	301,791		662,572																			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,585,777	40.9	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)																			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,585,777	40.9	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般	うち消防職員	-	-	-																		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	119,445	1.9	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	職員	うち技能労務職員	17	43,469	2,557																		
自動車税環境性能割交付金	12,855	0.1	12,855	0.1	市町村たばこ税	280,755	4.4	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	等	臨時職	10	25,073	2,507																		
法人事業税交付金	32,154	0.1	32,154	0.4	鉱産税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	等	合	329	911,255	2,770																		
地方特例交付金	82,786	0.4	82,786	0.9	特別土地保有税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	ラ	ス	パイ	レス	指数	92.9																	
内訳	73,758	0.3	73,758	0.8	法定外普通税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一	部	事務	組合	加入	の	状況																
自動車税減取補填特例交付金	6,076	0.0	6,076	0.1	目的税	4,951	0.1	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	特	別	職	等	定	数	適用	開始	年月	日	一人	当たり	平均	給料	月額	(百円)							
軽自動車税減取補填特例交付金	2,952	0.0	2,952	0.0	法的	4,951	0.1	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	職	員	数	(人)	給料	月額	(百円)	一人	当たり	平均	給料	月額	(百円)										
地方交付税	1,708,498	7.8	1,252,305	13.9	入湯税	4,951	0.1	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	議	員	公務	災害	×	し	尿	処理	×	市	区	町	村	長	1	3.04.01	8,124						
内訳	1,252,305	5.7	1,252,305	13.9	事業所税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	非	常	勤	公務	災害	×	ご	み	処理	×	副	市	区	町	村	長	1	3.04.01	7,350				
普通交付税	357,370	1.6	-	-	都市計画税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	退	職	手	当	○	火	葬	場	×	教	育	長	1	3.04.01	6,340								
特別交付税	98,823	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	事	務	機	共	同	×	常	備	消	防	×	議	会	議	長	1	3.04.01	4,100					
(一般財源計)	9,404,175	42.9	8,947,982	99.6	法定外目的税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	税	務	事	務	×	小	学	校	×	議	会	副	議	長	1	3.04.01	3,390						
交通安全対策特別交付金	7,436	0.0	7,436	0.1	旧法による税計	6,319,045	100.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	老	人	福	祉	×	中	学	校	×	議	会	議	員	16	3.04.01	3,190							
分担金・負担金	78,776	0.4	-	-	合	6,319,045	100.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	伝	染	病	×	そ	の	他	○															
使用料	103,390	0.5	29,546	0.3	内訳	4,951	0.1	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	議	員	公務	災害	×	し	尿	処理	×	市	区	町	村	長	1	3.04.01	8,124						
手数料	38,080	0.2	-	-	事業所税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	非	常	勤	公務	災害	×	ご	み	処理	×	副	市	区	町	村	長	1	3.04.01	7,350				
国庫支出金	8,771,816	40.0	-	-	都市計画税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	退	職	手	当	○	火	葬	場	×	教	育	長	1	3.04.01	6,340								
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	事	務	機	共	同	×	常	備	消	防	×	議	会	議	長	1	3.04.01	4,100					
都道府県支出金	1,201,095	5.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	税	務	事	務	×	小	学	校	×	議	会	副	議	長	1	3.04.01	3,390						
財産収入	36,972	0.2	-	-	旧法による税計	6,319,045	100.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	老	人	福	祉	×	中	学	校	×	議	会	議	員	16	3.04.01	3,190							
寄附金	59,959	0.3	-	-	合	6,319,045	100.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	伝	染	病	×	そ	の	他	○															
繰入金	359,287	1.6	-	-	内訳	4,951	0.1	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	議	員	公務	災害	×	し	尿	処理	×	市	区	町	村	長	1	3.04.01	8,124						
繰越金	1,001,456	4.6	-	-	事業所税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	非	常	勤	公務	災害	×	ご	み	処理	×	副	市	区	町	村	長	1	3.04.01	7,350				
繰上り債	497,726	2.3	24	0.0	都市計画税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	退	職	手	当	○	火	葬	場	×	教	育	長	1	3.04.01	6,340								
地方債	380,000	1.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	事	務	機	共	同	×	常	備	消	防	×	議	会	議	長	1	3.04.01	4,100					
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	税	務	事	務	×	小	学	校	×	議	会	副	議	長	1	3.04.01	3,390						
うち猶予特例債	-	-	-	-	旧法による税計	6,319,045	100.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	老	人	福	祉	×	中	学	校	×	議	会	議	員	16	3.04.01	3,190							
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	合	6,319,045	100.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	伝	染	病	×	そ	の	他	○															
歳入合計	21,940,168	100.0	8,984,988	100.0	内訳	4,951	0.1	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	議	員	公務	災害	×	し	尿	処理	×	市	区	町	村	長	1	3.04.01	8,124						
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税率等	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)	健全実質赤字比率(%)	断全実質公債費比率(%)	率化将来負担比率(%)	積立金高減特定目的	現在高	地方債現在高	債務負担行額(支出予定額)	物件等購入保証・補償その他	収益事業収入	土地開発基金現在高	徴収率年計	市町村民税	純固定資産税		
人件費	2,532,617	12.2	2,387,904	2,379,680	26.5	議会費	145,774	0.7	-	145,774	6,192,068	5,866,646	7,448,178	7,087,465	7,837,065	7,488,321	9,656,809	9,275,805	0.83	0.83	10.0	7.7	4.0	7.0	-	-	-	-	-	-	-	-
うち職員給料	1,624,290	7.8	1,494,995	-	-	総務費	7,473,964	36.1	220,740	1,821,036	7,837,065	7,488,321	9,656,809	9,275,805	0.83	0.83	10.0	7.7	4.0	7.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
扶助費	3,753,350	18.1	1,131,371	1,131,371	12.6	民生費	5,702,626	27.5	6,916	2,901,081	7,837,065	7,488,321	9,656,809	9,275,805	0.83	0.83	10.0	7.7	4.0	7.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債費	468,629	2.3	457,999	457,999	5.1	衛生費	1,300,987	6.3	30,359	1																						

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	III-1
		令和2年国調 平成27年国調	11,418 12,316	人 人	令3.1.1 令2.1.1	11,706 11,844	人 人	区分	平成27年国調 平成22年国調	04	3010	地方交付税種地	
		増減率	-7.3%		増減率	-1.2%	-1.2%	第1次	842 13.9	864 14.1	宮城県	蔵王町	2-3
歳入の状況 (単位:千円・%)								第2次	1,882 31.0	1,928 31.5			
								第3次	3,354 55.2	3,333 54.4			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	1,675,713	20.5	1,675,713	41.3	普通税				旧新産×	歳入総額	8,192,577	6,955,661	
地方譲与税	81,362	1.0	81,362	2.0	法定普通税				旧工特×	歳出総額	7,958,734	6,707,305	
利子割交付金	621	0.0	621	0.0	市町村民税				低開発×	歳入歳出差引	233,843	248,356	
配当割交付金	2,833	0.0	2,833	0.1	内 個人均等割				旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	36,980	87,785	
株式等譲渡所得割交付金	3,189	0.0	3,189	0.1	所 所得割				山振×	実 質 収 支	196,863	160,571	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割				近 畿 ×	単 年 度 収 支	36,292	12,918	
地方消費税交付金	268,759	3.3	268,759	6.6	固定資産税				中 部 ×	積 立 金	131,697	68	
ゴルフ場利用税交付金	11,361	0.1	11,361	0.3	うち純固定資産税				財政健全化等×	繰 上 償 還 金	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税				指 数 表 選 定 ×	積 立 金 取 崩 し 額	-	418,897	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税				財 源 超 過 ×	実 質 単 年 度 収 支	167,989	-405,911	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱 産 税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
自動車税環境性能割交付金	6,898	0.1	6,898	0.2	特別土地保有税				一 般 職 員	145	420,790	2,902	
法人事業税交付金	12,334	0.2	12,334	0.3	法定外普通税				職 員 等	うち消防職員	-	-	
地方特例交付金	11,247	0.1	11,247	0.3	目的税				職 員 等	うち技能労務員	7	19,103	2,729
内 個人住民税減取補填特例交付金	7,076	0.1	7,076	0.2	入 湯 税				職 員 等	教 育 時 公 職	19	54,494	2,868
自動車税減取補填特例交付金	3,261	0.0	3,261	0.1	事 業 所 税				職 員 等	臨 時 職	-	-	-
軽自動車税減取補填特例交付金	910	0.0	910	0.0	都 市 計 画 税				職 員 等	合 計	164	475,284	2,898
地方交付税	2,195,817	26.8	1,979,153	48.7	水 利 地 益 税 等				ラ ス バ イ レ ス 指 数			97.5	
内 普通交付税	1,979,153	24.2	1,979,153	48.7	法 定 外 目 的 税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)
特別交付税	185,638	2.3	-	-	法 定 外 目 的 税				職 員 公 務 災 害	市 区 町 村 長	1	27.04.01	8,300
震災復興特別交付税	31,026	0.4	-	-	合 計				非 常 勤 公 務 災 害	副 市 区 町 村 長	1	27.04.01	5,990
(一般財源計)	4,270,134	52.1	4,053,470	99.8	内 入 湯 税				退 職 手 当	教 育 長	1	27.04.01	5,370
交通安全対策特別交付金	1,549	0.0	1,549	0.0	事 業 所 税				事 務 機 共 同	議 会 議 長	1	21.12.01	3,050
分担金・負担金	621	0.0	-	-	都 市 計 画 税				税 務 事 務	議 会 副 議 長	1	21.12.01	2,570
使 用 料	65,685	0.8	6,177	0.2	水 利 地 益 税 等				老 人 福 祉	議 会 議 員	13	21.12.01	2,470
手数料	7,955	0.1	-	-	法 定 外 目 的 税				伝 染 病	そ の 他			
国庫支出金	2,062,704	25.2	-	-	旧 法 に よ る 税 計								
国有提供交付金	-	-	-	-	合 計								
(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	372,097	4.5	-	-									
財産収入	953	0.0	383	0.0									
寄附金	613,410	7.5	-	-									
繰入金	19,535	0.2	-	-									
繰越金	158,356	1.9	-	-									
繰上収入	161,051	2.0	19	0.0									
地方債	458,527	5.6	-	-									
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち猶予特例債	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	193,127	2.4	-	-									
歳入合計	8,192,577	100.0	4,061,598	100.0									
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,673,541	1,633,592
人件費	1,546,297	19.4	1,418,260	1,376,101	32.3	区	106,008	1.3	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	3,654,561	3,364,171
うち職員給	849,661	10.7	789,404	-	-	議会費	2,514,227	31.6	民生費	衛生費	標準税収入額等	2,121,219	2,083,377
扶助費	559,136	7.0	198,925	188,411	4.4	総務費	1,496,212	18.8	衛生費	労働費	標準財政規模	4,293,499	3,992,688
公債費	434,374	5.5	428,453	428,453	10.1	民生費	595,014	7.5	労働費	農林水産業費	財政力指数	0.48	0.49
内 元利償還金	413,938	5.2	408,017	408,017	9.6	衛生費	8,872	0.1	農林水産業費	商工費	実質収支比率(%)	4.6	4.0
利子	20,436	0.3	20,436	20,436	0.5	労働費	234,786	3.0	農林水産業費	土木費	公債費負担比率(%)	7.6	7.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-	農林水産業費	406,362	5.1	商工費	土木費	健全実質赤字比率(%)	-	-
(義務経費計)	2,539,807	31.9	2,045,638	1,992,965	46.8	土木費	489,206	6.1	土木費	消防費	健全実質公債費比率(%)	4.6	5.1
物件費	1,325,668	16.7	1,145,168	562,878	13.2	消防費	252,559	3.2	消防費	教育費	率化将来負担比率(%)	6.7	22.1
維持補修費	143,928	1.8	127,453	127,453	3.0	教育費	1,217,061	15.3	教育費	災害復旧費	積立金高減特定目的	517,927	296,230
補助費等	2,254,883	28.3	1,023,978	691,532	16.3	災害復旧費	204,053	2.6	災害復旧費	公債費	現在高	522,180	522,128
うち一部事務組合負担金	293,575	3.7	289,463	261,514	6.1	公債費	434,374	5.5	公債費	諸支出金	地方債現在高	707,355	522,067
繰出金	499,407	6.3	420,978	401,722	9.4	諸支出金	-	-	前年度繰上充用金	歳出合計	4,590,487	4,545,898	
積立金	329,312	4.1	329,175	-	-	前年度繰上充用金	-	-	歳出合計	7,958,734	5,403,099	470,730	5,403,099
投資・出資金・貸付金	190,946	2.4	126,946	126,901	3.0	歳出合計	7,958,734	100.0	470,730	5,403,099	債務負担行爲額(支出予定額)	152,192	73,265
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	926,745	11.6	国民健康保険	国民健康保険	物件等購入保証・補償その他	522,180	522,128
投資的経費	674,783	8.5	183,763	183,763	4.5	国民健康保険	221,620	2.8	国民健康保険	国民健康保険	その	707,355	522,067
うち人件費	14,975	0.2	14,975	14,975	0.2	国民健康保険	148,002	1.8	国民健康保険	国民健康保険	実質的なもの	399,336	175,374
普通建設事業費	470,730	5.9	137,348	137,348	3.2	国民健康保険	57,716	0.7	国民健康保険	国民健康保険	収益事業収入	-	-
うち補助	220,057	2.8	15,312	15,312	0.2	国民健康保険	97,584	1.2	国民健康保険	国民健康保険	土地開発基金現在高	224,126	224,117
うち単独	250,673	3.1	122,036	122,036	1.5	国民健康保険	401,823	5.0	国民健康保険	国民健康保険	徴収現年計	97.9	94.3
災害復旧事業費	204,053	2.6	46,415	46,415	0.6	国民健康保険	-	-	国民健康保険	国民健康保険	市町村民税	99.0	96.9
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	-	-	国民健康保険	国民健康保険	純固定資産税	97.0	92.2
歳入合計	7,958,734	100.0	5,403,099	5,403,099	68.0	国民健康保険	-	-	国民健康保険	国民健康保険		97.8	93.1

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口	令和2年度 平成27年度 増減率	面積	令和2年度 平成27年度 増減率	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-O
		口	%	km ²	%	令3.1.1 合2.1.1 増減率	1,321人 1,376人 -4.0%	1,284人 1,336人 -3.9%	区分 平成27年度 平成22年度	04	3028	地方交付税種地	1-0
		人口密度							第1次 第2次 第3次	宮城県	七ヶ宿町		2-1
歳入の状況 (単位:千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	493,776	16.7	493,776	33.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	2,965,062	2,835,162	
地方譲与税	40,323	1.4	40,323	2.7	内	法定普通税	100.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳出総額	2,829,231	2,656,797	
利子割交付金	57	0.0	57	0.0	内	市町村民税	9.2	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出差引	135,831	178,365	
配当割交付金	267	0.0	267	0.0	内	個人均等割	0.4	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	翌年度に繰越すべき財源	38,380	91,144	
株式等譲渡所得割交付金	304	0.0	304	0.0	内	所得割	7.6	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	実質年度収支	97,451	87,221	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	内	法人均等割	1.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	単年度収支	10,230	19,948	
地方消費税交付金	31,547	1.1	31,547	2.1	内	固定資産税	88.3	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	積立金	41,308	71,390	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	内	うち純固定資産税	23.5	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内	軽自動車税	1.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	内	市町村たばこ税	1.6	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内	鉱産税	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-	-	
自動車税環境性能割交付金	2,631	0.1	2,631	0.2	内	特別土地保有税	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-	-	
法人事業税交付金	262	0.0	262	0.0	内	法定外普通税	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-	-	
地方特例交付金	1,522	0.1	1,522	0.1	内	目的税	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-	-	
内	個人住民税減取補填特例交付金	197	0.0	197	0.0	内	入湯税	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-	-
内	自動車税減取補填特例交付金	1,245	0.0	1,245	0.1	内	事業所税	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-	-
内	軽自動車税減取補填特例交付金	80	0.0	80	0.0	内	都市計画税	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-	-
地方交付税	1,111,099	37.5	905,880	60.6	内	水利地益税等	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-	-	
内	普通交付税	905,880	30.6	905,880	60.6	内	法定外目的税	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-	-
内	特別交付税	199,508	6.7	-	-	内	旧法による税計	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-	-
内	震災復興特別交付税	5,711	0.2	-	-	内	合	493,776	100.0	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-	-
(一般財源計)	1,681,788	56.7	1,476,569	98.8	内	議会議務費	2.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	内	総務費	25.0	35,644	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-	-	
分担金・負担金	5,439	0.2	-	-	内	民生費	10.5	2,840	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-	-	
使費用	29,194	1.0	7,868	0.5	内	衛生費	8.1	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-	-	
手数料	1,295	0.0	-	-	内	労働費	0.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-	-	
国庫支出金	490,318	16.5	-	-	内	農林水産業費	14.2	210,057	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	内	商工費	8.2	44,512	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内	土木費	8.9	117,446	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-	-	
都道府県支出金	105,568	3.6	-	-	内	消防費	3.2	495	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-	-	
財産収入	22,921	0.8	-	-	内	教育費	8.5	16,227	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-	-	
寄附金	1,887	0.1	-	-	内	災害復旧費	3.4	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-	-	
繰入金	241,430	8.1	-	-	内	公債費	8.1	228,396	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-	-	
繰越金	108,365	3.7	-	-	内	諸支出金	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-	-	
繰上償還金	92,278	3.1	10,613	0.7	内	前年度繰上充用金	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-	-	
諸地方	184,579	6.2	-	-	内	歳出合計	100.0	2,829,231	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-	-	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	内	経常経費充当一般財源等計	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-	-	
うち猶予特例債	-	-	-	-	内	経常収支比率	86.9%	(89.7%)	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-	-	
うち臨時財政対策債	47,979	1.6	-	-	内	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-	-	
歳入合計	2,965,062	100.0	1,495,050	100.0	内	歳入一般財源等	2,091,212	千円	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-	-	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
人件費	525,158	18.6	496,246	484,777	31.4	議会費	57,186	2.0	-	57,186	446,608	441,545	
うち職員給料	299,023	10.6	273,942	-	-	総務費	708,624	25.0	35,644	531,871	1,353,179	1,292,389	
扶助費	37,623	1.3	15,500	12,879	0.8	民生費	295,869	10.5	2,840	197,620	573,304	570,321	
公債費	228,396	8.1	224,939	224,939	14.6	衛生費	228,831	8.1	-	203,151	1,527,163	1,468,250	
内	元利償還金	221,621	7.8	218,507	218,507	14.2	労働費	63	0.0	-	0.33	0.33	
内	利子	6,775	0.2	6,432	6,432	0.4	農林水産業費	401,481	14.2	210,057	6.4	5.9	
内	一時借入金利子	-	-	-	-	-	商工費	231,171	8.2	44,512	10.8	9.9	
(義務的経費計)	791,177	28.0	736,685	722,595	46.8	土木費	250,476	8.9	117,446	136,041	-	-	
物件	671,571	23.7	467,684	305,110	19.8	消防費	89,630	3.2	495	61,871	-	-	
維持補修費	36,544	1.3	35,283	35,283	2.3	教育費	241,835	8.5	16,227	196,227	-	-	
補助費等	434,062	15.3	180,456	147,136	9.5	災害復旧費	95,669	3.4	-	33,325	878,575	867,267	
うち一部事務組合負担金	65,124	2.3	64,867	64,463	4.2	公債費	228,396	8.1	-	224,939	358,066	392,568	
繰出金	249,649	8.8	208,986	130,858	8.5	諸支出金	-	-	-	-	869,536	949,625	
積立金	68,147	2.4	66,732	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	2,022,379	2,059,421	
投資・出資金・貸付金	55,191	2.0	25,191	-	-	歳出合計	2,829,231	100.0	427,221	1,955,381	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	-	-	-	-	878,575	867,267	
投資的経費	522,890	18.5	234,364	-	-	経常収支比率	86.9%	(89.7%)	-	-	358,066	392,568	
うち人件費	16,943	0.6	16,943	-	-	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	869,536	949,625	
普通建設事業費	427,221	15.1	201,039	-	-	歳入一般財源等	2,091,212	千円	-	-	2,022,379	2,059,421	
内	うち補助	215,331	7.6	41,123	-	繰出金	-	-	-	-	-	-	
内	うち単独	192,109	6.8	159,035	-	繰上償還金	-	-	-	-	-	-	
内	災害復旧事業費	95,669	3.4	33,325	-	積立金	-	-	-	-	-	-	
内	失業対策事業費	-	-	-	-	投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	2,829,231	100.0	1,955,381	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-2
		令和2年国調 平成27年国調	23,571 23,798	人 人	区 分	23,567 人	23,440 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	04	3214	地方交付税種地	
		増 減 率	-1.0 %		令 3. 1. 1	23,567 人	23,440 人	第 1 次	292	290	宮城県	大河原町		
		積	24.99 km ²	943 人	令 2. 1. 1	23,710 人	23,570 人	第 2 次	2.6	2.6				
		増 減 率			増 減 率	-0.6 %	-0.6 %	第 3 次	3,626	3,664				
									32.7	32.9				
									7,158	7,184				
									64.6	64.5				
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	3,010,082	24.1	2,781,460	55.4	区 分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	12,466,836	9,715,763		
地方譲与税	80,995	0.6	80,995	1.6	普通	2,777,098	92.3	-	低開発○	歳入歳出総引	12,132,047	9,135,192		
利子割交付金	1,541	0.0	1,541	0.0	法定普通税	2,777,098	92.3	-	旧産炭×	歳入歳出差引	334,789	580,571		
配当割交付金	7,026	0.1	7,026	0.1	市町村民税	1,280,458	42.5	-	山振×	翌年度に繰越すべき財源	83,254	162,485		
株式等譲渡所得割交付金	7,906	0.1	7,906	0.2	内 個人均等割	42,096	1.4	-	過疎×	実質収支	251,535	418,086		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	1,068,149	35.5	-	首都×	単年度収支	-166,551	100,823		
地方消費税交付金	519,195	4.2	519,195	10.3	法人均等割	73,890	2.5	-	近畿×	積立金	4,383	6,475		
ゴルフ場利用税交付金	5,766	0.0	5,766	0.1	法人税割	96,323	3.2	-	中部×	繰上償還金	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,226,818	40.8	-	財政健全化等×	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,225,775	40.7	-	指数表選定×	繰上償還金	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	73,531	2.4	-	財源超過×	繰上償還金	-	-		
自動車税環境性能割交付金	7,185	0.1	7,185	0.1	市町村たばこ税	196,291	6.5	-	-	繰上償還金	-	-		
法人事業税交付金	15,028	0.1	15,028	0.3	鉱産税	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
地方特例交付金	32,995	0.3	32,995	0.7	特別土地保有税	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
内 個人住民税減取補填特例交付金	27,844	0.2	27,844	0.6	法定外普通税	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
自動車税減取補填特例交付金	3,396	0.0	3,396	0.1	目的税	232,984	7.7	-	-	繰上償還金	-	-		
軽自動車税減取補填特例交付金	1,755	0.0	1,755	0.0	法定目的税	232,984	7.7	-	-	繰上償還金	-	-		
地方交付税	1,690,933	13.6	1,514,682	30.2	内 入湯税	4,362	0.1	-	-	繰上償還金	-	-		
内 普通交付税	1,514,682	12.1	1,514,682	30.2	事業所税	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
特別交付税	159,378	1.3	-	-	都市計画税	228,622	7.6	-	-	繰上償還金	-	-		
内 震災復興特別交付税	16,873	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
(一般財源計)	5,378,652	43.1	4,973,779	99.1	法定外目的税	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
交通安全対策特別交付金	3,871	0.0	3,871	0.1	旧法による税計	-	-	-	-	繰上償還金	-	-		
分担金・負担金	70,920	0.6	12,867	0.3	合	3,010,082	100.0	-	-	繰上償還金	-	-		
使 用 料	103,370	0.8	9,542	0.2	区 分	収入済額	構成比	超過課税分	議員公務災害×	歳入総額	12,466,836	9,715,763		
手数料	24,738	0.2	-	-	内 入湯税	4,362	0.1	-	非常勤公務災害×	歳入歳出総引	334,789	580,571		
国庫支出金	4,075,199	32.7	-	-	事業所税	-	-	-	退職手当○	歳入歳出差引	83,254	162,485		
国有提供交付金	-	-	-	-	都市計画税	228,622	7.6	-	事務機共同○	翌年度に繰越すべき財源	251,535	418,086		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	常備消防○	実質収支	-166,551	100,823		
都道府県支出金	675,735	5.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	小学校×	積立金	4,383	6,475		
財産収入	15,806	0.1	7,846	0.2	旧法による税計	-	-	-	中学校×	繰上償還金	-	-		
寄附金	91,256	0.7	-	-	合	3,010,082	100.0	-	その他○	繰上償還金	-	-		
繰入金	172,104	1.4	-	-	区 分	収入済額	構成比	超過課税分	議員公務災害×	歳入総額	12,466,836	9,715,763		
繰越金	280,571	2.3	-	-	内 入湯税	4,362	0.1	-	非常勤公務災害×	歳入歳出総引	334,789	580,571		
繰入債	208,514	1.7	11,400	0.2	事業所税	-	-	-	退職手当○	歳入歳出差引	83,254	162,485		
地方債	1,366,100	11.0	-	-	都市計画税	228,622	7.6	-	事務機共同○	翌年度に繰越すべき財源	251,535	418,086		
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	常備消防○	実質収支	-166,551	100,823		
うち猶予特例債	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	小学校×	積立金	-	-		
うち臨時財政対策債	262,600	2.1	-	-	旧法による税計	-	-	-	中学校×	繰上償還金	-	-		
歳入合計	12,466,836	100.0	5,019,305	100.0	合	3,010,082	100.0	-	その他○	繰上償還金	-	-		
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)														
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
人件費	1,445,720	11.9	1,340,031	1,321,213	25.0	区 分	決算額	構成比	普通建設事業費	基準財政収入額	2,761,871	2,595,170		
うち職員給料	847,319	7.0	822,061	-	-	議会費	100,051	0.8	-	基準財政需要額	4,278,740	4,091,813		
扶助費	1,667,463	13.7	464,349	453,890	8.6	総務費	3,380,127	27.9	10,454	標準税収入額等	3,469,989	3,285,003		
公債費	452,848	3.7	450,469	450,469	8.5	民生費	3,525,434	29.1	663,032	標準財政規模	5,247,285	5,046,962		
内 元利償還金	427,793	3.5	425,490	425,490	8.1	衛生費	1,190,160	9.8	4,034	財政力指数	0.64	0.63		
利子	25,055	0.2	24,979	24,979	0.5	労働費	15,108	0.1	-	実質収支比率(%)	4.8	8.3		
一時借入金利子	-	-	-	-	-	農林水産業費	123,098	1.0	25,387	公債費負担比率(%)	6.9	6.9		
(義務経費計)	3,566,031	29.4	2,254,849	2,225,572	42.1	商工費	445,294	3.7	235	健全実質赤字比率(%)	-	-		
物件費	1,589,125	13.1	1,261,401	979,413	18.5	土木費	890,022	7.3	450,517	断全連結実質赤字比率(%)	-0.3	-1.0		
維持補修費	76,624	0.6	51,648	51,648	1.0	消費費	321,310	2.6	11,190	比率化将来負担比率(%)	57.5	45.9		
補助費等	3,917,757	32.3	1,366,172	1,136,681	21.5	教育費	1,511,007	12.5	551,501	積立金	1,813,434	1,512,732		
うち一部事務組合負担金	523,587	4.3	490,840	490,840	9.3	災害復旧費	177,588	1.5	-	現在高	27,196	27,193		
繰出金	706,008	5.8	573,290	540,572	10.2	公債費	452,848	3.7	-	特定目的	383,902	537,052		
積立金	7,493	0.1	2,931	-	-	諸支出金	-	-	-	地方債現在高	8,382,647	7,444,340		
投資・出資金・貸付金	375,071	3.1	337,071	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	12,132,047	100.0	1,716,350	6,190,702	-	-		
投資的経費	1,893,938	15.6	343,340	-	-	経常経費充当一般財源等計	4,933,886 千円	-	-	物件等購入	-	-		
うち人件費	64,807	0.5	64,807	-	-	経常収支比率	93.4 % (98.3 %)	-	-	保証・補償	-	-		
普通建設事業費	1,716,350	14.1	333,059	-	-	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	その他	2,770,679	3,199,171		
内 うち補助	569,742	4.7	30,277	-	-	歳入一般財源等	6,525,491 千円	-	-	率年計	99.1	96.6	98.8	96.0
うち単独	1,146,608	9.5	302,782	-	-	出のその他	516,503	-	-	(%)	98.9	95.9	99.0	95.7
災害復旧事業費	177,588	1.5	10,281	-	-	繰上償還金	-	-	-	純固定資産税	99.1	97.2	98.5	96.1
失業対策事業費	-	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	-					
歳入合計	12,132,047	100.0	6,190,702	-	-									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口		面積		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	III-1			
		増減率	増減率	10,666人	11,501人				10,666人	11,501人					区分	平成27年国調	平成22年国調
		増	減	78.38 km ²	136 人	令 3. 1. 1	10,606 人	10,559 人	第 1 次	496	462	04	3222	地方交付税種地	2-3		
		増	減			合 2. 1. 1	10,800 人	10,752 人	第 2 次	8.8	8.0					宮城県	村田町
		増	減				-1.8 %	-1.8 %	第 3 次	35.7	36.5						
歳入の状況 (単位: 千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)					
地方税	1,277,752	17.1	1,277,752	36.1	普通税				旧新産×	歳入総額	7,470,975	5,617,532					
地方譲与税	72,100	1.0	72,100	2.0	法定普通税				旧工特×	歳入歳出差引	7,237,643	5,435,622					
利子割交付金	545	0.0	545	0.0	市町村民税				低開発○	翌年度に繰越すべき財源	233,332	181,910					
配当割交付金	2,488	0.0	2,488	0.1	内 個人均等割				旧産炭×	実質収支	67,294	70,240					
株式等譲渡所得割交付金	2,799	0.0	2,799	0.1	所 得 割				山 振 ×	単年度収支	166,038	111,670					
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割				過 疎 ×	積立金	54,368	2,022					
地方消費税交付金	255,756	3.4	255,756	7.2	固定資産税				近 畿 ×	積立債還金	35,721	30					
ゴルフ場利用税交付金	11,314	0.2	11,314	0.3	うち純固定資産税				中 部 ×	繰上取崩し額	-	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税				財政健全化等×	実質単年度収支	90,089	-203,482					
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税				指数表選定○	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税				財源超過×	一 般 職 員	118	356,832	3,024				
自動車税環境性能割交付金	6,148	0.1	6,148	0.2	特別土地保有税				退職手当○	うち消防職員	-	-	-				
法人事業税交付金	10,413	0.1	10,413	0.3	法定外普通税				退職手当○	うち技能労務職員	5	11,715	2,343				
地方特例交付金	10,756	0.1	10,756	0.3	目的税				退職手当○	教 育 公 務 員	10	29,287	2,929				
内 個人住民税減取補填特例交付金	6,980	0.1	6,980	0.2	法定外目的税				退職手当○	員 臨 時 職 員	-	-	-				
自動車税減取補填特例交付金	2,906	0.0	2,906	0.1	入 湯 税				退職手当○	等 合 計	128	386,119	3,017				
軽自動車税減取補填特例交付金	870	0.0	870	0.0	事業所税				退職手当○	ラ ス バ イ レ ス 指 数			92.8				
地方交付税	2,109,577	28.2	1,882,612	53.2	都市計画税				一部事務組合加入の状況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
内 普通交付税	1,882,612	25.2	1,882,612	53.2	水利地益税等				議員公務災害×	市 区 町 村 長	1	1.10.01	5,810				
特別交付税	177,543	2.4	-	-	法定外目的税				非常勤公務災害×	副 市 区 町 村 長	1	1.10.01	4,790				
内 震災復興特別交付税	49,422	0.7	-	-	旧法による税計				退職手当○	教 育 長	1	1.10.01	4,506				
(一般財源計)	3,759,648	50.3	3,532,683	99.8	内 入 湯 税				事務機共同○	常 備 消 防 長	1	2.04.01	3,183				
交通安全対策特別交付金	1,441	0.0	1,441	0.0	法定外目的税				税務事務○	小 学 校 長	1	2.04.01	2,727				
分担金・負担金	5,690	0.1	-	-	合 計				老人福祉×	中 学 校 長	12	2.04.01	2,632				
使 用 料	61,151	0.8	3,931	0.1	内 入 湯 税				伝 染 病 ×	そ の 他 ○							
手数料	16,507	0.2	-	-	事業所税												
国庫支出金	2,190,921	29.3	-	-	都市計画税												
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等												
都道府県支出金	318,599	4.3	-	-	法定外目的税												
財産収入	51,560	0.7	1,446	0.0	旧法による税計												
寄附金	169,053	2.3	-	-	合 計												
繰入金	483	0.0	-	-	内 入 湯 税												
繰越金	119,469	1.6	-	-	事業所税												
諸収入	112,153	1.5	1	0.0	都市計画税												
地方債	664,300	8.9	-	-	水利地益税等												
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	法定外目的税												
うち猶予特例債	-	-	-	-	旧法による税計												
うち臨時財政対策債	152,500	2.0	-	-	合 計												
歳入合計	7,470,975	100.0	3,539,502	100.0	内 入 湯 税												
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)				
人件費	1,206,641	16.7	1,134,187	1,134,187	30.7	議会費	85,219	1.2	-	85,219	1,374,209	1,322,422					
うち職員給料	739,321	10.2	690,680	-	-	総務費	2,087,699	28.8	36,970	860,887	3,258,486	3,082,162					
扶助費	491,674	6.8	146,655	146,655	4.0	民生費	1,235,763	17.1	1,245	775,156	1,728,068	1,672,626					
公債費	697,593	9.6	682,100	682,100	18.5	衛生費	583,981	8.1	6,530	523,707	3,763,234	3,593,067					
内 元利償還金	648,999	9.0	633,506	633,506	17.2	労働費	17,154	0.2	9,090	4,806	0.43	0.44					
利子	48,594	0.7	48,594	48,594	1.3	農林水産業費	248,898	3.4	50,208	159,881	4.4	3.1					
一時借入金利子	-	-	-	-	-	商工費	176,364	2.4	12,611	123,448	15.2	16.8					
(義務経費計)	2,395,908	33.1	1,962,942	1,962,942	53.2	土木費	740,433	10.2	497,323	291,072	-	-					
物件費	1,072,532	14.8	781,968	582,936	15.8	消防費	215,844	3.0	6,463	212,131	12.7	13.6					
維持補修費	27,660	0.4	25,369	23,191	0.6	教育費	679,954	9.4	72,217	532,978	115.4	139.9					
補助費等	1,845,037	25.5	698,546	514,735	13.9	災害復旧費	468,741	6.5	-	8,773	248,551	150,389					
うち一部事務組合負担金	266,675	3.7	264,499	242,183	6.6	公債費	697,593	9.6	-	682,100	72,699	42,697					
繰出金	447,636	6.2	369,461	342,584	9.3	諸支出金	-	-	-	-	87,081	84,242					
積立金	68,562	0.9	68,551	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	6,445,051	6,429,750					
投資・出資金・貸付金	218,910	3.0	192,910	73,250	2.0	歳出合計	7,237,643	100.0	692,657	4,260,158	74,734	77,207					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	一般会計	878,825	12.1	12,931	12,931	-	9,090					
投資的経費	1,161,398	16.0	160,411	160,411	4.4	国民健康保険	224,117	3.1	-4,620	-4,620	72,699	42,697					
うち人件費	38,160	0.5	38,160	3,499,638 千円	94.8 % (98.9 %)	営業費	138,823	1.9	1,529	1,529	87,081	84,242					
普通建設事業費	692,657	9.6	151,638	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	下水道	68,249	0.9	2,514	2,514	6,445,051	6,429,750					
うち補助	325,018	4.5	10,866	歳入一般財源等	-	業上水道	708	0.01	78	78	72,699	42,697					
うち単独	295,441	4.1	138,248	出のその他	-	等宅地造成	93,687	1.3	3	3	87,081	84,242					
災害復旧事業費	468,741	6.5	8,773	出のその他	-	国民健康保険	353,241	4.9	372	372	6,445,051	6,429,750					
失業対策事業費	-	-	-	出のその他	-	その他	-	-	-	-	74,734	77,207					
歳入合計	7,237,643	100.0	4,260,158	出のその他	-	況業	-	-	-	-	74,734	77,207					
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)																	

令和2年度 決算状況		人口		面積		人口密度		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		V-2			
		増	減	率	km ²	人	人	人	人	令3.1.1	令2.1.1	増減率	増減率	0.0%	0.0%	区分	平成27年国調	平成22年国調	04	3231	宮城県	柴田町	地方交付税種地	2-4		
歳入の状況 (単位:千円・%)																										
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)										指定団体等の指定状況	区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)					
地方税		4,390,465	20.3	4,034,223	53.0	普通税										旧新産	区		歳入総額		21,661,024		15,068,730			
地方譲与税		128,232	0.6	128,232	1.7	法定普通税										旧工特	分		歳出総額		21,047,713		14,737,454			
利子割交付金		2,273	0.0	2,273	0.0	市町村民税										低開発	和		歳入歳出差引		613,311		331,276			
配当割交付金		10,308	0.0	10,308	0.1	内 個人均等割										旧産炭	2		翌年度に繰越すべき財源		133,791		260,980			
株式等譲渡所得割交付金		11,549	0.1	11,549	0.2	所 所得割										山振	3		実 質 収 支		479,520		70,296			
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	法 人 均 等 割										近畿	4		単 年 度 収 支		409,224		-13,658			
地方消費税交付金		828,780	3.8	828,780	10.9	固定資産税										中 部	5		積 立 金 取 崩 し 額		35,926		42,873			
ゴルフ場利用税交付金		15,892	0.1	15,892	0.2	うち純固定資産税										財政健全化等	6		繰上償還金		-		-			
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	軽自動車税										指 数 表 選 定	7		実 質 単 年 度 収 支		-		-			
自動車取得税交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税										財 源 超 過	8		積 立 金 取 崩 し 額		-		-			
軽油引取税交付金		-	-	-	-	特別土地保有税										一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	9		区 分		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
自動車税環境性能割交付金		11,289	0.1	11,289	0.1	法定外普通税										特 別 職 等	10		一 般 職 員		266		771,932		2,902	
法人事業税交付金		18,105	0.1	18,105	0.2	法的										職 員 臨 時 公 職	11		うち消防職員		-		-			
地方特例交付金		45,291	0.2	45,291	0.6	法定目的税										等 合	12		うち技能労務員		10		28,350		2,835	
内 個人住民税減取補填特例交付金		37,351	0.2	37,351	0.5	内 入 湯										ラ ス バ イ レ ス 指 数	13		教 育 時 公 職		4		13,052		3,263	
自動車税減取補填特例交付金		5,336	0.0	5,336	0.1	事 業 所 税										14		職 員 臨 時 公 職		-		-				
軽自動車税減取補填特例交付金		2,604	0.0	2,604	0.0	都 市 計 画 税										15		等 合		270		784,984		2,907		
地方交付税		2,732,898	12.6	2,463,479	32.3	水 利 地 益 税 等										16		職 員 臨 時 公 職		-		-				
内 普通交付税		2,463,479	11.4	2,463,479	32.3	法 定 外 目 的 税										17		職 員 臨 時 公 職		-		-				
特別交付税		224,413	1.0	-	-	旧 法 に よ る 税 計										18		職 員 臨 時 公 職		-		-				
内 震災復興特別交付税		45,006	0.2	-	-	合										19		職 員 臨 時 公 職		-		-				
(一般財源計)		8,195,082	37.8	7,569,421	99.4	内 入 湯										20		職 員 臨 時 公 職		-		-				
交通安全対策特別交付金		6,010	0.0	6,010	0.1	事 業 所 税										21		職 員 臨 時 公 職		-		-				
分担金・負担金		34,992	0.2	-	-	都 市 計 画 税										22		職 員 臨 時 公 職		-		-				
使 用 料		194,344	0.9	7,235	0.1	水 利 地 益 税 等										23		職 員 臨 時 公 職		-		-				
手数料		45,178	0.2	-	-	法 定 外 目 的 税										24		職 員 臨 時 公 職		-		-				
国庫支出金		6,465,919	29.9	-	-	旧 法 に よ る 税 計										25		職 員 臨 時 公 職		-		-				
国有提供交付金		8,088	0.0	8,088	0.1	合										26		職 員 臨 時 公 職		-		-				
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	合										27		職 員 臨 時 公 職		-		-				
都道府県支出金		1,144,642	5.3	-	-	合										28		職 員 臨 時 公 職		-		-				
財産収入		20,890	0.1	19,930	0.3	合										29		職 員 臨 時 公 職		-		-				
寄附金		1,707,733	7.9	-	-	合										30		職 員 臨 時 公 職		-		-				
繰 入 金		638,566	2.9	-	-	合										31		職 員 臨 時 公 職		-		-				
繰 越 金		331,276	1.5	-	-	合										32		職 員 臨 時 公 職		-		-				
諸 収 入 債		364,604	1.7	6,276	0.1	合										33		職 員 臨 時 公 職		-		-				
地方債		2,503,700	11.6	-	-	合										34		職 員 臨 時 公 職		-		-				
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-	合										35		職 員 臨 時 公 職		-		-				
うち猶予特例債		-	-	-	-	合										36		職 員 臨 時 公 職		-		-				
うち臨時財政対策債		427,000	2.0	-	-	合										37		職 員 臨 時 公 職		-		-				
歳 入 合 計		21,661,024	100.0	7,616,960	100.0	合										38		職 員 臨 時 公 職		-		-				
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																										
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)										区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)					
人件費		2,458,667	11.7	2,053,053	2,046,273	25.4	区 分										区		基準財政収入額		4,179,320		4,008,724			
うち職員給料		1,447,267	6.9	1,292,186	-	-	会 費										会		基準財政需要額		6,646,194		6,380,812			
扶助費		1,940,651	9.2	565,072	560,502	7.0	議 務 費										議		標準税収入額等		5,228,852		5,056,443			
公債費		1,294,494	6.2	1,178,134	1,178,134	14.6	民 生 費										民		標準財政規模		8,119,418		7,858,626			
内 元利償還金		1,217,635	5.8	1,108,152	1,108,152	13.8	衛 生 費										衛		財政力指数		0.63		0.63			
内 一時借入金利息		76,859	0.4	69,982	69,982	0.9	衛 生 費										衛		実質収支比率(%)		5.9		0.9			
(義務経費計)		5,693,812	27.1	3,796,259	3,784,909	47.1	農 林 水 産 業 費										農		公債費負担比率(%)		13.0		12.7			
物件費		2,509,548	11.9	1,379,622	1,113,682	13.8	商 工 費										商		健全実質赤字比率(%)		-		-			
維持補修費		213,686	1.0	111,343	107,861	1.3	土 木 費										土		断全実質公債費比率(%)		3.7		3.4			
補助費等		6,665,126	31.7	1,558,289	1,327,591	16.5	消 防 費										消		率化将来負担比率(%)		32.8		31.3			
うち一部事務組合負担金		715,487	3.4	713,481	685,389	8.5	教 育 費										教		積立金高減特定目的		1,265,619		1,229,693			
繰 出 金		1,262,130	6.0	1,004,596	941,409	11.7	災 害 復 旧 費										災		現在高		200,165		200,163			
積 立 金		947,680	4.5	42,475	-	-	公 債 費										公		地方債現在高		1,992,952		1,709,673			
投資・出資金・貸付金		393,248	1.9	333,248	248,798	3.1	諸 支 出 金										諸		地 方 債 現 在 高		16,658,885		15,372,820			
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金										前		債務負担行額(支出予定額)		-		-			
投資的経費		3,362,483	16.0	265,826	-	-	歳 出 合 計										歳		積立金高減特定目的		1,992,952		1,709,673			
うち人件費		48,150	0.2	48,150	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計										経		地 方 債 現 在 高		16,658,885		15,372,820			
普通建設事業費		2,881,100	13.7	189,180	7,524,250	93.8%	経 常 収 支 比 率										経		物件等購入保証・補償その他		1,017,106		1,444,887			
内 うち補助		1,691,126	8.0	13,418	-	-	93.8% (98.8%)										93.8%		積立金高減特定目的		-		-			
内 うち単独		1,135,674	5.4	173,362	-	-	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)										(減)		積立金高減特定目的		-		-			
内 災害復旧事業費		481,383	2.3	76,646	-	-	歳 入 一 般 財 源 等										歳		積立金高減特定目的		-		-			
内 失業対策事業費		-	-	-	-	-	出 の そ の 他										出		積立金高減特定目的		-		-			
歳 入 合 計		21,047,713	100.0	8,491,658	9,049,532	95.5%	出 の そ の 他										出		積立金高減特定目的		-		-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口	令和2年度 平成27年度 増減率	8,345 9,167 -9.0%	人 人 %	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-1		
					270.77	km ²	令3.1.1 令2.1.1	8,593 8,685	8,451 8,567	人 人	増減率	-1.1%	-1.4%	04	3249	宮城県	川崎町	地方交付税種地	2-3	
歳入の状況 (単位:千円・%)																				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)				
地方税		921,653	14.4	921,653	27.3	普通税				旧新産	×	613	04		3249		地方交付税種地			
地方譲与税		72,286	1.1	72,286	2.1	法定普通税				旧工特	×	12.5	宮城県		川崎町					
利子割交付金		398	0.0	398	0.0	市町村民税				低開発	×	10.3								
配当割交付金		1,818	0.0	1,818	0.1	内 個人均等割				旧産炭	×	1,540								
株式等譲渡所得割交付金		2,044	0.0	2,044	0.1	所 所得割				山振	○	32.4								
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	法 法人均等割				過疎	×	2,723								
地方消費税交付金		197,107	3.1	197,107	5.8	固定資産税				近畿	×	57.3								
ゴルフ場利用税交付金		25,018	0.4	25,018	0.7	うち純固定資産税				財政健全化等	×	613								
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	軽自動車税				指数表選定	○	12.5								
自動車取得税交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税				財源超過	×	31.3								
軽油引取税交付金		-	-	-	-	鉱産税				一部事務組合加入の状況	特 別 職 等	31.3								
自動車税環境性能割交付金		4,848	0.1	4,848	0.1	特別土地保有税				退職手当	○	31.3								
法人事業税交付金		4,124	0.1	4,124	0.1	法定外普通税				事務機共同	○	31.3								
地方特例交付金		7,487	0.1	7,487	0.2	目的税				老人福祉	×	31.3								
内 個人住民税減取補填特例交付金		4,518	0.1	4,518	0.1	入湯税				伝染病	×	31.3								
自動車税減取補填特例交付金		2,291	0.0	2,291	0.1	事業所税				議員公務災害	×	31.3								
軽自動車税減取補填特例交付金		678	0.0	678	0.0	都市計画税				非常勤公務災害	×	31.3								
地方交付税		2,448,825	38.1	2,123,659	63.0	水利地益税等				退職手当	○	31.3								
内 普通交付税		2,123,659	33.1	2,123,659	63.0	法定外目的税				事務機共同	○	31.3								
特別交付税		305,963	4.8	-	-	旧法による税計				老人福祉	×	31.3								
震災復興特別交付税		17,203	0.3	-	-	合				伝染病	×	31.3								
(一般財源計)		3,683,608	57.4	3,360,442	99.7					議員公務災害	×	31.3								
交通安全対策特別交付金		901	0.0	901	0.0					非常勤公務災害	×	31.3								
分担金・負担金		24,677	0.4	-	-					退職手当	○	31.3								
使 用 料		44,830	0.7	2,919	0.1					事務機共同	○	31.3								
手数料		18,269	0.3	-	-					退職手当	○	31.3								
国庫支出金		1,492,953	23.3	-	-					老人福祉	×	31.3								
国有提供交付金		-	-	-	-					伝染病	×	31.3								
(特別区財調交付金)		-	-	-	-					伝染病	×	31.3								
都道府県支出金		298,574	4.7	-	-					伝染病	×	31.3								
財産収入		11,020	0.2	6,905	0.2					伝染病	×	31.3								
寄附金		134,641	2.1	-	-					伝染病	×	31.3								
繰入金		25,978	0.4	-	-					伝染病	×	31.3								
繰越金		203,514	3.2	-	-					伝染病	×	31.3								
諸収入		94,907	1.5	-	-					伝染病	×	31.3								
地方債		386,046	6.0	-	-					伝染病	×	31.3								
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-					伝染病	×	31.3								
うち猶予特例債		-	-	-	-					伝染病	×	31.3								
うち臨時財政対策債		118,000	1.8	-	-					伝染病	×	31.3								
歳入合計		6,419,918	100.0	3,371,167	100.0					伝染病	×	31.3								
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																				
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)					
人件費		1,080,326	17.5	1,006,718	902,907	25.9	区 分				区 分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)					
うち職員給料		612,533	9.9	553,556	-	-	区 分				区 分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)					
扶助費		379,396	6.1	139,555	131,302	3.8	区 分				区 分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)					
公債費		275,672	4.5	273,644	273,644	7.8	区 分				区 分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)					
内 元利償還金		268,223	4.3	266,195	266,195	7.6	区 分				区 分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)					
利子		7,449	0.1	7,449	7,449	0.2	区 分				区 分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)					
一時借入金利子		-	-	-	-	-	区 分				区 分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)					
(義務的経費計)		1,735,394	28.1	1,419,917	1,307,853	37.5	区 分				区 分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)					
物件維持補修費		1,013,613	16.4	801,547	690,205	19.8	区 分				区 分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)					
維持補修費		160,974	2.6	141,467	120,232	3.4	区 分				区 分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)					
補助費等		1,847,156	29.9	918,535	657,858	18.9	区 分				区 分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)					
うち一部事務組合負担金		230,336	3.7	230,336	220,322	6.3	区 分				区 分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)					
繰出金		549,459	8.9	477,414	476,279	13.7	区 分				区 分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)					
積立金		46,963	0.8	46,734	-	-	区 分				区 分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)					
投資・出資金・貸付金		84,489	1.4	64,489	-	-	区 分				区 分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)					
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	区 分				区 分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)					
投資的経費		739,457	12.0	186,733	186,733	5.8	区 分				区 分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)					
うち人件費		14,498	0.2	14,498	14,498	0.4	区 分				区 分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)					
普通建設事業費		495,989	8.0	145,956	145,956	4.5	区 分				区 分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)					
うち補助		144,881	2.3	7,769	7,769	0.2	区 分				区 分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)					
うち単独		344,120	5.6	136,484	136,484	4.3	区 分				区 分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)					
災害復旧事業費		243,468	3.9	40,777	40,777	1.2	区 分				区 分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)					
失業対策事業費		-	-	-	-	-	区 分				区 分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)					
歳入合計		6,177,505	100.0	4,056,836	4,298,785	69.6	区 分				区 分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)					
経常経費充当一般財源等計						3,252,427	千円													
経常収支比率						93.2%	(96.5%)													
(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)																				
歳入一般財源等						4,298,785	千円													
出のそ																				
区 分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,028,847	991,524												
区 分		(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	3,163,665	2,994,027												
区 分				議会費	99,145	1.6	1,283,798	1,248,663												
区 分				総務費	1,742,069	28.2	3,525,461	3,362,024												
区 分				民生費	1,259,154	20.4	0.33	0.33												
区 分				衛生費	717,573	11.6	5.0	3.3												
区 分				労働費	-	-	6.4	6.9												
区 分				農林水産業費	256,350	4.1	-	-												
区 分				商工費	305,873	5.0	-	-												
区 分				土木費	522,171	8.5	-	-												
区 分				消防費	212,174	3.4	-	-												
区 分				教育費	543,856	8.8	-	-												
区 分				災害復旧費	243,468	3.9	-	-												
区 分				公債費	275,672	4.5	-	-												
区 分				諸支出金	-	-	-	-												
区 分				前年度繰上充用金	-	-	-	-												
区 分				歳出合計	6,177,505	100.0	495,989	4,056,836												
区 分				国民健康保険	942,388	15.4	53,121	53,121												
区 分				国民健康保険	354,362	5.7	41,501	41,501												
区 分				下水道	129,234	2.1	1,315	1,315												
区 分				下水道	38,567	0.6	2,085	2,085												
区 分				工業用水道	-	-	90	90												
区 分				国民健康保険	99,013	1.6	1	1												
区 分				その他	321,212	5.2	375	375												
区 分				国民健康保険	942,388	15.4	53,121	53,121												

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	III-1	
		令和2年国調 平成27年国調	12,262 13,972	人 人	令3.1.1 合2.1.1	12,904人 13,292人	12,732人 13,111人	区分	平成27年国調 平成22年国調	04	3419	地方交付税種地		
		増減率	273.30	km ²	増減率	-2.9%	-2.9%	第1次	860 12.9	宮城県	丸森町			
			45	人				第2次	986 14.0					
								第3次	12.9 2,712 40.7 3,086 46.4				2-2	
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		
地方税	1,222,216	6.2	1,222,216	24.6	普通税	1,222,216	100.0	旧新産×	歳入総額	19,683,201	14,718,786			
地方譲与税	134,913	0.7	134,913	2.7	法定普通税	1,222,216	100.0	旧工特×	歳入歳出差引	18,758,093	11,467,965			
利子割交付金	644	0.0	644	0.0	市町村民税	445,131	36.4	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	925,108	3,250,821			
配当割交付金	2,905	0.0	2,905	0.1	内個人均等割	20,681	1.7	山振○	実質収支	748,133	374,492			
株式等譲渡所得割交付金	3,235	0.0	3,235	0.1	所得割	370,023	30.3	過疎○	単年度収支	176,975	2,876,329			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	24,549	2.0	近畿×	積立金取崩し額	-2,699,354	2,553,313			
地方消費税交付金	282,221	1.4	282,221	5.7	固定資産税	29,878	2.4	中全×	繰上償還金	3,074	3,063			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	638,955	52.3	財政健全化等×	繰上償還金	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	635,070	52.0	指数表選定×	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	58,854	4.8	財源超過×	繰上償還金	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	79,276	6.5	-	繰上償還金	-	-			
自動車税環境性能割交付金	10,606	0.1	10,606	0.2	特別土地保有税	-	-	-	繰上償還金	801,257	-			
法人事業税交付金	4,488	0.0	4,488	0.1	法定外普通税	-	-	-	繰上償還金	-3,497,537	2,556,376			
地方特例交付金	10,546	0.1	10,546	0.2	目的税	-	-	-	繰上償還金	-	-			
内個人住民税減取補填特例交付金	4,450	0.0	4,450	0.1	法定外目的税	-	-	-	繰上償還金	-	-			
自動車税減取補填特例交付金	5,012	0.0	5,012	0.1	入湯税	-	-	-	繰上償還金	-	-			
軽自動車税減取補填特例交付金	1,084	0.0	1,084	0.0	事業所税	-	-	-	繰上償還金	-	-			
地方交付税	4,608,662	23.4	3,241,725	65.4	都市計画税	-	-	-	繰上償還金	-	-			
内普通交付税	3,241,725	16.5	3,241,725	65.4	水利地益税等	-	-	-	繰上償還金	-	-			
特別交付税	1,321,729	6.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	繰上償還金	-	-			
内震災復興特別交付税	43,208	0.2	-	-	旧法による税計	1,222,216	100.0	-	繰上償還金	-	-			
(一般財源計)	6,278,436	31.9	4,913,499	99.1	内入湯税	-	-	-	繰上償還金	-	-			
交通安全対策特別交付金	1,463	0.0	1,463	0.0	事業所税	-	-	-	繰上償還金	-	-			
分担金・負担金	7,378	0.0	-	-	都市計画税	-	-	-	繰上償還金	-	-			
使用料	51,072	0.3	8,281	0.2	水利地益税等	-	-	-	繰上償還金	-	-			
手数料	9,642	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	繰上償還金	-	-			
国庫支出金	5,909,243	30.0	-	-	旧法による税計	1,222,216	100.0	-	繰上償還金	-	-			
国有提供交付金	-	-	-	-	合	1,222,216	100.0	-	繰上償還金	-	-			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-					繰上償還金	-	-			
都道府県支出金	1,898,479	9.6	-	-					繰上償還金	-	-			
財産収入	54,185	0.3	32,498	0.7					繰上償還金	-	-			
寄附金	171,823	0.9	-	-					繰上償還金	-	-			
繰入金	930,485	4.7	-	-					繰上償還金	-	-			
繰越金	1,800,821	9.1	-	-					繰上償還金	-	-			
繰上金	251,250	1.3	2,793	0.1					繰上償還金	-	-			
地方債	2,318,924	11.8	-	-					繰上償還金	-	-			
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-					繰上償還金	-	-			
うち猶予特例債	-	-	-	-					繰上償還金	-	-			
うち臨時財政対策債	161,893	0.8	-	-					繰上償還金	-	-			
歳入合計	19,683,201	100.0	4,958,534	100.0					繰上償還金	-	-			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
人件費	1,428,174	7.6	1,308,970	1,205,261	23.5	議会費	100,223	0.5	-	100,223	1,453,818	1,340,563		
うち職員給料	849,257	4.5	770,231	-	-	総務費	4,276,336	22.8	69,500	2,658,741	4,697,826	4,506,081		
扶助費	705,018	3.8	303,775	214,420	4.2	民生費	2,288,616	12.2	11,013	1,391,572	1,798,246	1,665,843		
公債費	877,920	4.7	862,863	862,863	16.9	衛生費	3,266,310	17.4	20,552	857,742	5,201,864	4,996,565		
内元利償還金	849,276	4.5	834,219	834,219	16.3	労働費	12,186	0.1	-	10,186	財政力指数	0.30		
利子	28,622	0.2	28,622	28,622	0.6	農林水産業費	1,674,454	8.9	452,074	403,739	実質収支比率(%)	3.4	57.6	
一時借入金利子	22	0.0	22	22	0.0	商工費	569,015	3.0	29,274	452,316	公債費負担比率(%)	8.9	9.0	
(義務経費計)	3,011,112	16.1	2,475,608	2,282,544	44.6	土木費	1,017,991	5.4	695,692	307,742	健全率	-	-	
物件費	3,359,973	17.9	885,330	596,468	11.6	消防費	392,096	2.1	26,345	340,147	健全率	-	-	
維持補修費	164,395	0.9	138,212	115,946	2.3	教育費	664,578	3.5	161,891	417,669	健全率	-	-	
補助費等	4,418,577	23.6	1,702,742	754,649	14.7	災害復旧費	3,618,368	19.3	-	1,007,235	健全率	-	-	
うち一部事務組合負担金	427,813	2.3	341,574	340,206	6.6	公債費	877,920	4.7	-	862,863	健全率	-	-	
繰上金	1,011,263	5.4	892,922	733,066	14.3	諸支出金	-	-	-	-	健全率	-	-	
積立金	1,460,993	7.8	1,425,257	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	健全率	-	-	
投資・出資金・貸付金	247,071	1.3	119,171	-	-	歳出合計	18,758,093	100.0	1,466,341	8,810,175	積立金高減	2,008,521	1,356,704	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						現在高	1,800,453	460,426	
投資的経費	5,084,709	27.1	1,170,933	経常経費充当一般財源等計	87.5%						特定目的	490,736	483,113	
うち人件費	133,165	0.7	28,516	4,482,673千円	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)						地方債現在高	10,535,783	9,066,135	
普通建設事業費	1,466,341	7.8	163,698	経常収支比率	87.5%						債務負担行為額(支出予定額)	4,049,973	-	
うち補助	895,700	4.8	25,987	87.5%	(90.4%)						物件等購入保証・補償その他	3,391,410	830,524	
うち単独	562,987	3.0	132,957	歳入一般財源等	9.735,283千円						土地開発基金現在高	389,783	389,752	
災害復旧事業費	3,618,368	19.3	1,007,235	歳入一般財源等	9.735,283千円						徴収率	99.1	94.2	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	9.735,283千円						率年計	99.0	94.9	
歳入合計	18,758,093	100.0	8,810,175	歳入一般財源等	9.735,283千円						純固定資産税	99.0	93.0	
				出のその他	580,433								98.7	92.8

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	III-1
		令和2年国調 平成27年国調	12,046 12,315	人 人	区 分	12,081 人	12,019 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	04	3621	
		増減率	64.58 km ²	187 人	令 3. 1. 1	12,227 人	12,160 人	第1次	518	841	宮城県	山元町	地方交付税種地
		増減率			合 2. 1. 1			第2次	9.3	11.5			2-3
		増減率			増減率	-1.2 %	-1.2 %	第3次	1,973	2,332			
									35.4	31.8			
									3,089	4,171			
									55.4	56.8			
歳入の状況 (単位: 千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	1,304,357	7.9	1,304,357	33.5	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○	歳入総額		16,483,670	
地方譲与税	83,941	0.5	83,941	2.2	普通	1,304,357	100.0	-	×	歳入総額		13,019,831	
利子割交付金	631	0.0	631	0.0	法定普通	1,304,357	100.0	-	×	歳入歳出差引		11,386,705	
配当割交付金	2,881	0.0	2,881	0.1	市町村民	485,493	37.2	-	×	翌年度に繰越すべき財源		1,633,126	
株式等譲渡所得割交付金	3,244	0.0	3,244	0.1	内 個人均等割	21,854	1.7	-	○	実質収入		926,003	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	415,239	31.8	-	×	単年度収支		707,123	
地方消費税交付金	253,523	1.5	253,523	6.5	法人均等割	22,762	1.7	-	×	積立金取崩し額		-33,197	
ゴルフ場利用税交付金	15,749	0.1	15,749	0.4	固定資産税	25,638	2.0	-	×	繰上償還金		1,922	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	701,524	53.8	-	×	状況		-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	701,492	53.8	-	×	積立金取崩し額		2,047,077	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	43,932	3.4	-	×	実質単年度収支		-1,481,841	
自動車税環境性能割交付金	7,466	0.0	7,466	0.2	鉱産税	73,408	5.6	-	×	区分		-	
法人事業税交付金	7,405	0.0	7,405	0.2	特別土地保有税	-	-	-	×	職員数(人)		-	
地方特例交付金	14,676	0.1	14,676	0.4	法定外普通税	-	-	-	×	給料月額(百円)		-	
内 個人住民税減取補填特例交付金	10,230	0.1	10,230	0.3	目的税	-	-	-	×	一人当たり平均給料月額(百円)		-	
自動車税減取補填特例交付金	3,528	0.0	3,528	0.1	内 入湯税	-	-	-	×	一般		-	
軽自動車税減取補填特例交付金	918	0.0	918	0.0	事業所税	-	-	-	×	うち消防職員		-	
地方交付税	2,951,618	17.9	2,179,149	56.0	都市計画税	-	-	-	×	うち技能労務職員		-	
内 普通交付税	2,179,149	13.2	2,179,149	56.0	水利地益税等	-	-	-	×	職員臨時等		-	
特別交付税	370,611	2.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	ラスパイレス指数		91.2	
震災復興特別交付税	401,858	2.4	-	-	旧法による税計	-	-	-	×	一部事務組合加入の状況		-	
(一般財源計)	4,645,491	28.2	3,873,022	99.5	内 入湯税	-	-	-	×	特別職等		-	
交通安全対策特別交付金	1,573	0.0	1,573	0.0	事業所税	-	-	-	×	数		-	
分担金・負担金	4,292	0.0	-	-	都市計画税	-	-	-	×	適用開始年月日		-	
使費用料	142,920	0.9	16,941	0.4	水利地益税等	-	-	-	×	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		-	
手数料	6,435	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	×				
国庫支出金	3,216,870	19.5	-	-	旧法による税計	-	-	-	×				
国有提供交付金	-	-	-	-	合	1,304,357	100.0	-	×				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	701,934	4.3	-	-									
財産収入	260,700	1.6	-	-									
寄附金	51,384	0.3	-	-									
繰入金	4,934,026	29.9	-	-									
繰越金	1,233,136	7.5	-	-									
諸収入	186,295	1.1	12	0.0									
地方債	1,098,614	6.7	-	-									
うち減取補填債(特例分)	8,300	0.1	-	-									
うち猶予特例債	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	137,814	0.8	-	-									
歳入合計	16,483,670	100.0	3,891,548	100.0									
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
人件費	1,623,228	11.1	1,548,916	1,210,017	30.0	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	1,499,746	1,328,998	
うち職員給料	1,047,464	7.1	1,010,600	-	-	議会費	92,408	0.6	-	92,408	3,627,319	3,451,553	
扶助費	645,799	4.4	161,505	154,486	3.8	総務費	4,145,903	28.3	6,157	1,552,403	1,882,013	1,677,301	
公債費	570,372	3.9	434,910	434,910	10.8	民生費	1,747,700	11.9	3,746	1,062,642	4,198,976	3,926,980	
内 元利償還金	543,205	3.7	415,716	415,716	10.3	衛生費	619,853	4.2	35,952	381,486	標準財政規模	4,198,976	3,926,980
利子	27,167	0.2	19,194	19,194	0.5	労働費	15,356	0.1	-	15,351	財政力指数	0.40	0.38
一時借入金利子	-	-	-	-	-	農林水産業費	1,732,126	11.8	1,205,577	663,154	実質収支比率(%)	19.8	18.0
(義務的経費計)	2,839,399	19.4	2,145,331	1,799,413	44.6	商工費	463,881	3.2	193,488	73,849	公債費負担比率(%)	5.5	5.8
物件費	1,519,921	10.4	798,414	533,665	13.2	土木費	2,942,032	20.1	1,785,916	907,402	健全率	-	-
維持補修費	230,894	1.6	217,403	163,017	4.0	消防費	356,062	2.4	55,551	279,221	判断率	7.8	9.9
補助費等	3,360,820	22.9	1,108,790	831,023	20.6	教育費	1,458,000	10.0	592,988	577,134	率化	-	-
うち一部事務組合負担金	403,169	2.8	402,992	402,992	10.0	災害復旧費	508,659	3.5	-	106,228	積立金	3,088,006	4,734,710
繰出金	601,876	4.1	506,668	476,430	11.8	公債費	570,372	3.9	-	434,910	現在高	520,551	520,533
積立金	1,682,417	11.5	460,948	-	-	諸支出金	-	-	-	-	特定目的	5,889,760	7,063,337
投資・出資金・貸付金	39,444	0.3	1,523	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	7,836,859	7,281,450
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	14,652,352	100.0	3,879,375	6,146,188	債務負担行額(支出予定額)	-	-
投資的経費	4,377,581	29.9	907,111	3,803,548	94.2%	経常経費充当一般財源等計	3,803,548	千円	929,507	102,618	その他	1,025,145	1,763,713
うち人件費	31,803	0.2	31,803	-	-	繰出	289,808	国民健康保険	289,808	83,602	物件等購入保証・補償	-	-
普通建設事業費	3,879,375	26.5	811,336	811,336	94.2%	下水	37,823	下水道	37,823	1,995	実質的なもの	-	-
うち補助	2,853,190	19.5	485,251	485,251	94.2%	工業用水	-	工業用水	-	3,184	収益事業収入	-	-
うち単独	887,296	6.1	187,196	187,196	94.2%	等	-	国民健康保険	-	82	土地開発基金現在高	255,512	255,503
災害復旧事業費	498,206	3.4	95,775	95,775	94.2%	歳入一般財源等	7,977,506	千円	7,977,506	1	合計	98.9	97.2
失業対策事業費	-	-	-	-	-	出のそ	465,386	国民健康保険	465,386	406	市町村民税	98.6	96.1
歳入合計	14,652,352	100.0	6,146,188	6,146,188	94.2%			国民健康保険	406	1	純固定資産税	99.1	97.7

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2
		令和2年国調 平成27年国調	18,132 18,652	人 人	区 分	18,445 人	18,345 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	04	4041	地方交付税種地	
		増 減 率	-2.8 %		令 3. 1. 1	18,716 人	18,629 人	第 1 次	256	304	宮城県	七ヶ浜町		
		積	13.19 km ²		令 2. 1. 1	-1.4 %	-1.5 %	第 2 次	3.0	3.3				
		人口密度	1,375 人		増 減 率			第 3 次	2,321	2,418				
									27.0	26.0				
									6,016	6,564				
									70.0	70.7				
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	2,122,000	17.5	2,038,878	50.4	区 分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	支	歳入総額	12,104,810	8,601,804	
地方譲与税	50,941	0.4	50,941	1.3	普通	2,038,878	96.1	-	旧工特	収	歳出総額	11,822,798	8,157,852	
利子割交付金	1,183	0.0	1,183	0.0	法定普通	2,038,878	96.1	-	旧産炭	支	歳入歳出差引	282,012	443,952	
配当割交付金	5,383	0.0	5,383	0.1	市町村民	871,088	41.1	-	山振	支	翌年度に繰越すべき財源	32,243	81,952	
株式等譲渡所得割交付金	6,050	0.0	6,050	0.1	内	32,608	1.5	-	過疎	支	実質年度収支	249,769	362,000	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所	797,119	37.6	-	首都	支	単年度収支	-112,231	-96,173	
地方消費税交付金	346,761	2.9	346,761	8.6	法	25,805	1.2	-	近畿	支	積立金	189,114	234,000	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	人	15,556	0.7	-	中	支	繰上償還金	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	均	1,033,633	48.7	-	財政健全化等	支	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	割	1,030,299	48.6	-	指数表選定	支	繰上償還金	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	割	54,209	2.6	-	財源超過	支	繰上償還金	-	-	
自動車税環境性能割交付金	4,210	0.0	4,210	0.1	法	79,948	3.8	-	-	支	繰上償還金	-	-	
法人事業税交付金	3,466	0.0	3,466	0.1	定	-	-	-	-	支	繰上償還金	-	-	
地方特例交付金	24,454	0.2	24,454	0.6	外	-	-	-	-	支	繰上償還金	-	-	
内	21,122	0.2	21,122	0.5	普	-	-	-	-	支	繰上償還金	-	-	
個人住民税減取補填特例交付金	1,990	0.0	1,990	0.0	通	-	-	-	-	支	繰上償還金	-	-	
自動車税減取補填特例交付金	1,342	0.0	1,342	0.0	税	-	-	-	-	支	繰上償還金	-	-	
軽自動車税減取補填特例交付金	2,130,486	17.6	1,542,332	38.2	市	-	-	-	-	支	繰上償還金	-	-	
地方交付税	1,542,332	12.7	1,542,332	38.2	町	-	-	-	-	支	繰上償還金	-	-	
内	133,676	1.1	-	-	村	-	-	-	-	支	繰上償還金	-	-	
普通交付税	454,478	3.8	-	-	民	-	-	-	-	支	繰上償還金	-	-	
特別交付税	4,694,934	38.8	4,023,658	99.5	税	-	-	-	-	支	繰上償還金	-	-	
震災復興特別交付税	1,458	0.0	1,458	0.0	所	-	-	-	-	支	繰上償還金	-	-	
(一般財源計)	4,890	0.0	-	-	得	-	-	-	-	支	繰上償還金	-	-	
交通安全対策特別交付金	75,219	0.6	7,934	0.2	割	-	-	-	-	支	繰上償還金	-	-	
分担金・負担金	22,336	0.2	-	-	法	-	-	-	-	支	繰上償還金	-	-	
使費用料	2,838,522	23.4	-	-	人	-	-	-	-	支	繰上償還金	-	-	
手数料	501,699	4.1	-	-	均	-	-	-	-	支	繰上償還金	-	-	
国庫支出金	143,383	1.2	9,687	0.2	割	-	-	-	-	支	繰上償還金	-	-	
国有提供交付金	17,971	0.1	-	-	法	-	-	-	-	支	繰上償還金	-	-	
(特別区財調交付金)	2,819,752	23.3	-	-	定	-	-	-	-	支	繰上償還金	-	-	
都道府県支出金	443,952	3.7	-	-	普	-	-	-	-	支	繰上償還金	-	-	
財産収入	189,466	1.6	15	0.0	通	-	-	-	-	支	繰上償還金	-	-	
寄附収入	351,228	2.9	-	-	税	-	-	-	-	支	繰上償還金	-	-	
繰入金	-	-	-	-	市	-	-	-	-	支	繰上償還金	-	-	
繰越金	-	-	-	-	町	-	-	-	-	支	繰上償還金	-	-	
繰上金	224,428	1.9	-	-	村	-	-	-	-	支	繰上償還金	-	-	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	民	-	-	-	-	支	繰上償還金	-	-	
うち猶予特例債	-	-	-	-	税	-	-	-	-	支	繰上償還金	-	-	
うち臨時財政対策債	12,104,810	100.0	4,042,752	100.0	法	-	-	-	-	支	繰上償還金	-	-	
歳入合計					定	-	-	-	-	支	繰上償還金	-	-	
					外	-	-	-	-	支	繰上償還金	-	-	
					普	-	-	-	-	支	繰上償還金	-	-	
					通	-	-	-	-	支	繰上償還金	-	-	
					税	-	-	-	-	支	繰上償還金	-	-	
					所	-	-	-	-	支	繰上償還金	-	-	
					得	-	-	-	-	支	繰上償還金	-	-	
					割	-	-	-	-	支	繰上償還金	-	-	
					法	-	-	-	-	支	繰上償還金	-	-	
					人	-	-	-	-	支	繰上償還金	-	-	
					均	-	-	-	-	支	繰上償還金	-	-	
					割	-	-	-	-	支	繰上償還金	-	-	
					法	-	-	-	-	支	繰上償還金	-	-	
					定	-	-	-	-	支	繰上償還金	-	-	
					普	-	-	-	-	支	繰上償還金	-	-	
					通	-	-	-	-	支	繰上償還金	-	-	
					税	-	-	-	-	支	繰上償還金	-	-	
					市	-	-	-	-	支	繰上償還金	-	-	
					町	-	-	-	-	支	繰上償還金	-	-	
					村	-	-	-	-	支	繰上償還金	-	-	
					民	-	-	-	-	支	繰上償還金	-	-	
					税	-	-	-	-	支	繰上償還金	-	-	
					法	-	-	-	-	支	繰上償還金	-	-	
					定	-	-	-	-	支	繰上償還金	-	-	
					普	-	-	-	-	支	繰上償還金	-	-	
					通	-	-	-	-	支	繰上償還金	-	-	
					税	-	-	-	-	支	繰上償還金	-	-	
					所	-	-	-	-	支	繰上償還金	-	-	
					得	-	-	-	-	支	繰上償還金	-	-	
					割	-	-	-	-	支	繰上償還金	-	-	
					法	-	-	-	-	支	繰上償還金	-	-	
					人	-	-	-	-	支	繰上償還金	-	-	
					均	-	-	-	-	支	繰上償還金	-	-	
					割	-	-	-	-	支	繰上償還金	-	-	
					法	-	-	-	-	支	繰上償還金	-	-	
					定	-	-	-	-	支	繰上償還金	-	-	
					普	-	-	-	-	支	繰上償還金	-	-	
					通	-	-	-	-	支	繰上償還金	-	-	
					税	-	-	-	-	支	繰上償還金	-	-	
					市	-	-	-	-	支	繰上償還金	-	-	
					町	-	-	-	-	支	繰上償還金	-	-	
					村	-	-	-	-	支	繰上償還金	-	-	
					民	-	-	-	-	支	繰上償還金	-	-	
					税	-	-	-	-	支	繰上償還金	-	-	
					法	-	-	-	-	支	繰上償還金	-	-	
					定	-	-	-	-	支	繰上償還金	-	-	
					普	-	-	-	-	支	繰上償還金	-	-	
					通	-	-	-	-	支	繰上償還金	-	-	
					税	-	-	-	-	支	繰上償還金	-	-	
					市	-	-	-	-	支	繰上償還金	-	-	
					町	-	-	-	-	支	繰上償還金	-	-	
					村	-	-	-	-	支	繰上償還金	-	-	
					民	-	-	-	-	支	繰上償還金	-	-	
					税	-	-	-	-	支	繰上償還金	-	-	
					法	-	-	-	-	支	繰上償還金	-	-	
					定	-	-	-	-	支	繰上償還金	-	-	
					普	-	-	-	-	支	繰上償還金	-	-	
					通	-	-	-	-	支	繰上償還金	-	-	
					税	-	-	-	-	支	繰上償還金	-	-	
					市	-	-	-	-	支	繰上償還金	-	-	
					町	-	-	-	-	支	繰上償還金	-	-	
					村	-	-	-	-	支	繰上償還金	-	-	
					民	-	-	-	-	支	繰上償還金	-	-	
					税	-	-	-	-	支	繰上償還金	-	-	
					法	-	-	-	-	支	繰上償還金	-	-	
					定	-	-	-	-	支	繰上償還金	-	-	
					普	-	-	-	-	支	繰上償還金	-	-	
					通	-	-	-	-	支	繰上償還金	-	-	
					税	-	-	-						

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-2		
		令和2年国調 平成27年国調	35,182 35,835	人 人	令3.1.1 合2.1.1	36,027人 36,090人	35,867人 35,928人	区分	平成27年国調	平成22年国調	04	4067	地方交付税種地			
		増減率	44.89 784	km ² 人	増減率	-0.2%	-0.2%	第1次	336 1.9	335 2.1	宮城県	利府町	2-5			
歳入の状況 (単位: 千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況	歳入総額		歳入歳出差引		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	4,719,708	25.9	4,719,708	71.9	普通	4,719,608	100.0	旧新産	18,201,079	15,775,376	歳入歳出	669,302	741,351	18,201,079	15,775,376	
地方譲与税	98,724	0.5	98,724	1.5	法定普通	4,719,608	100.0	旧工特	17,531,777	15,034,025	歳入歳出	88,162	178,055	17,531,777	15,034,025	
利子割交付金	2,752	0.0	2,752	0.0	市町村民	2,176,912	46.1	旧産炭	669,302	741,351	歳入歳出	581,140	563,296	669,302	741,351	
配当割交付金	12,524	0.1	12,524	0.2	内	64,506	1.4	山振	88,162	178,055	歳入歳出	17,844	-97,265	12,524	12,524	
株式等譲渡所得割交付金	14,074	0.1	14,074	0.2	所	1,901,656	40.3	過疎	581,140	563,296	歳入歳出	194	1,002	14,074	14,074	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法	98,394	2.1	首都	17,844	-97,265	歳入歳出	-	-	-	-	
地方消費税交付金	746,306	4.1	746,306	11.4	法	112,356	2.4	近畿	194	1,002	歳入歳出	223,560	673,294	746,306	746,306	
ゴルフ場利用税交付金	20,868	0.1	20,868	0.3	人	2,196,221	46.5	中	194	1,002	歳入歳出	-205,522	-769,557	20,868	20,868	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	均	2,196,219	46.5	財政健全化等	-	-	歳入歳出	-	-	-	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	等	93,781	2.0	指数表選定	-	-	歳入歳出	-	-	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	割	252,694	5.4	財源超過	-	-	歳入歳出	-	-	-	-	
自動車税環境性能割交付金	8,629	0.0	8,629	0.1	所	-	-	-	-	-	歳入歳出	-	-	-	-	
法人事業税交付金	28,819	0.2	28,819	0.4	得	-	-	-	-	-	歳入歳出	-	-	-	-	
地方特例交付金	51,606	0.3	51,606	0.8	割	-	-	-	-	-	歳入歳出	-	-	-	-	
内	45,211	0.2	45,211	0.7	法	-	-	-	-	-	歳入歳出	-	-	-	-	
個人住民税減取補填特例交付金	4,078	0.0	4,078	0.1	定	-	-	-	-	-	歳入歳出	-	-	-	-	
自動車税減取補填特例交付金	2,317	0.0	2,317	0.0	外	-	-	-	-	-	歳入歳出	-	-	-	-	
軽自動車税減取補填特例交付金	1,161,573	6.4	856,143	13.0	普	-	-	-	-	-	歳入歳出	-	-	-	-	
地方交付税	856,143	4.7	856,143	13.0	通	-	-	-	-	-	歳入歳出	-	-	-	-	
内	149,752	0.8	-	-	法	100	0.0	-	-	-	歳入歳出	-	-	-	-	
普通交付税	155,678	0.9	-	-	定	100	0.0	-	-	-	歳入歳出	-	-	-	-	
特別交付税	155,678	0.9	-	-	目	-	-	-	-	-	歳入歳出	-	-	-	-	
内	6,865,583	37.7	6,560,153	99.9	的	-	-	-	-	-	歳入歳出	-	-	-	-	
一般財源計	5,067	0.0	5,067	0.1	税	100	0.0	-	-	-	歳入歳出	-	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	80,951	0.4	-	-	入	-	-	-	-	-	歳入歳出	-	-	-	-	
分担金・負担金	153,578	0.8	-	-	湯	-	-	-	-	-	歳入歳出	-	-	-	-	
使費用	64,679	0.4	-	-	事	-	-	-	-	-	歳入歳出	-	-	-	-	
手数料	6,294,393	34.6	-	-	業	-	-	-	-	-	歳入歳出	-	-	-	-	
国庫支出金	300	0.0	300	0.0	所	-	-	-	-	-	歳入歳出	-	-	-	-	
国有提供交付金	1,003,033	5.5	-	-	画	-	-	-	-	-	歳入歳出	-	-	-	-	
都道府県支出金	11,213	0.1	-	-	税	-	-	-	-	-	歳入歳出	-	-	-	-	
財産収入	222,157	1.2	-	-	水	-	-	-	-	-	歳入歳出	-	-	-	-	
寄附金	564,673	3.1	-	-	利	-	-	-	-	-	歳入歳出	-	-	-	-	
繰入金	341,351	1.9	-	-	子	-	-	-	-	-	歳入歳出	-	-	-	-	
繰越金	419,401	2.3	-	-	一	-	-	-	-	-	歳入歳出	-	-	-	-	
繰上金	2,174,700	11.9	-	-	時	-	-	-	-	-	歳入歳出	-	-	-	-	
諸収入	48,800	0.3	-	-	借	-	-	-	-	-	歳入歳出	-	-	-	-	
地方債	450,000	2.5	-	-	入	-	-	-	-	-	歳入歳出	-	-	-	-	
うち減取補填債(特例分)	18,201,079	100.0	6,565,520	100.0	金	-	-	-	-	-	歳入歳出	-	-	-	-	
うち猶予特例債	-	-	-	-	利	-	-	-	-	-	歳入歳出	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	子	-	-	-	-	-	歳入歳出	-	-	-	-	
歳入合計	18,201,079	100.0	6,565,520	100.0	計	4,719,708	100.0	-	-	-	歳入歳出	-	-	-	-	
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)			区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)			
人件費	1,860,860	10.6	1,700,694	1,651,054	23.4	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	4,561,662	4,379,440			
うち職員給与	1,193,181	6.8	1,087,383	-	-	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	5,455,783	5,227,302			
扶助費	2,808,672	16.0	772,825	692,322	9.8	会	134,591	0.8	-	134,582	標準税収入額等	5,774,270	5,591,628			
公債費	1,015,318	5.8	968,270	968,270	13.7	費	5,533,497	31.6	58,300	1,181,977	標準財政規模	7,086,843	6,924,814			
内	950,589	5.4	903,661	903,661	12.8	生	4,163,504	23.7	1,277	1,855,437	財政力指数	0.84	0.85			
元利償還金	64,698	0.4	64,578	64,578	0.9	費	979,982	5.6	650	853,409	実質収支比率(%)	8.2	8.1			
利子	31	0.0	31	31	0.0	費	45,201	0.3	-	201	公債費負担比率(%)	12.0	13.4			
一時借入金	31	0.0	31	31	0.0	費	111,714	0.6	6,299	95,683	健全実質赤字比率(%)	-	-			
内	5,684,850	32.4	3,441,789	3,311,646	46.9	費	286,123	1.6	-	47,862	断全連結実質赤字比率(%)	-	-			
義務的経費計	2,101,814	12.0	1,447,878	1,309,593	18.5	費	930,122	5.3	446,475	510,791	比率化将来負担比率(%)	7.2	8.2			
物件費	315,371	1.8	250,409	249,193	3.5	費	521,954	3.0	51,579	450,365	率化将来負担比率(%)	53.8	33.6			
維持補修費	5,235,566	29.9	1,156,247	744,266	10.5	費	3,685,729	21.0	2,161,937	1,255,819	積立金高減特定目的	1,269,742	1,093,108			
補助費等	827,394	4.7	779,306	573,527	8.1	費	124,042	0.7	-	39,305	現在高	61,616	65,977			
うち一部事務組合負担金	805,061	4.6	656,725	640,670	9.1	費	1,015,318	5.8	-	968,270	地方債現在高	1,341,776	1,460,276			
繰出金	161,556	0.9	4,684	-	-	支	-	-	-	-	地債	14,677,267	13,453,156			
積立金	377,000	2.2	-	-	-	出	-	-	-	-	債	-	-			
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	金	-	-	-	-	現	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	計	17,531,777	100.0	2,726,517	7,393,701	債務負担行額(支出予定額)	5,289,651	2,983,773			
投資的経費	2,850,559	16.3	435,969	435,969	6.2	計	926,582	5.3	68,800	68,800	物件等購入保証・補償その他	-	-			
うち人件費	116,747	0.7	116,495	116,495	1.7	合	118,741	0.7	59,185	59,185	受益事業収入	-	-			
内	2,726,517	15.6	396,664	396,664	5.6	計	2,780	0.0	3,836	3,836	土地開発基金現在高	200,000	200,000			
普通建設事業費	1,597,252	9.1	41,764	41,764	0.6	水	170,789	1.0	88	88	徴収現年計	98.9	97.4			
うち補助	1,128,142	6.4	353,777	353,777	5.3	道	634,272	3.7	1	1	市町村民税	98.6	96.9			
うち単独	124,042	0.7	39,305	39,305	0.5	業	-	-	313	313	純固定資産税	99.1	97.7			
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	交	-	-	-	-	その他	-	-			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	通	-	-	-	-	その他	-	-			
歳入一般財源等	17,531,777	100.0	7,393,701	7,393,701	42.3	他	-	-	-	-	その他	-	-			
歳入合計	18,201,079	100.0	6,565,520	6,565,520	36.1	出	-	-	-	-	その他	-	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-2	
		増減率	km ²	人	令3.1.1 令2.1.1	28,327人 28,598人	27,936人 28,084人	区分	平成27年国調	平成22年国調	04	4211	地方交付税種地		
				128人	増減率	-0.9%	-0.5%	第1次	669 4.9	652 5.6	宮城県	大和町	地方交付税種地	2-4	
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況	歳入総額		歳入歳出差引		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)
地方税	6,096,812	34.5	5,822,989	84.2	普通	5,822,989	95.5	旧新産×	17,665,181	13,962,269	1,091,466	1,357,138	17,665,181	13,962,269	
地方譲与税	143,320	0.8	143,320	2.1	法定普通	5,822,989	95.5	旧工特×	16,573,715	12,605,131	302,793	831,734	16,573,715	12,605,131	
利子割交付金	1,880	0.0	1,880	0.0	市町村民	2,513,773	41.2	低開発×	302,793	831,734	788,673	525,404	302,793	831,734	
配当割交付金	8,615	0.0	8,615	0.1	内	52,541	0.9	旧産炭×	788,673	525,404	263,269	-71,170	788,673	525,404	
株式会社等譲渡所得割交付金	9,745	0.1	9,745	0.1	所	1,332,422	21.9	山振○	263,269	-71,170	6,537	4,967	263,269	-71,170	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法	117,998	1.9	近畿×	6,537	4,967	-	-	6,537	4,967	
地方消費税交付金	656,134	3.7	656,134	9.5	人	1,010,812	16.6	中○	-	-	713,601	735,066	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	18,853	0.1	18,853	0.3	均	2,928,625	48.0	財政健全化等×	-	-	-443,795	-801,269	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	等	2,891,861	47.4	指数表選定○	-	-	-	-	-	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	割	89,220	1.5	財源超過○	-	-	-	-	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所	291,371	4.8	-	-	-	-	-	-	-	
自動車税環境性能割交付金	11,365	0.1	11,365	0.2	法	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
法人事業税交付金	176,274	1.0	176,274	2.5	人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方特例交付金	21,349	0.1	21,349	0.3	均	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内	14,028	0.1	14,028	0.2	割	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個人住民税減取補填特例交付金	5,370	0.0	5,370	0.1	所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
自動車税減取補填特例交付金	1,951	0.0	1,951	0.0	法	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
軽自動車税減取補填特例交付金	1,107,648	6.3	-	-	人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方交付税	-	-	-	-	均	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内	252,312	1.4	-	-	所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
普通交付税	-	-	-	-	法	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
特別交付税	855,336	4.8	-	-	外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内	8,251,995	46.7	6,870,524	99.4	目的	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(一般財源計)	4,738	0.0	4,738	0.1	的	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	75,198	0.4	-	-	入	155	0.0	-	-	-	-	-	-	-	
分担金・負担金	91,658	0.5	2,620	0.0	湯	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
使費用	74,085	0.4	-	-	事	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
手数料	5,095,572	28.8	-	-	業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国庫支出金	28,363	0.2	28,363	0.4	所	273,668	4.5	-	-	-	-	-	-	-	
国有提供交付金	1,249,243	7.1	-	-	都	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
都道府県支出金	232,779	1.3	3	0.0	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
財産収入	45,428	0.3	-	-	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
寄附金	851,554	4.8	-	-	水	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰入金	1,087,138	6.2	-	-	利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰越金	286,230	1.6	8,657	0.1	地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰上り	291,200	1.6	-	-	益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
諸地方	-	-	-	-	税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち猶予特例債	-	-	-	-	法	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	17,665,181	100.0	6,914,905	100.0	目的	273,823	4.5	-	-	-	-	-	-	-	
内	-	-	-	-	的	273,823	4.5	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	17,665,181	100.0	6,914,905	100.0	入	6,096,812	100.0	-	-	-	-	-	-	-	
内	-	-	-	-	湯	155	0.0	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	事	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	所	273,668	4.5	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	都	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	水	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	法	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	目的	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	的	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	湯	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	事	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	都	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	水	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	法	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	目的	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	的	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	湯	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	事	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	都	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	水	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	法	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	目的	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	的	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	湯	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	事	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	都	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	水	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	-	-	-	-	利	-	-								

令和2年度 決算状況		人口	令和2年度 平成27年度 増減率	7,813 8,370 -6.7%	人口	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	II-2	
		面積		82.01 km ²	人口密度	令3.1.1	7,932人	7,836人	区分	平成27年度	平成22年度	04		4229			
				95人		令2.1.1	7,988人	7,904人	第1次	500	485	宮城県		大郷町	地方交付税種地	2-3	
歳入の状況 (単位:千円・%)										第2次	12.0	11.5					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比					第3次	27.7	26.8						
地方税	1,167,022	13.0	1,167,022	40.6					第1次	2,515	2,599						
地方譲与税	47,200	0.5	47,200	1.6					第2次	60.3	61.7						
利子割交付金	393	0.0	393	0.0					市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況					
配当割交付金	1,792	0.0	1,792	0.1					区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×				
株式等譲渡所得割交付金	2,012	0.0	2,012	0.1					普通	1,164,988	99.8	5,174	旧工特×				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-					法定普通	1,164,988	99.8	5,174	低開発×				
地方消費税交付金	181,694	2.0	181,694	6.3					市町村民	334,520	28.7	5,174	旧産炭×				
ゴルフ場利用税交付金	60,025	0.7	60,025	2.1					内	334,520	28.7	5,174	山振×				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					個人均等	13,126	1.1	-	過疎×				
自動車取得税交付金	-	-	-	-					所得割	243,084	20.8	-	首都×				
軽油引取税交付金	-	-	-	-					法人均等	30,996	2.7	5,174	近畿×				
自動車税環境性能割交付金	4,074	0.0	4,074	0.1					賦	47,314	4.1	-	中×				
法人事業税交付金	7,733	0.1	7,733	0.3					固定資産	710,391	60.9	-	財政健全化等×				
地方特例交付金	7,873	0.1	7,873	0.3					うち純固定資産	710,390	60.9	-	指数表選定×				
内	5,324	0.1	5,324	0.2					軽自動車	31,513	2.7	-	財源超過×				
賦	1,925	0.0	1,925	0.1					市町村たばこ	88,564	7.6	-	-				
賦	624	0.0	624	0.0					鉱産	-	-	-	-				
地方交付税	1,334,294	14.8	1,334,294	46.5					特別土地保有	-	-	-	-				
内	1,334,294	14.8	1,334,294	46.5					法定外普通	-	-	-	-				
賦	266,566	3.0	-	-					目的	2,034	0.2	-	-				
賦	51,919	0.6	-	-					法定目的	2,034	0.2	-	-				
(一般財源計)	3,132,597	34.8	2,814,112	98.0					内	2,034	0.2	-	-				
交通安全対策特別交付金	845	0.0	845	0.0					入湯	-	-	-	-				
分担金・負担金	12,877	0.1	-	-					事業所	-	-	-	-				
使用料	50,277	0.6	5,790	0.2					都市計	-	-	-	-				
手数料	22,410	0.2	-	-					水利地益	-	-	-	-				
国庫支出金	2,439,488	27.1	-	-					法定外目的	-	-	-	-				
国有提供交付金	-	-	-	-					旧法による	-	-	-	-				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-					合	1,167,022	100.0	5,174	-				
都道府県支出金	781,997	8.7	-	-					議員公務災害	-	-	-	し尿処理×	市区町村長	1	30.04.01	3,660
財産収入	419,087	4.7	50,921	1.8					非常勤公務災害	-	-	-	ごみ処理×	副市区町村長	1	30.04.01	4,995
寄附金	116,926	1.3	-	-					退職手当	-	-	-	火葬場×	教員	1	2.10.23	5,000
繰入金	494,804	5.5	-	-					事務機共同	-	-	-	常備消防×	議会議長	1	8.10.01	2,940
繰越金	276,741	3.1	-	-					税務事務	-	-	-	小学校×	議会副議長	1	8.10.01	2,410
繰上り債	95,070	1.1	62	0.0					老人福祉	-	-	-	中学校×	議会議員	12	8.10.01	2,260
地方債	1,156,875	12.9	-	-					伝染病	-	-	-	その他○	-	-	-	-
うち減取補償(特例分)	22,700	0.3	-	-					一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)				
うち猶予特例債	-	-	-	-					ラスパイレス指数								
うち臨時財政対策債	113,575	1.3	-	-													
歳入合計	8,999,994	100.0	2,871,730	100.0													
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)						目的別歳出の状況 (単位:千円・%)											
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,203,305	1,146,151	基準財政需要額	2,538,896	2,442,654	
人件費	789,939	9.4	758,869	751,810	25.0	議会費	95,924	1.1	-	95,924	標準収入額等	1,527,310	1,465,217	標準財政規模	2,975,179	2,873,459	
うち職員給料	480,517	5.7	460,290	-	-	民生費	1,201,634	14.3	6,019	685,797	財政力指数	0.47	0.46	実質収支比率(%)	14.2	23.5	
扶助費	549,625	6.6	158,476	142,320	4.7	衛生費	441,605	5.3	-	412,181	公債費負担比率(%)	7.8	8.0	健全実質赤字比率(%)	-	-	
公債費	386,943	4.6	356,565	356,565	11.9	労働費	-	-	-	-	断全実質公債費比率(%)	8.8	9.2	率化将来負担比率(%)	-	15.9	
内	364,226	4.3	335,055	335,055	11.1	農林水産業費	591,501	7.1	265,964	206,382	積立金高減特定目的	912,333	783,570	積立金高減特定目的	1,474,771	1,083,360	
賦	22,717	0.3	21,510	21,510	0.7	商工費	84,257	1.0	513	68,496	地方債現在高	5,285,259	4,492,610	地方債現在高	5,285,259	4,492,610	
(義務経費計)	1,726,507	20.6	1,273,910	1,250,695	41.6	土木費	632,594	7.5	259,953	320,678	債務負担行額(支出予定額)	14,960	15,000	債務負担行額(支出予定額)	737,186	990,983	
物件費	868,116	10.4	641,871	491,562	16.3	消防費	204,822	2.4	27,927	178,576	物件等購入保証・補償その他	-	-	物件等購入保証・補償その他	-	-	
維持補修費	87,574	1.0	83,369	83,286	2.8	教育費	834,538	10.0	288,839	462,663	収益事業収入	-	-	収益事業収入	-	-	
補助費等	1,727,770	20.6	663,472	386,961	12.9	災害復旧費	1,823,936	21.7	-	33,870	土地開発基金現在高	-	-	土地開発基金現在高	-	-	
うち一部事務組合負担金	342,428	4.1	329,556	258,144	8.6	公債費	386,943	4.6	-	356,565	徴収率年計	99.5	96.7	徴収率年計	99.6	96.4	
繰出金	617,954	7.4	564,415	515,202	17.1	諸支出金	-	-	-	-	市町村民税	99.6	98.0	市町村民税	99.4	97.5	
積立金	556,762	6.6	519,714	-	-	前年度繰上り充用金	-	-	-	-	純固定資産税	99.4	95.7	純固定資産税	99.6	95.3	
投資・出資金・貸付金	58,981	0.7	58,195	7,920	0.3	歳出合計	8,386,026	100.0	918,548	3,947,903							
前年度繰上り充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	2,735,626	千円	697,273	27,205							
投資的経費	2,742,362	32.7	142,957	-	-	経常収支比率	90.9%	(95.3%)	227,086	23,715							
うち人件費	-	-	-	-	-	(減取補償(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	-	77,640	1,098							
普通建設事業費	918,548	11.0	109,209	-	-	歳入一般財源等	4,561,871	千円	13,787	1,847							
内	569,400	6.8	6,911	-	-	繰上り水道	1,679	-	67,715	339							
うち補助	339,032	4.0	99,082	-	-	国民健康保険	309,366	-	309,366	339							
賦	1,823,814	21.7	33,748	-	-	その他	-	-	-	-							
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	-	-	-	-							
歳入合計	8,386,026	100.0	3,947,903	-	-												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-1
		令和2年度 平成27年度	5,849 5,703	人 人	区 分	5,870 人	5,800 人	区分	平成27年度調	平成22年度調	04	4245	地方交付税種地	2-3
		増減率	60.32 km ²	97 人	令 3. 1. 1	5,985 人	5,906 人	第1次	371	379	宮城県	大衡村		
					合 2. 1. 1	-1.9 %	-1.8 %	第2次	12.9	14.3				
					増減率			第3次	973	748				
									33.9	28.3				
									1,526	1,517				
									53.2	57.4				
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	1,510,071	27.8	1,510,071	66.2	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	5,424,168	4,496,056		
地方譲与税	50,916	0.9	50,916	2.2	普通	1,510,071	100.0	-	旧工特×	歳入歳出差引	130,119	185,538		
利子割交付金	281	0.0	281	0.0	法定普通税	1,510,071	100.0	-	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	21,356	94,147		
配当割交付金	1,295	0.0	1,295	0.1	市町村民税	350,874	23.2	-	山振×	実質収入	108,763	91,391		
株式等譲渡所得割交付金	1,469	0.0	1,469	0.1	内 個人均等割	10,253	0.7	-	過疎×	単年度収支	17,372	-22,903		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	208,162	13.8	-	首都×	積立金	2,830	10,271		
地方消費税交付金	179,530	3.3	179,530	7.9	法人均等割	48,406	3.2	-	近畿×	繰上償還金	-	-		
ゴルフ場利用税交付金	19,991	0.4	19,991	0.9	賦 固定資産税	1,091,073	72.3	-	中 財政健全化等×	繰上償還金	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,090,607	72.2	-	指 指数表選定○	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	22,810	1.5	-	財 財源超過×	繰上償還金	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	45,314	3.0	-		繰上償還金	-	-		
自動車税環境性能割交付金	4,394	0.1	4,394	0.2	鉱産税	-	-	-		繰上償還金	-	-		
法人事業税交付金	15,512	0.3	15,512	0.7	特別土地保有税	-	-	-		繰上償還金	-	-		
地方特例交付金	12,488	0.2	12,488	0.5	法定外普通税	-	-	-		繰上償還金	-	-		
内 個人住民税減取補填特例交付金	9,958	0.2	9,958	0.4	目的税	-	-	-		繰上償還金	-	-		
自動車税減取補填特例交付金	2,077	0.0	2,077	0.1	内 入湯税	-	-	-		繰上償還金	-	-		
軽自動車税減取補填特例交付金	453	0.0	453	0.0	事業所税	-	-	-		繰上償還金	-	-		
地方交付税	770,695	14.2	425,882	18.7	都市計画税	-	-	-		繰上償還金	-	-		
内 普通交付税	425,882	7.9	425,882	18.7	水利地益税等	-	-	-		繰上償還金	-	-		
特別交付税	93,802	1.7	-	-	法定外目的税	-	-	-		繰上償還金	-	-		
賦 震災復興特別交付税	251,011	4.6	-	-	旧法による税計	-	-	-		繰上償還金	-	-		
(一般財源計)	2,566,642	47.3	2,221,829	97.4	合	1,510,071	100.0	-		繰上償還金	-	-		
交通安全対策特別交付金	1,393	0.0	1,393	0.1	内 議員公務災害	-	-	-		繰上償還金	-	-		
分担金・負担金	1,481	0.0	-	-	非常勤公務災害	-	-	-		繰上償還金	-	-		
使 用 料	74,883	1.4	-	-	退職手当	-	-	-		繰上償還金	-	-		
手数料	22,206	0.4	-	-	事務機共同	-	-	-		繰上償還金	-	-		
国庫支出金	1,400,127	25.8	-	-	税務事務	-	-	-		繰上償還金	-	-		
国有提供交付金	24,394	0.4	24,394	1.1	老人福祉	-	-	-		繰上償還金	-	-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	伝染病	-	-	-		繰上償還金	-	-		
都道府県支出金	239,531	4.4	-	-	内 議員公務災害	-	-	-		繰上償還金	-	-		
財産収入	88,083	1.6	32,247	1.4	非常勤公務災害	-	-	-		繰上償還金	-	-		
寄附金	7,444	0.1	-	-	退職手当	-	-	-		繰上償還金	-	-		
繰 入 金	365,624	6.7	-	-	事務機共同	-	-	-		繰上償還金	-	-		
繰 越 金	135,538	2.5	-	-	税務事務	-	-	-		繰上償還金	-	-		
繰 上 金	37,222	0.7	114	0.0	老人福祉	-	-	-		繰上償還金	-	-		
諸 地	459,600	8.5	-	-	伝染病	-	-	-		繰上償還金	-	-		
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	内 議員公務災害	-	-	-		繰上償還金	-	-		
うち猶予特例債	-	-	-	-	非常勤公務災害	-	-	-		繰上償還金	-	-		
うち臨時財政対策債	148,100	2.7	-	-	退職手当	-	-	-		繰上償還金	-	-		
歳 入 合 計	5,424,168	100.0	2,279,977	100.0	事務機共同	-	-	-		繰上償還金	-	-		
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
人件費	688,677	13.0	664,308	645,724	26.6	区	(A)		普通建設事業費	基準財政収入額	1,596,943	1,509,439		
うち職員給料	391,961	7.4	380,915	-	-	議会費	83,267	1.6	-	基準財政需要額	2,023,859	1,932,968		
扶助費	534,496	10.1	135,122	127,141	5.2	総務費	1,313,549	24.8	52,559	標準収入額等	2,069,094	1,961,331		
公債費	343,564	6.5	335,819	335,819	13.8	民生費	1,008,944	19.1	275	標準財政規模	2,643,097	2,525,785		
内 元利償還金	327,772	6.2	320,714	320,714	13.2	衛生費	423,005	8.0	-	財政力指数	0.79	0.80		
賦 一時借入金利子	15,792	0.3	15,105	15,105	0.6	労働費	-	-	-	実質収支比率(%)	4.1	3.6		
(義務的経費計)	1,566,737	29.6	1,135,249	1,108,684	45.7	農林水産業費	207,811	3.9	26,588	公債費負担比率(%)	9.9	9.6		
物件費	812,980	15.4	671,196	471,416	19.4	商工費	132,133	2.5	1,515	健全率	-	-		
維持補修費	121,596	2.3	89,760	89,760	3.7	土木費	916,122	17.3	519,151	判断率	5.8	6.7		
補助費等	1,314,637	24.8	643,459	362,965	14.9	消防費	164,922	3.1	12,005	率化	-	-		
うち一部事務組合負担金	297,158	5.6	277,670	190,800	7.9	教育費	520,891	9.8	106,424	積立金	980,933	1,083,103		
繰 出 金	384,557	7.3	316,606	316,382	13.0	災害復旧費	177,379	3.4	-	現在高	168,534	203,409		
積 立 金	127,735	2.4	115,434	-	-	公債費	343,564	6.5	-	特定目的	1,093,758	1,067,285		
投資・出資金・貸付金	67,449	1.3	48,934	-	-	諸支出金	2,462	0.0	2,462	地方債現在高	3,665,899	3,534,071		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	債務負担行額(支出予定額)	-	-		
投資的経費	898,358	17.0	240,533	240,533	9.6	歳 出 合 計	5,294,049	100.0	720,979	3,261,171	240,742	391,066		
うち人件費	1,201	0.0	1,201	2,349,207 千円	96.8 % (103.0 %)	繰 出 合 計	484,981	9.2	18,900	18,900	-	-		
内 普通建設事業費	720,979	13.6	238,550	238,550	9.6	会 計	125,849	2.4	18,900	18,900	-	-		
賦 うち補助	330,127	6.2	11,823	11,823	0.2	国民健康保険	75,570	1.4	659	659	-	-		
うち単独	390,852	7.4	226,727	226,727	4.3	業 務	24,854	0.5	1,095	1,095	-	-		
災害復旧事業費	177,379	3.4	1,983	1,983	0.0	等 業 務	-	-	-	82	82	82		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	へ 国民健康保険	38,548	0.7	-	-	-	-		
歳 入 合 計	5,294,049	100.0	3,261,171	3,391,290 千円	64.1 % (64.5 %)	出 の そ の 他	220,160	4.2	283	283	283	283		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増 減 率	21,943 23,743 人 人 -7.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団体名	市町村類型	V-1	
歳入の状況 (単位:千円・%)					令3.1.1	22,568人	22,389人	区分	平成27年国調	04	4458			
区 分					令2.1.1	22,992人	22,808人	平成22年国調	1,754 14.6	宮城県	加美町	地方交付税種地	2-2	
決算額					増減率	-1.8%	-1.8%	第1次	1,840 15.6	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		
構成比					市町村税の状況 (単位:千円・%)			第2次	4,191 35.0	職員数(人)		給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
経常一般財源等					収入済額			第3次	6,028 50.3	一般職員		234	695,448	2,972
構成比					構成比			普通	3,961 33.7	うち消防職員		-	-	-
地方税					超過課税分			指定団体等の指定状況	3,961 33.7	うち技能労務職員		9	25,533	2,837
地方譲与税					旧新産×			歳入総額	3,961 33.7	うち技術公務員		15	43,022	2,868
利子割交付金					旧工特×			歳入歳出総引	3,961 33.7	職員臨時等		249	738,470	2,966
配当割交付金					旧産炭×			歳入歳出差引	3,961 33.7	ラスパイレス指数				94.4
株式等譲渡所得割交付金					山振○			翌年度に繰越すべき財源	3,961 33.7	特別職等		1	3,04.01	6,842
分離課税所得割交付金					過疎○			繰上立還金	3,961 33.7	定数		1	3,04.01	5,391
地方消費税交付金					首都×			繰上立還金	3,961 33.7	適用開始年月日		1	3,04.01	4,692
ゴルフ場利用税交付金					近畿×			繰上立還金	3,961 33.7	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		1	29.04.01	3,310
特別地方消費税交付金					中全×			繰上立還金	3,961 33.7			1	29.04.01	2,660
自動車取得税交付金					財政健全化等×			繰上立還金	3,961 33.7			15	29.04.01	2,460
軽油引取税交付金					指数表選定×			繰上立還金	3,961 33.7					
自動車税環境性能割交付金					財源超過×			繰上立還金	3,961 33.7					
法人事業税交付金					一部事務組合加入の状況			繰上立還金	3,961 33.7					
地方特例交付金					特別職等			繰上立還金	3,961 33.7					
内個人住民税減取補填特例交付金					市町村長			繰上立還金	3,961 33.7					
内自動車税減取補填特例交付金					副市町村長			繰上立還金	3,961 33.7					
内軽自動車税減取補填特例交付金					教 育 長			繰上立還金	3,961 33.7					
地方交付税					議 会 議 長			繰上立還金	3,961 33.7					
内普通交付税					議 会 副 議 長			繰上立還金	3,961 33.7					
内特別交付税					議 会 議 員			繰上立還金	3,961 33.7					
内震災復興特別交付税					その他			繰上立還金	3,961 33.7					
(一般財源計)					議員公務災害×			繰上立還金	3,961 33.7					
交通安全対策特別交付金					非常勤公務災害×			繰上立還金	3,961 33.7					
分担金・負担金					退職手当○			繰上立還金	3,961 33.7					
使 用 料					事務機共同○			繰上立還金	3,961 33.7					
手数料					税務事務×			繰上立還金	3,961 33.7					
国庫支出金					老人福祉×			繰上立還金	3,961 33.7					
国有提供交付金					伝染病○			繰上立還金	3,961 33.7					
(特別区財調交付金)								繰上立還金	3,961 33.7					
都道府県支出金								繰上立還金	3,961 33.7					
財産収入								繰上立還金	3,961 33.7					
寄附金								繰上立還金	3,961 33.7					
繰入金								繰上立還金	3,961 33.7					
繰越金								繰上立還金	3,961 33.7					
諸収入								繰上立還金	3,961 33.7					
地方債								繰上立還金	3,961 33.7					
うち減取補填債(特例分)								繰上立還金	3,961 33.7					
うち猶予特例債								繰上立還金	3,961 33.7					
うち臨時財政対策債								繰上立還金	3,961 33.7					
歳入合計								繰上立還金	3,961 33.7					
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区 分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
区 分					区 分					基準財政収入額		2,854,651	2,707,768	
決算額					決算額					基準財政需要額		7,962,421	7,684,348	
構成比					構成比					標準税収入額等		3,573,458	3,411,986	
充当一般財源等					充当一般財源等					標準財政規模		8,971,569	8,690,040	
経常経費充当一般財源等					経常経費充当一般財源等					財政力指数		0.35	0.34	
経常収支比率					経常収支比率					実質収支比率(%)		6.7	3.3	
人件費					人件費					公債費負担比率(%)		13.7	15.2	
うち職員給料					うち職員給料					健全実質赤字比率(%)		-	-	
扶助費					扶助費					断全実質公債費比率(%)		8.1	8.1	
公債費					公債費					率化将来負担比率(%)		41.0	48.1	
内元利償還金					内元利償還金					積立金高減特定目的		1,765,060	2,204,289	
一時借入金利子					一時借入金利子					現在高		310,672	310,545	
(義務的経費計)					(義務的経費計)					債務負担行為額(支出予定額)		3,028,865	3,120,003	
物件費					物件費					地方債現在高		12,890,210	13,459,614	
維持補修費					維持補修費					物件等購入保証・補償その他		-	-	
補助費等					補助費等					収益事業収入		-	-	
うち一部事務組合負担金					うち一部事務組合負担金					土地開発基金現在高		360,305	360,305	
繰出金					繰出金					徴収現率年計		99.2	98.8	
積立金					積立金					市町村民税		99.0	98.6	
投資・出資金・貸付金					投資・出資金・貸付金					純固定資産税		99.3	98.9	
前年度繰上充用金					前年度繰上充用金							99.2	98.7	
投資的経費					投資的経費							99.3	98.8	
うち人件費					うち人件費							99.2	98.6	
普通建設事業費					普通建設事業費							99.3	98.8	
うち補助					うち補助							99.3	98.8	
うち単独					うち単独							99.2	98.7	
災害復旧事業費					災害復旧事業費							99.3	98.8	
失業対策事業費					失業対策事業費							99.2	98.6	
歳入合計					歳入合計							99.3	98.8	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	IV-1
		令和2年国調 平成27年国調	15,388 16,701	人 人	区 分	15,548 人	15,479 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	04	5012	地方交付税種地	2-2
		増 減 率	-7.9 %		令 3. 1. 1	15,910 人	15,855 人	第 1 次	1,121	1,134	宮城県	涌谷町		
		積	82.16 km ²		令 2. 1. 1			第 2 次	13.7	13.8				
		人口密度	187 人		増 減 率	-2.3 %	-2.4 %	第 3 次	2,570	2,620				
歳入の状況 (単位: 千円・%)									31.5	31.9				
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況			区 分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
地方税	1,531,874	15.0	1,531,874	32.8	普通税	1,531,874	100.0	旧新産×			歳入総額	10,223,992	7,794,253	
地方譲与税	107,194	1.0	107,194	2.3	法定普通税	1,531,874	100.0	旧工特×			歳入歳出差引	10,036,068	7,655,159	
利子割交付金	755	0.0	755	0.0	市町村民税	582,248	38.0	低開発×			歳入歳出差引	187,924	139,094	
配当割交付金	3,440	0.0	3,440	0.1	内 個人均等割	26,499	1.7	旧産炭×			翌年度に繰越すべき財源	13,594	62,799	
株式等譲渡所得割交付金	3,869	0.0	3,869	0.1	所 所得割	494,108	32.3	山振×			実 質 収 支	174,330	76,295	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	38,184	2.5	近 畿 ×			単 年 度 収 支	98,035	-14,797	
地方消費税交付金	354,043	3.5	354,043	7.6	法 人 税 割	23,457	1.5	中 部 ×			積 立 金	54,296	50,414	
ゴルフ場利用税交付金	13,082	0.1	13,082	0.3	固定資産税	757,996	49.5	財政健全化等×			繰上償還金	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	757,261	49.4	指数表選定○			繰上償還し額	-	63,395	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	60,467	3.9	財源超過×			実 質 単 年 度 収 支	152,331	-27,778	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	131,163	8.6				区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
自動車税環境性能割交付金	9,518	0.1	9,518	0.2	内 固定資産税	757,996	49.5	議員公務災害×	し尿処理○	市 区 町 村 長	1	3,04.01	5,952	
法人事業税交付金	5,988	0.1	5,988	0.1	うち純固定資産税	757,261	49.4	非常勤公務災害×	ごみ処理○	副 市 区 町 村 長	1	3,04.01	5,670	
地方特例交付金	13,556	0.1	13,556	0.3	軽自動車税	60,467	3.9	退職手当○	火葬場○	教 育 長	1	3,04.01	4,969	
内 個人住民税減取補填特例交付金	7,849	0.1	7,849	0.2	市町村たばこ税	131,163	8.6	事務機共同×	常備消防○	議 会 議 長	1	31,04.01	3,088	
自動車税減取補填特例交付金	4,499	0.0	4,499	0.1	特別土地保有税	-	-	税務事務×	小学校×	議 会 副 議 長	1	31,04.01	2,413	
軽自動車税減取補填特例交付金	1,208	0.0	1,208	0.0	法定外普通税	-	-	老人福祉×	中学校×	議 会 議 員	11	31,04.01	2,252	
地方交付税	3,127,530	30.6	2,610,223	55.8	法的	-	-	伝染病×	その他○					
内 普通交付税	2,610,223	25.5	2,610,223	55.8	法定外普通税	-	-							
特別交付税	217,612	2.1	-	-	目的	-	-							
内 震災復興特別交付税	299,695	2.9	-	-	法定目的	-	-							
(一般財源計)	5,170,849	50.6	4,653,542	99.6	内 入湯税	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
交通安全対策特別交付金	1,636	0.0	1,636	0.0	事業所税	-	-							
分担金・負担金	15,023	0.1	-	-	都市計画税	-	-							
使 用 料	56,998	0.6	4,880	0.1	水利地益税等	-	-							
手数料	9,446	0.1	-	-	法定外目的	-	-							
国庫支出金	2,885,586	28.2	-	-	旧法による税計	-	-							
国有提供交付金	-	-	-	-	合	1,531,874	100.0							
(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	891,324	8.7	-	-										
財産収入	20,022	0.2	13,843	0.3										
寄附金	38,156	0.4	-	-										
繰 入 金	79,544	0.8	-	-										
繰 越 金	139,094	1.4	-	-										
繰 上 金	221,154	2.2	2	0.0										
諸 債 権	695,160	6.8	-	-										
うち減取補填債(特例分)	13,566	0.1	-	-										
うち猶予特例債	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	175,000	1.7	-	-										
歳 入 合 計	10,223,992	100.0	4,673,903	100.0										
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)					目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区 分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)		
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,673,216	1,641,750	
人 員 給 付	1,334,345	13.3	1,217,209	1,109,736	22.8	議 会 費	91,479	0.9	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	4,285,628	4,107,212	
うち職員給料	816,138	8.1	745,837	-	-	総 務 費	2,744,285	27.3			標準税収入額等	2,077,394	2,060,827	
扶助費	895,118	8.9	261,274	258,422	5.3	民 生 費	2,302,639	22.9			標準財政規模	4,863,124	4,691,473	
公債費	667,610	6.7	630,156	630,156	13.0	衛 生 費	1,241,772	12.4			財政力指数	0.40	0.39	
内 元利償還金	637,809	6.4	603,556	603,556	12.4	労 働 費	8,246	0.1			実 質 収 支 比 率 (%)	3.6	1.6	
利子	29,801	0.3	26,600	26,600	0.5	農 林 水 産 業 費	870,473	8.7			公債費負担比率(%)	10.5	11.7	
一時借入金利子	-	-	-	-	-	商 工 費	236,043	2.4			健全実質赤字比率(%)	-	-	
(義務経費計)	2,897,073	28.9	2,108,639	1,998,314	41.1	土 木 費	488,305	4.9			断全実質公債費比率(%)	9.2	10.5	
物件維持補修費	63,813	0.6	46,963	39,167	0.8	消 防 費	307,384	3.1			率化将来負担比率(%)	40.1	52.3	
補助費等	3,739,445	37.3	1,666,829	1,182,926	24.3	教 育 費	895,047	8.9			積立金	680,314	626,018	
うち一部事務組合負担金	832,811	8.3	832,349	518,108	10.7	災 害 復 旧 費	182,785	1.8			現在高	423,309	282,489	
繰 出 金	671,556	6.7	551,556	465,236	9.6	公 債 費	667,610	6.7			特定目的	283,267	179,378	
積 立 金	367,139	3.7	364,599	-	-	諸 支 出 金	-	-			地方債現在高	6,452,808	6,395,457	
投資・出資金・貸付金	242,656	2.4	167,376	6,336	0.1	前年度繰上充用金	-	-			債務負担行額(支出予定額)	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	10,036,068	100.0			その他	507,267	793,219	
投資的経費	701,213	7.0	83,346	-	-	経常経費充当一般財源等計	4,325,662 千円				物件等購入保証・補償	-	-	
うち人件費	-	-	-	-	-	経常収支比率	89.0% (92.5%)				土地開発基金現在高	112,969	100,012	
普通建設事業費	518,428	5.2	83,310	-	-	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-				合計	98.7	95.5	
うち補助	227,019	2.3	22,449	-	-	歳入一般財源等	6,004,124 千円				市町村民税	99.0	97.6	
うち単独	94,574	0.9	60,087	-	-	出のその他	-				純固定資産税	98.3	93.4	
災害復旧事業費	182,785	1.8	36	-	-									
失業対策事業費	-	-	-	-	-									
歳入合計	10,036,068	100.0	5,816,200											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	V-2
		令和2年国調 平成27年国調	23,994 24,852	人 人	区 分	24,213 人	24,130 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	04	5055	
		増 減 率	74.99 km ²	320 人	令 3. 1. 1	24,395 人	24,310 人	第 1 次	1,384	1,440	宮城県	美里町	地方交付税種地
		増 減 率			令 2. 1. 1			第 2 次	11.4	12.4			
					増 減 率	-0.7 %	-0.7 %	第 3 次	3,258	2,941			2-3
									26.8	25.4			
									7,528	7,220			
									61.9	62.2			
歳入の状況 (単位: 千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	2,569,953	17.5	2,471,664	36.4	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	14,699,577	11,364,107	
地方譲与税	136,007	0.9	136,007	2.0	普通	2,471,664	96.2	-	旧工特×	歳出総額	14,466,904	11,126,347	
利子割交付金	1,353	0.0	1,353	0.0	法定普通	2,471,664	96.2	-	旧産炭×	歳入歳出差引	232,673	237,760	
配当割交付金	6,165	0.0	6,165	0.1	市町村民	1,035,014	40.3	-	山振×	翌年度に繰越すべき財源	35,560	66,169	
株式等譲渡所得割交付金	6,932	0.0	6,932	0.1	内			-	過疎×	実質	197,113	171,591	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	42,150	1.6	-	首都×	単年度収支	25,522	33,115	
地方消費税交付金	513,274	3.5	513,274	7.6	法人均割	55,706	2.2	-	近畿×	積立金	122	272,701	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	賦	48,038	1.9	-	中×	繰上償還金	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産	1,184,021	46.1	-	財政健全化等×	繰上償還額	7,972	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	1,181,540	46.0	-	指数表選定○	実質単年度収支	17,672	305,816	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車	82,678	3.2	-	財源超過×	区 分	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)
自動車税環境性能割交付金	12,328	0.1	12,328	0.2	市町村たばこ	169,951	6.6	-	一部事務組合加入の状況	一般	183	528,504	2,888
法人事業税交付金	12,220	0.1	12,220	0.2	市町村民	169,951	6.6	-	特別職等	うち消防職員	-	-	-
地方特例交付金	31,953	0.2	31,953	0.5	賦			-	職員組合加入の状況	うち技能労務職員	19	56,354	2,966
内					釧産			-	特別職等	教育公務員	30	75,270	2,509
個人住民税減取補填特例交付金	24,403	0.2	24,403	0.4	特別土地保有	-	-	-	特別職等	臨時職	-	-	-
自動車税減取補填特例交付金	5,826	0.0	5,826	0.1	法定外普通	-	-	-	特別職等	等合	213	603,774	2,835
軽自動車税減取補填特例交付金	1,724	0.0	1,724	0.0	目的	98,289	3.8	-	特別職等	ラスパイレス指数			94.5
地方交付税	4,254,205	28.9	3,576,151	52.7	賦			-	特別職等	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)			
内					入湯			-	特別職等	市 区 町 村 長	1	3,04.01	7,767
普通交付税	3,576,151	24.3	3,576,151	52.7	事業所			-	特別職等	副市 区 町 村 長	1	3,04.01	5,760
特別交付税	226,181	1.5	-	-	都市計	98,289	3.8	-	特別職等	教 育 長	1	3,04.01	4,734
賦					水利地益			-	特別職等	議 会 議 長	1	18.01.01	3,250
震災復興特別交付税	451,873	3.1	-	-	法定外目的			-	特別職等	議 会 副 議 長	1	18.01.01	2,470
(一般財源計)	7,544,390	51.3	6,768,047	99.8	旧法による			-	特別職等	議 会 議 員	14	18.01.01	2,300
交通安全対策特別交付金	2,898	0.0	2,898	0.0	合	2,569,953	100.0	-	特別職等				
分担金・負担金	9,578	0.1	-	-	内			-	特別職等				
使 用 料	129,763	0.9	7,573	0.1	入湯			-	特別職等				
手数料	10,041	0.1	-	-	事業所			-	特別職等				
国庫支出金	4,148,988	28.2	-	-	都市計	98,289	3.8	-	特別職等				
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益			-	特別職等				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的			-	特別職等				
都道府県支出金	769,594	5.2	-	-	旧法による			-	特別職等				
財産収入	14,727	0.1	5,540	0.1	合	2,569,953	100.0	-	特別職等				
寄附金	11,820	0.1	-	-	内			-	特別職等				
繰入	196,419	1.3	-	-	入湯			-	特別職等				
繰越	137,760	0.9	-	-	事業所			-	特別職等				
繰上	669,205	4.6	-	-	都市計	98,289	3.8	-	特別職等				
諸地	1,054,394	7.2	-	-	水利地益			-	特別職等				
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	法定外目的			-	特別職等				
うち猶予特例債	-	-	-	-	旧法による			-	特別職等				
うち臨時財政対策債	269,365	1.8	-	-	合	2,569,953	100.0	-	特別職等				
歳入合計	14,699,577	100.0	6,784,058	100.0	内			-	特別職等				
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
人件費	2,170,642	15.0	2,021,612	1,863,538	26.4	区					2,607,106	2,525,673	
うち職員給料	1,103,135	7.6	1,036,387	-	-	会費	103,332	0.7	-	103,332	6,149,228	5,913,319	
扶助費	1,122,895	7.8	345,634	337,121	4.8	総務費	3,866,421	26.7	32,102	1,234,862	3,244,369	3,174,450	
公債費	1,184,023	8.2	1,129,164	1,129,164	16.0	民生費	3,169,136	21.9	68,096	1,828,538	7,089,885	6,903,034	
内						衛生費	1,809,042	12.5	362,767	1,439,700	0.43	0.43	
元利償還金	1,130,214	7.8	1,075,965	1,075,965	15.3	労働費	10,363	0.1	-	10,363	2.8	2.5	
賦						農林水産業費	751,850	5.2	145,746	402,889	13.3	15.5	
一時借入金利息	-	-	-	-	-	商工費	232,508	1.6	2,585	118,557	-	-	
(義務経費計)	4,477,560	31.0	3,496,410	3,329,823	47.2	土木費	1,361,814	9.4	765,711	386,803	-	-	
物件	1,874,789	13.0	1,341,569	901,835	12.8	消防費	465,638	3.2	40,700	418,812	7.5	8.3	
維持補修費	139,554	1.0	128,991	96,128	1.4	教育費	1,509,312	10.4	165,187	1,184,042	26.5	37.7	
補助費等	5,121,639	35.4	2,265,760	1,242,003	17.6	災害復旧費	3,465	0.0	-	-	-	-	
うち一部事務組合負担金	1,191,021	8.2	1,190,520	531,885	7.5	公債費	1,184,023	8.2	-	1,129,164	1,574,691	1,482,541	
繰出	934,704	6.5	787,616	751,334	10.7	諸支出金	-	-	-	-	221,095	230,858	
積立	61,333	0.4	21,074	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	1,259,884	1,371,180	
投資・出資金・貸付金	270,966	1.9	1,226	-	-	歳出合計	14,466,904	100.0	1,582,894	8,257,062	10,842,923	10,918,743	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	内							
投資的	1,586,359	11.0	214,416			経常経費充当一般財源等計							
うち人件費	13,173	0.1	13,173	6,321,123 千円		繰出	1,835,353	12.7	52,792	52,792			
普通建設事業費	1,582,894	10.9	214,416	89.6% (93.2%)		営下水	589,363	4.1	31,370	31,370			
内						事業	260,478	1.8	3,460	3,460			
うち補助	685,537	4.7	33,399	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)		業上水道	50,808	0.3	5,610	5,610			
うち単独	841,394	5.8	175,130	歳入一般財源等		等工業用水	169,206	1.2	81	81			
賦						へ国民健康	169,206	1.2	-	-			
災害復旧事業費	3,465	0.0	-	-	-	保険	765,498	5.2	347	347			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他							
歳入合計	14,699,577	100.0	6,784,058	8,481,286 千円		出							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	II-1	
		令和2年国調 平成27年国調	6,430 6,334	人 人	令3.1.1 合2.1.1	6,232 6,416	6,039 6,189	人 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	04	5811	
		増減率	1.5%	km ²	増減率	-2.9%	-2.4%	%	第1次	367	747	宮城県	女川町	地方交付税種地
歳入の状況 (単位:千円・%)									第2次	10.9	15.2			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況	第3次	40.1	32.5	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
地方税	3,302,110	92.2	3,302,110	92.9	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	1,660	2,566	区	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
地方譲与税	41,190	0.1	41,190	1.2	普通	3,297,922	99.9	-	旧工特	49.1	52.3	歳入総額	35,873,131	34,425,483
利子割交付金	453	0.0	453	0.0	法定普通税	3,297,922	99.9	-	旧炭			歳入歳出総額	33,192,304	33,591,019
配当割交付金	2,110	0.0	2,110	0.1	市町村民税	453,878	13.7	-	山振			歳入歳出差引	2,680,827	834,464
株式会社等譲渡所得割交付金	2,418	0.0	2,418	0.1	内個人均等割	10,583	0.3	-	過			翌年度に繰越すべき財源	2,492,813	651,310
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	310,107	9.4	-	首都			実質収入	188,014	183,154
地方消費税交付金	145,499	0.4	145,499	4.1	法人均等割	38,119	1.2	-	近畿			単年度収支	4,860	-1,134,614
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,770,412	83.9	-	中			積立金	72,742	77,411
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,769,628	83.9	-	財政健全化等			繰上償還金	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	19,740	0.6	-	指数表選定			繰上償還金	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	53,892	1.6	-	財源超過			積立金取崩し額	1,300,000	300,000
自動車税環境性能割交付金	3,134	0.0	3,134	0.1	内			-	一部事務組合加入の状況			実質単年度収支	-1,222,398	-1,357,203
法人事業税交付金	15,386	0.0	15,386	0.4	固定資産税	2,770,412	83.9	-	特別職等			職員数(人)	158	158
地方特例交付金	7,942	0.0	7,942	0.2	うち純固定資産税	2,769,628	83.9	-	一般			給料月額(百円)	430,716	430,716
内個人住民税減取補填特例交付金	6,018	0.0	6,018	0.2	軽自動車税	19,740	0.6	-	職			うち消防職員	-	-
自動車税減取補填特例交付金	1,482	0.0	1,482	0.0	市町村たばこ税	53,892	1.6	-	員			うち技能労務職員	9	21,609
軽自動車税減取補填特例交付金	442	0.0	442	0.0	内			-	教			臨時職	2	*
地方交付税	4,637,945	12.9	-	-	賦			-	員			等	158	158
内普通交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	ラ			ス	158	158
特別交付税	116,013	0.3	-	-	目的税	4,188	0.1	-	ス			バ	158	158
賦震災復興特別交付税	4,521,932	12.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	イ			イ	158	158
(一般財源計)	8,158,187	22.7	3,520,242	99.1	内			-	レ			ス	158	158
交通安全対策特別交付金	551	0.0	551	0.0	入湯	4,188	0.1	-	指			数	158	158
分担金・負担金	9,986	0.0	-	-	事業所税	-	-	-	数			額	158	158
使費用	184,008	0.5	1,096	0.0	都市計画税	-	-	-	一			一	158	158
手数料	6,043	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	般			職	158	158
国庫支出金	4,864,739	13.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	員			員	158	158
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税計	-	-	-	等			等	158	158
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	3,302,110	100.0	-	等			合	158	158
都道府県支出金	786,341	2.2	-	-	内			-	等			合	158	158
財産収入	276,413	0.8	31,419	0.9	入湯	4,188	0.1	-	等			合	158	158
寄附金	25,973	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	等			合	158	158
繰入金	19,261,194	53.7	-	-	都市計画税	-	-	-	等			合	158	158
繰越金	651,310	1.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	等			合	158	158
繰上金	1,050,786	2.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	等			合	158	158
諸地方	597,600	1.7	-	-	旧法による税計	-	-	-	等			合	158	158
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	合	3,302,110	100.0	-	等			合	158	158
うち猶予特例債	-	-	-	-	内			-	等			合	158	158
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	入湯	4,188	0.1	-	等			合	158	158
歳入合計	35,873,131	100.0	3,553,308	100.0	事業所税	-	-	-	等			合	158	158
					都市計画税	-	-	-	等			合	158	158
					水利地益税等	-	-	-	等			合	158	158
					法定外目的税	-	-	-	等			合	158	158
					旧法による税計	-	-	-	等			合	158	158
					合	3,302,110	100.0	-	等			合	158	158
					内			-	等			合	158	158
					入湯	4,188	0.1	-	等			合	158	158
					事業所税	-	-	-	等			合	158	158
					都市計画税	-	-	-	等			合	158	158
					水利地益税等	-	-	-	等			合	158	158
					法定外目的税	-	-	-	等			合	158	158
					旧法による税計	-	-	-	等			合	158	158
					合	3,302,110	100.0	-	等			合	158	158
					内			-	等			合	158	158
					入湯	4,188	0.1	-	等			合	158	158
					事業所税	-	-	-	等			合	158	158
					都市計画税	-	-	-	等			合	158	158
					水利地益税等	-	-	-	等			合	158	158
					法定外目的税	-	-	-	等			合	158	158
					旧法による税計	-	-	-	等			合	158	158
					合	3,302,110	100.0	-	等			合	158	158
					内			-	等			合	158	158
					入湯	4,188	0.1	-	等			合	158	158
					事業所税	-	-	-	等			合	158	158
					都市計画税	-	-	-	等			合	158	158
					水利地益税等	-	-	-	等			合	158	158
					法定外目的税	-	-	-	等			合	158	158
					旧法による税計	-	-	-	等			合	158	158
					合	3,302,110	100.0	-	等			合	158	158
					内			-	等			合	158	158
					入湯	4,188	0.1	-	等			合	158	158
					事業所税	-	-	-	等			合	158	158
					都市計画税	-	-	-	等			合	158	158
					水利地益税等	-	-	-	等			合	158	158
					法定外目的税	-	-	-	等			合	158	158
					旧法による税計	-	-	-	等			合	158	158
					合	3,302,110	100.0	-	等			合	158	158
					内			-	等			合	158	158
					入湯	4,188	0.1	-	等			合	158	158
					事業所税	-	-	-	等			合	158	158
					都市計画税	-	-	-	等			合	158	158
					水利地益税等	-	-	-	等			合	158	158
					法定外目的税	-	-	-	等			合	158	158
					旧法による税計	-	-	-	等			合	158	158
					合	3,302,110	100.0	-	等			合	158	158
					内			-	等			合	158	158
					入湯	4,188	0.1	-	等			合	158	158
					事業所税	-	-	-	等			合	158	158
					都市計画税	-	-	-	等			合	158	158
					水利地益税等	-	-	-	等			合	158	158
					法定外目的税	-	-	-	等			合	158	158
					旧法による税計	-	-	-	等			合	158	158
					合	3,302,110	100.0	-	等			合	158	158
					内			-	等			合	158	158
					入湯	4,188	0.1	-	等			合	158	158
					事業所税	-	-	-	等			合	158	158
					都市計画税	-	-	-	等			合	158	158
					水利地益税等	-	-	-	等			合	158	158
					法定外目的税	-	-	-	等			合	158	158
					旧法による税計	-	-	-	等			合	158	158
					合	3,302,110	100.0	-	等			合	158	158
					内			-	等					

令和2年度 決算状況					人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率 -1.2%	人 人 人 12,225 12,370 -1.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	III-O
					面積 163.40 km ²	増減率 75%	令3.1.1 令2.1.1 増減率 -2.1%	12,426人	12,257人	23.4%	区分 平成27年国調 平成22年国調	04 宮城県	6060 南三陸町	地方交付税種地	2-1
歳入の状況 (単位:千円・%)										第1次	1,317 22.0	1,932 23.4			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比						第2次	1,954 32.6	2,312 28.0			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比						第3次	2,720 45.4	3,999 48.5			
市町村税の状況 (単位:千円・%)										指定団体等の指定状況					
区分	収入済額	構成比	超過課税分												
普通	1,369,357	99.8		旧新産	×	×	×	×	×	×	×	歳入総額	36,693,518	30,722,811	
法定普通	1,369,357	99.8		旧工特	×	×	×	×	×	×	×	歳出総額	32,473,427	27,635,592	
市町村民	522,728	38.1		旧産炭	×	×	×	×	×	×	×	歳入歳出差引	4,220,091	3,087,219	
内 個人均等割	22,431	1.6		山振	○	○	○	○	○	○	○	翌年度に繰越すべき財源	2,733,965	1,550,063	
所得割	417,613	30.4		過振	○	○	○	○	○	○	○	実質収支	1,486,126	1,537,156	
法人均等割	34,806	2.5		首都	×	×	×	×	×	×	×	単年度収支	-51,030	-40,431	
法人税割	47,878	3.5		近畿	×	×	×	×	×	×	×	積立金	370	400,470	
固定資産税	705,405	51.4		中全	×	×	×	×	×	×	×	繰上償還金	-	-	
うち純固定資産税	700,317	51.0		財政健全化等	×	×	×	×	×	×	×	繰上償還金	-	-	
軽自動車税	48,087	3.5		指数表選定	×	×	×	×	×	×	×	繰上償還金	-	-	
市町村たばこ税	93,137	6.8		財源超過	×	×	×	×	×	×	×	繰上償還金	-	-	
鉱産税	-	-		入湯	×	×	×	×	×	×	×	繰上償還金	-	-	
特別土地保有税	-	-		事業所	×	×	×	×	×	×	×	繰上償還金	-	-	
法定外普通税	-	-		都市計	×	×	×	×	×	×	×	繰上償還金	-	-	
目的税	2,582	0.2		水利地益税等	×	×	×	×	×	×	×	繰上償還金	-	-	
法定目的税	2,582	0.2		法定外目的税	×	×	×	×	×	×	×	繰上償還金	-	-	
内 入湯	2,582	0.2		旧法による税計	×	×	×	×	×	×	×	繰上償還金	-	-	
事業所	-	-		合	1,371,939	100.0		議員公務災害	×	×	×	繰上償還金	-	-	
都市計	-	-		非常勤公務災害	×	×	×	し尿処理	×	×	×	繰上償還金	-	-	
水利地益税等	-	-		退職手当	○	○	○	ごみ処理	×	×	×	繰上償還金	-	-	
法定外目的税	-	-		事務機共同	×	×	×	火葬場	×	×	×	繰上償還金	-	-	
旧法による税計	-	-		税務事務	×	×	×	常備消防	○	○	○	繰上償還金	-	-	
合	1,371,939	100.0		老人福祉	×	×	×	小学校	×	×	×	繰上償還金	-	-	
歳入合計	36,693,518	100.0	5,152,470	100.0	伝染病	×	×	中学校	×	×	×	繰上償還金	-	-	
歳入合計	36,693,518	100.0	5,152,470	100.0	その他	×	×	その他	○	○	○	繰上償還金	-	-	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)						目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,488,621	1,448,053		
人件費	1,668,072	5.1	1,619,911	1,430,229	26.9	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	4,767,669	4,542,422		
うち職員給与	1,004,193	3.1	967,815	-	-	議会費	106,157	0.3	-	104,140	標準収入額等	1,864,829	1,856,558		
扶助費	713,592	2.2	237,720	237,669	4.5	総務費	9,328,111	28.7	95,079	7,727,968	標準財政規模	5,351,219	5,186,733		
公債費	1,156,774	3.6	1,056,304	1,056,304	19.9	民生費	1,907,031	5.9	18,020	1,196,836	財政力指数	0.32	0.31		
内 元利償還金	1,095,620	3.4	995,150	995,150	18.7	衛生費	1,375,573	4.2	113,929	1,165,041	実質収支比率(%)	27.8	29.6		
利子	61,039	0.2	61,039	61,039	1.1	労働費	5,018	0.0	-	5,018	公債費負担比率(%)	5.1	6.1		
一時借入金利子	115	0.0	115	115	0.0	農林水産業費	3,344,412	10.3	2,674,421	1,314,030	健全実質赤字比率(%)	-	-		
(義務的経費計)	3,538,438	10.9	2,913,935	2,724,202	51.2	商工費	468,814	1.4	68,509	271,582	断全実質公債費比率(%)	8.1	6.5		
物件維持補修費	2,504,920	7.7	1,628,675	972,192	18.3	土木費	3,086,874	9.5	2,148,430	950,591	率化将来負担比率(%)	-	-		
維持補修費等	77,138	0.2	70,298	57,764	1.1	消防費	617,754	1.9	43,725	506,178	積立金高減特定目的	4,273,748	4,572,378		
補助費等	8,099,426	24.9	6,521,423	902,974	17.0	教育費	1,122,572	3.5	147,645	870,311	現在高	9,411	9,411		
うち一部事務組合負担金	500,984	1.5	428,884	399,241	7.5	災害復旧費	9,954,337	30.7	-	2,165,391	地方債現在高	12,958,914	13,221,634		
繰出金	723,185	2.2	622,223	512,026	9.6	公債費	1,156,774	3.6	-	1,056,304	債務負担行額(支出予定額)	1,183,000	21,222,987		
積立金	2,169,985	6.7	2,004,547	-	-	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	385,665	379,330		
投資・出資金・貸付金	96,240	0.3	26,240	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	実質的なもの	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	32,473,427	100.0	5,309,758	17,333,390	収益事業収入	160,194	160,181		
投資的経費	15,264,095	47.0	3,546,049	経常経費充当一般財源等計	97.2%	会 計 実 質 収 支	1,420,920	4.4	国民健康保険加入世帯数(人)	3,711	徴収率	99.5	99.4		
うち人件費	57,014	0.2	57,014	5,169,158千円	(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	国民健康保険	506,322	1.5	被保険者1人当り	103	率年計	99.5	99.2		
普通建設事業費	5,309,758	16.4	1,380,658	経常収支比率	97.2% (100.3%)	国民健康保険	191,413	0.6	保険税(料)収入額	3	率年計	99.5	99.2		
うち補助	4,358,500	13.4	1,107,139	経常収支比率	97.2% (100.3%)	国民健康保険	174,634	0.5	国庫支出金	3	率年計	99.5	99.2		
うち単独	951,258	2.9	273,519	(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	97.2% (100.3%)	国民健康保険	21,000	0.06	保険給付費	345	率年計	99.5	99.2		
災害復旧事業費	9,954,337	30.7	2,165,391	歳入一般財源等	20,843,277千円	国民健康保険	112,142	0.35	その他	415,409	率年計	99.5	99.2		
失業対策事業費	-	-	-	出のその他	20,843,277千円	国民健康保険	415,409	1.25	その他	415,409	率年計	99.5	99.2		
歳入合計	32,473,427	100.0	17,333,390	出のその他	20,843,277千円	国民健康保険	415,409	1.25	その他	415,409	率年計	99.5	99.2		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)